

令和3年度実施の認証評価結果における大学等の優れた取組について

※当資料では、令和3年度に認証評価を受けた大学、短期大学、高等専門学校、専門職大学院の優れた取組の一部を掲載しています。優れた取組全体については、各評価機関の報告書を御覧ください。

1. 大学

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
愛知大学	大学基準協会	学生支援	2011（平成23）年度に導入した「愛知大学・包括的キャリア形成支援システム」として、「キャリア支援センター」が中心となって、学士課程教育、学生生活・課外活動、キャリアデザイン及び就職活動支援を相互に連携させた進路支援を体系的に実施している。特に、企業や自治体と連携した低年次生向けキャリアデザインプログラム「Career Field」では、社会の抱える課題の解決に取り組むプロジェクト型の学びとして、産官学連携キャリア育成プログラム「Learning+」や講演、「OB OG探訪記」等を設けており、多くの学生が参加している。これらは建学の精神である「地域社会への貢献」及び「入学から卒業に至るまで」との学生支援方針に沿うとともに、学生の自己分析力やキャリア意識の向上にもつながり満足度も高く、評価できる。
		学生支援	学生支援方針に基づきボランティア活動を支援することで、学生の主体的な活動を推進している。特に名古屋校舎では「ボランティアセンター」を中心に、「ボランティアBank制度」による各種情報の配信や、ボランティア先との調整、海外ボランティアプログラムの提供等の支援を行っているほか、豊橋校舎との共通の活動として、中国にて砂漠緑化を目的とした海外ボランティア活動に、継続して学生を派遣している。このように大学全体としてボランティア活動を積極的に推進することで、方針に掲げた、社会のなかでの学生の成長、自立につながる事が期待でき、更に地域社会でのボランティア活動は地域からも十分に認識され多くの期待を寄せられているなど、建学の精神に基づく地域との橋渡しとなる取り組みとして評価できる。
		社会連携・社会貢献	大学の設置以来、「地域社会への貢献」を教育研究の一つの柱として、地方自治体・団体等との連携事業をはじめとした地域貢献活動に取り組んでいる。特に近年では、愛知県東三河県庁及び地域の老舗和菓子店と連携して取り組んだ「防災おこし」販売促進のための連携事業において、地域政策学部、文学部、短期大学部の学生が参加し、学生のデザインを生かしたパッケージが制作され、キャッチコピー等も学生の意見が反映されたものとなった。そのほかにも、「飛騨高山大学連携センター」委託調査の実施、弥富市の総合計画に係る政策提言、知立市の広報活動への参画等、学生の視点を生かした地域連携活動が多様な広がりを見せており、建学の精神を具体化させる取り組みとして評価できる。
青山学院大学	大学基準協会	学生の受け入れ	2018（平成30）年度に新設した「全国児童養護施設推薦」は、「社会福祉法人全国社会福祉協議会 全国児童養護施設協議会」に加盟している児童養護施設の入所者を対象とした推薦入学者選抜制度である。この制度において合格した学生には入学金と4年間の授業料を免除し、一定額の奨学金を毎月給付している。この制度は青山学院大学の教育理念の実現に資する、独自性に富む制度であると評価できる。
		教育研究等環境	「統合研究機構」を設置したことにより、学内の各種研究支援制度が整備・強化され、「リエゾンセンター」を中心とした研究支援も充実してきており、その結果、研究活動の活性化、外部資金獲得の増加及び若手研究者の育成につながっていることは評価できる。
		社会連携・社会貢献	2011（平成23）年の東日本大震災を機に発足した「青山学院大学ボランティア・ステーション」における学生スタッフが主体となった活動を基盤として、2016（平成28）年に「ボランティアセンター」を大学として設置し、「社会連携・社会貢献に関する方針」に基づいてボランティア活動を重視する姿勢を明確にしている。この「ボランティアセンター」がコーディネートする形で、正課の「サービス・ラーニング」の科目群において学生がNPO等での活動に参加することを可能にし、市民協働教育の実践等を活性化する取り組みを進めるなど、学生が市民と協働して行う活動の支援をしていることは評価できる。
大阪歯科大学	大学基準協会	教育研究組織	離職した歯科衛生士の復職を支援するとともに、免許取得直後の新人歯科衛生士のための臨床実践能力の早期育成と離職防止を図る目的で設立された「歯科衛生士研修センター」は、開設以降、多数の修了生を輩出し、そのうち7割弱が就職を実現している。このように「歯科衛生士研修センター」は歯科衛生士のリカレント教育施設として実質的に機能しており、現在の歯科医療体制のニーズに対応した取り組みとして評価できる。

		教育課程・学習成果	歯学部において、成績の優れたものを支援する一環として、英語学習支援、研究チャレンジ、海外研修の3本柱からなる「オナーズ教育」を実施している。受講者のうち、公益社団法人日本歯科医師会主催の研究成果発表の大会で上位に入賞する者や大学院へ進学したのち、海外で研究を行うために留学する者があり、成果を上げている。「オナーズ教育」は基礎研究者の育成にとどまらず、リサーチマインドを持った歯科医師の育成、国際的な歯学教育者・研究者・臨床家を育てる先進的な試みとして評価できる。
		学生支援	歯学部の学生の研究マインドを涵養するため創設された「学生研究助成金」は、研究に取り組む学生に対し、審査のうえ助成金を交付し、専門学術大会等で研究成果が発表できるように支援するものであり、助成を受けた学生が、その研究により研究発表の大会で表彰されるなど、学生の学修意欲向上につながる成果を上げており、評価できる。
神奈川大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	首都圏における総合大学としての特性を生かした多様な社会連携・社会貢献が展開されており、特に、学生が主体となって地域社会に参加していく「まち×学生プロジェクト」では、学生と地域の双方の意見交換に基づき各種活動を行っている。取り組みにおいては、学生が地元企業に出店交渉してキャンパス内にマルシェ（市場）を開設し地域産品を展示販売しているほか、学生が認知症について学んだ上で、認知症サポーター養成講座の実施を行うなどの取り組みが行われており、大学と地域の一体化を図るのみならず学生の主体的な学びにつながっており評価できる。
		社会連携・社会貢献	2021（令和3）年のみなどみらいキャンパス開設に合わせ、同キャンパスに社会連携の戦略及び推進を担う「社会連携センター」を設置しているほか、知の交流を通じた共創空間として「ソーシャルコモンズ」を設置している。「ソーシャルコモンズ」では学生の教育プログラムと連携した商品等を取り扱うほか、神奈川大学及びパートナー企業等の知に触れることができるようになっていく。大学の立地を生かし多様な企業等との連携が期待できることに加え、キャンパス整備計画の特色を生かしつつ社会連携・社会貢献体制の強化を図った取り組みとして評価できる。
金沢大学	大学基準協会	理念・目的	大学改革の指針として、10年後、20年後の大学の姿を見据えた「YAMAZAKIプラン」を策定し、学長のリーダーシップにより、教育研究力の強化、グローバル化、更にはその基盤となるガバナンス強化に取り組むなど、全学を挙げた大学改革を実行し、成果を上げている。さらに、内部質保証推進組織等による自己点検・評価結果や第4次産業革命・Society5.0に向けた社会システムの変革等を踏まえ、第4期中期目標期間を見据えた次代のプランを策定するなど、大学機能の強化に向けた大学運営体制を構築していることは、評価できる。
		教育研究組織	大学の理念・目的を具体化するために、「YAMAZAKIプラン」や「Next Challenge 教育組織等改革構想～Roadmap to 2020～」等のもとで、戦略的に大学の強み・特色を生かしつつ、社会変革に対応した教育研究組織の整備を、スピード感を持って推し進めている。各研究域の附属研究センターは10年の時限付で設置したのちに定期的実績を評価し、全学的な組織へと再編し支援する仕組みを設けており、これにより世界的研究拠点形成に向けた「ナノ生命科学研究所」を設置している。そのほか、特に優位性のある研究を推進するために立ち上げた機構での研究成果を踏まえ、我が国で唯一の「博士（融合科学）」の学位授与が可能な新学術創成研究科融合科学共同専攻を新たに設置するなど、独自性のある先駆的教育研究組織の実現につながっていることが評価できる。
		教育課程・学習成果	大学が独自に定めた教育方針である、「金沢大学＜グローバル＞スタンダード」（KUGS）に基づき、学士課程及び大学院課程における基幹教育を推進する「国際基幹教育院」を設置し、グローバル社会で活躍するための基盤となる能力を養う「GS科目」をはじめ、初年次教育において、6つの科目区分からなる「共通教育科目」を配置している。さらに、「学域GS科目」や「大学院GS科目」を配置するなど、基幹教育の段階から教育方針に示す具体的な能力の基礎的素養を醸成するとともに専門科目への効果的な連結を図っており、特徴的な取り組みとして評価できる。
		学生の受け入れ	大学が独自に定めた教育方針である「KUGS」の理念のもとで、2018（平成30）年度入学試験から「文系一括・理系一括入試」を導入して、大学の特色である「経過選択制」を拡大し、さらに、2021（令和3）年度入学試験からは、志願者の主体性・多様性・協調性を評価する「KUGS特別入試」及び特異な才能を見出す「超然特別入試」を新たに導入している。多様な背景を持つ学生の能力を評価できる仕組みの構築により、大学の理念に沿った、資質、能力、意欲を備えた学生を受け入れていることは、評価できる。
		教員・教員組織	教育研究力を強化するための組織的・戦略的な教員配置を行い、卓越研究員事業の活用による若手研究者の積極的採用と育成、「女性限定公募」や「研究パートナー制度」による女性研究者の確保と育成等に取り組んだ結果、若手教員比率、女性教員比率、外国人教員比率の増加につながったほか、「リサーチプロフェッサー制度」による研究専念環境の整備では、ノーベル賞受賞者の配置をはじめとする世界第一線級の優れた研究力を有する研究者の配置が行われるなど、教育研究上の成果の創出に向けた多様な教員の確保に至っている点が評価できる。

		教員・教員組織	教員の教育研究活動の活性化を図るため、評価結果を給与等の処遇に反映する新たな業績評価制度を導入している。とりわけ月給制適用教員の業績評価に、複数教員によるピアレビュー方式を導入し、評価の客観性・公平性を高めるとともに、評価者の負担軽減にもなっており、「業績に基づく給与処遇」を全国に先駆けて導入した制度として、外部からも注目されるなど、全国的な波及効果を生み出す取り組みとなっていることは評価できる。
		学生支援	学生支援に係る各組織、部局及び相談窓口が連携する体制として「KUGSサポートネットワーク」を構築し、統括機関である「サポートネットワーク本部」を中心に、学修支援、キャリア形成支援をはじめとする各種支援を包括的に行っている。特に、学生数が多い大規模な大学でありながら、全学生にアドバイザー教員を配置し、面談等で寄せられた相談を「KUGSサポートネットワーク」の各部局につなぐなどきめ細かな支援を継続的に行っていることは特筆できる。これらの学生支援に係る取り組みを実質化させるため、全ての教員に『教職員必携学生サポートガイドブック』を配付しているほか、研修等を行うことで支援している。くわえて、学生の利便性を高めるために2019（令和元）年度から導入したチャットボットシステムは、学生の要望に対応した先駆的な取り組みとして評価できる。
		教育研究等環境	学長の強いリーダーシップのもと、「戦略的研究推進プログラム方針」が示され、研究の拠点化、先鋭化を支援する独自の方策として「超然プロジェクト」「先魁プロジェクト」「自己超克プロジェクト」等の学内COE制度が実施されている。プロジェクトに参加する教員の授業等への負担を軽減し、研究に専念する機会を優先的に与えることで、国際的な研究拠点の形成、新たな研究領域の創生に役立っており、「超然プロジェクト」において、「バイオAFM」「がん」及び「超分子」の3つのプロジェクトを融合させた「ナノ生命科学研究所」構想が2017（平成29）年度WPI事業に採択されるなど、卓越した成果に結びついていることは評価できる。また、施設面に関しても、「施設マネジメント委員会」のもとで毎年度利用状況調査を行い、研究室の配置換え等により既存のスペースを新たな教育研究組織のためのスペースとして有効活用するなど、学内の教育研究資源を徹底的に活用する体制が敷かれている。これらにより、教育研究等環境の整備を高度なレベルで実現している点は、卓越した取り組みとして評価できる。
		社会連携・社会貢献	高等教育機関がなく過疎・高齢化が進む能登地域を拠点として、能登地域の現状や可能性等に関する1年間の講義と実習を行う「能登里山里海SDGsマイスタープログラム」を開講し、多くの修了生をマイスターとして認定している。同プログラムの修了生が、培った能力を生かして地域課題の解決に取り組むなど、地域における、ひとの集積、地域再生・活性化等につながる優れた取り組みとなっており評価できる。
		大学運営	地域に根ざした総合大学として、在学生、卒業生、地域住民、自治体関係者等から多様な意見を聞き、大学運営に生かすことを目的とした「ステークホルダー協議会」を2015（平成27）年度以降、毎年継続的に開催している。同協議会での意見を大学運営に生かしており、留学生宿舎の防音の強化、自治体と連携した「北陸未来共創フォーラム」の開催や能登町への「理工学域能登海洋水産センター」の設立等、大学の施策に関係者の意見を反映した実績も数多く、具体的な改善・改革につながっていることは、評価できる。
金沢医科大学	大学基準協会	学生支援	学生支援の方針に則り、指導教員（クラス担任）制を中心とした、きめ細かな支援体制を整えている。特に、役職教員と学生の懇談会では、毎年、学生会や学年代表等を中心に数多くのさまざまな意見、要望が出されており、それらに対し、教職員が学生の理解を得られるよう丁寧に回答・対応して学生が抱える悩みを具体的な改善につなげている。また、学生が主体となって運営している「ポレポレカフェ」では、上級生が下級生の相談に応じており、指導教員（クラス担任）等には相談しづらい内容を補う仕組みとなっている。このように、学生一人ひとりに向き合い、相談しやすい環境を整えていることは、評価できる。
川崎医療福祉大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	発達障がい児(者)及びその親や教育機関を支援・教育するための「TEACCH普及活動」を、2004（平成16）年に米国のノースカロライナ大学と提携関係を結んで以来、これまで継続して実施している。その研究成果や支援方法を社会に還元するための「自閉症特別講座」「レベルアップセミナー」「トピックセミナー」といったプログラムは、昨年より遠隔での開催としたことにより、受講者数や遠隔地からの参加が増加するなどの広がりを示している。また、発達障がいの傾向を持つ学生への関わり方について、「TEACCH普及活動」に関する教員がFD・SD研修会の講師を担当して学内への浸透を図るとともに、他の教員と連携してサポートやフォローに当たっている。2022（令和4）年度には基礎教育科目に「自閉症概論」が組み込まれることになっており、学内の教育活動への還元もより一層充実させていることは評価できる。

関西医科大学	大学基準協会	教員・教員組織	「医学教育ワークショップ」は、長年にわたって取り組まれている特色あるFD活動である。時勢に応じた教育上の課題や問題に対して、学修の主体である学生の視点を取り入れつつ、学長以下、教員が一同に会して討議、意見交換を行っており、学生、教員が同じ立場で教育上の課題について論じる姿勢は、自由・自律・自学の学風を体現するものであるとともに、教育改善の成果が期待できる優れた活動として評価できる。
		学生支援	医学部、看護学部の両学部とも、低学年次よりキャリア支援教育を実践している。特に医学部においては「オール女性医師キャリアセンター」を設置し、女性に特化した研究支援や卒前・卒後教育の充実、キャリアサポート、ネットワーク支援、復職支援などの支援を行っていることは評価できる。
		社会連携・社会貢献	医学部では、門真市、医師会と地域連携協定を締結し、市民の健康に関するコホート調査を行って、地域住民の健康増進・健康寿命に関する取り組みを実施し、その成果を権威のある英文誌に報告している。また、看護学部は大阪乳児院と協定を結んで連携し、産前産後母子支援事業の事例の検討、分析、調査などを行っている。これらはいずれも特色ある研究と地域のニーズを結びつけた優れた社会貢献・社会連携の取り組みとして評価できる。
近畿大学	大学基準協会	学生の受け入れ	法人の経営戦略本部のもとで広報活動やオープンキャンパスの企画を行い、具体的には、学生が主体となって開発した製品を用いた企画や実験・研究を体験する多数のイベント等をオープンキャンパスで実施し、入学希望者が建学の精神である「実学教育」を体感する機会を設けている。また、学生ボランティアによるキャンパスツアーを実施し、学生がイベントに参画することで入学希望者が身近に学生生活を感じられる機会となっている。これらの戦略的な活動によって、体験を通じて建学の精神を入学希望者に伝えるとともに、学生募集の強化に結び付いていることは評価できる。
		教員・教員組織	教育、研究、管理運営、社会活動に関する業績評価のための多面的かつ具体的な評価項目を示し、これに対する教員の自己評価をもとに「教員業績評価委員会」で評価し、評価の高い教員にはインセンティブを付与するとともに、評価内容を昇任審査の基礎資料等としても活用している。また、評価項目は学部の特性に応じた設定を可能とし、必要に応じて学部長・研究科長が面談を行う機会を設けるなど、柔軟性をもたせた業績評価の仕組みによって、多様な各教員の諸活動の活性化につながっていることは特長として評価できる。
		社会連携・社会貢献	各キャンパス・センターで地域の特性を生かして、地元企業と連携した商品開発等に積極的に取り組んでいる。例えば、水産研究所による研究成果を活用したクロマグロ（近大マグロ）の養殖のほか、東大阪キャンパスでは特徴的な技術を有する企業が多いことから、「理工学部地域連携先端研究教育センター（通称：近大ものづくり工房）」を開設し、地域企業と連携して口の動きがわかるマスク（近大マスク）の開発・地域への無償配布を行っている。また、「リエゾンセンター」のもとで産学官連携を推進し、学生が参加して文系・理系の多くの学部で多様な商品化につながる活動が行われており、大学として組織的に教育活動を包含した社会連携・社会貢献活動を展開し、大学の社会的知名度の向上につながっていることは評価できる。
金城学院大学	大学基準協会	教育課程・学習成果	「金城アイデンティティ科目」「金城コア科目」「金城展開科目」からなる共通教育科目は、「キリスト教」「女性」「国際理解」という建学の精神の要素を重視した金城学院大学らしい教育プログラムとなっている。特に「キリスト教（１）」「キリスト教（２）」「女性みらい」を必修科目とし、関連科目を選択必修科目として全学生共通で受講させていることは、「福音主義キリスト教に基づき、豊かな人間性と深い専門的学識をバランスよく兼ね備えた女性」を養成するという大学の教育理念に沿った取り組みとして、評価できる。
		教育課程・学習成果	「学院教育の三本柱」の1つである「国際理解の教育」の実践として、「副専攻（実践ビジネス英語）プログラム」を学部・学科を横断して開設していることは評価できる。担当教員による手厚いフォロー体制のもと、学部・学科を超えた学生同士が刺激し合いながら英語力を強化できる仕組みとなっており、同プログラム参加学生は、目標とするTOEIC®テストスコアの向上のみならず、所属する学部・学科においてもよい波及効果をもたらしている。今後、専門科目との結びつきも検討されていることから、更なる発展が期待できる。
		社会連携・社会貢献	建学の精神を踏まえ、女性や子ども、障がい者等の支援を継続的に行う組織として、各センター等が機能している。「金城学院ファッション工房」及び「KIDSセンター」では学生スタッフも活動しており、授業外での学びの実践の機会となっている。「心理臨床相談室」では、大学院学生が相談研修員として修了生とともに活動しており、相談対応のほか小学校訪問や相談会等による子育て支援も行っている。「女性みらい研究センター」では、女性特有の課題について研究し、名古屋市や愛知県とも共同で、女性の社会的な活躍を促進するためのプログラムの企画・開催を行っている。地域社会のニーズに応えた各活動に学生スタッフ等も積極的に参加することで、教育研究成果を社会に還元するとともに、学生の学習成果の向上や学生自身のライフプランを考える機会にもなっており、評価できる。

敬愛大学	大学基準協会	学生支援	社会で活躍する人材に育て上げる独自プロジェクト「チバイチバン」において、1年次からキャリアデザイン、インターンシップ等の多彩なキャリア科目を開講し進路支援を充実させている。2019（令和元）年度から、これまで同プロジェクトで蓄積してきたデータに基づき、キャリア教育の質を高めるツールとして、AIを活用した振り返り分析システム（TIARA）を本格導入しており、学生の学び及びその成果を可視化し、学生にフィードバックする先進的な取り組みとして、今後キャリア教育のみならず専門教育への活用が期待できることは、評価できる。
		社会連携・社会貢献	大学が課題としていた全学的な地域連携を担う組織作りに対応するべく「地域連携センター」を2017（平成29）年度に立ち上げ、全学的な取り組みの改善を通じて、総合地域研究所とともに「千葉」という地域の特性に根差した各種地域貢献事業を実施している。さらに、地域貢献活動を学部教育の一環としても採り入れ、学生、教員、地域経済との相互連携の循環を形成し、全ての参加主体それぞれにメリットを与えており、評価できる。
敬和学園大学	大学基準協会	学生支援	全専任教員が分担して全学生のさまざまな相談に応じるアドバイザー制度を設けるとともに、その後の学生対応を専門相談として「学生支援センター」に引き継ぐ仕組みを設けている。「学生支援センター」では、カウンセラーや専門職を交えてカンファレンスを行い、学生の支援に必要な活動を各種委員会などに働きかけるなど、支援が必要な学生一人ひとりに対応する体制となっており、大学の理念・目的の実現に即して少人数教育の特徴を生かす取り組みとして評価できる。
		教育研究等環境	学内サークル活動、大学図書館や市立図書館・市民との連携のもとで開催している「ビブリオバトル（本の書評合戦）」では、学生が本の紹介を担当することで読書啓発につながっているのみならず、当日の運営を市立図書館のボランティアと共同で実施することで、コミュニケーション能力の向上等の教育上の成果も見られる。また、「第6回全国高校ビブリオバトル」新潟県大会の開催において学生が主導的な役割を果たすとともに、全国大会へ新潟県の高校生を出場させており、活動の発展も見られ、評価できる。
		社会連携・社会貢献	地域社会の活性化に資する社会連携・社会貢献は多岐にわたり、なかでも地域産業再生による活性化を目的とした「粟島浦村活性化プロジェクト」では学生が粟島浦村に自生している山菜「アマドコロ」の商品化にこぎつけ、離島の地域産業再生による活性化に貢献しているほか、粟島の海産物を加工している粟島住民から粟島の郷土料理の作り方を教わり、新発田市において学生たちのみで「粟島フェア」を開催し、その売り上げの一部をフードバンクに寄付することで、地域の子ども食堂運営、生活困窮者支援に貢献している。これらの活動は大学の「地域貢献教育」という教育方針に見合うものであるとともに、協調性・責任感などの社会人基礎力、そして課題を発見し、解決する実践力を身につけるといふ座学では得られない参加学生たちの学びにもつながっている。また、「オレンジ会」をはじめとする地元自治体や企業などと、協力関係に基づく授業展開等の取り組みを実施しており、これらの活動は、地域に根ざし、地域で活躍する人材の育成を掲げる教育方針に基づく取り組みとして評価できる。
大学運営	「7年間の一貫教育」を旗印に、同じ法人に属する高等学校と大学の教育連携推進を主眼として開催している法人の教職員合同研修会は、高等学校と大学の教職員によるグループ討議の実施を通じて、高・大の連携と教職協働を図っている。この研修会は、年2回（6月と11月）開催し、高等学校、大学の教職員、法人役員が毎回ほぼ全員参加しており、その成果として、学生に関するきめ細かな情報共有の仕組みの整備や学習プログラムの連携などが進められている。建学の精神及び教育理念の共有に資する取り組みとして評価できる。		
神戸海星女子学院大学	大学基準協会	理念・目的	建学の精神、教育理念及び大学が養成する人格的素養をまとめた「KAISEIパーソナリティ」の周知に際して、「人を支え、輝く。」というブランドコンセプトを設けたうえで、これらを記したブランディングカードやリーフレットを作成するほか、入学予定者に対しては、入学前のプレ授業の講義を通じて、学長が建学の精神、教育理念及び「KAISEIパーソナリティ」について説明するなど、多様な媒体を通じた周知が行われている。これらを通じて、建学の精神及び教育理念をはじめとした開学からの伝統と価値観が、学生に対して浸透しやすい形で提示されており、学生への周知にもつながっていることから評価できる。
		教育課程・学習成果	各学生が学期ごとの目標や成果を記入する「振り返りシート」、大学として育成することを掲げた人格的素養である「KAISEIパーソナリティ」に関連した、目標設定と振り返りを行う「自己発展チェックシート」、そして、各学期の成績と学修状況を各自で振り返る「海星教学カルテ」等の多様なツールを用いて担任が定期的に学生と面談を行うなど、必要な指導を個別に行う体制を整えている。これらの取り組みは、「KAISEIパーソナリティ」の修得状況を定期的に把握するとともに、学生自身が自己認識する機会となっている。このように「超小人数教育」のもとで、学生一人ひとりに合わせた丁寧かつきめ細かな指導を行っていることは、大学の規模的な特色を生かした教育活動として評価できる。

		教員・教員組織	教員の資質向上に係る方針のもとで、「FD・SD委員会」を中心に、FD研修会や「授業公開」を実施しているほか、全教員が自らの授業を振り返り改善策を検討する「授業結果・授業改善報告」、学生による「授業改善のためのアンケート調査」「授業改善に関する調査」及び「非常勤講師との面談」等の多様な取り組みを通じて、授業における課題や工夫を把握している。「FD・SD委員会」では、調査の結果や各種報告を踏まえて課題や工夫等を全教員に共有し、シラバスの記載項目の改善につなげるなど、「教員の資質の向上を図るため、授業改善に向けた組織的取組（FD）を積極的に行う」ことを掲げた方針の実現に向けて、組織的かつ多面的に取り組んでいることが認められるため、評価できる。
		学生支援	学生の相談内容に応じたきめ細かな支援を行えるよう、体制を整備し取り組んでいる。学生課や教務課、担任等を窓口として、学習面での支援が必要な場合は「学修支援室Stella」へつなぎ、そのほかの支援が必要な場合は学生課を通じて聞き取りを行い、「学生相談室Maris」につなぐほか、合理的配慮等をもって手続を進められるようにしている。これら支援の状況は、関連部署の教職員から構成される「サポート委員会」で共有することで、各部署が連携しながら組織的な支援を行える体制を構築している。これまでも、学生一人ひとりの顔と名前が分かる環境下で、丁寧かつ実質的な学生支援が各教員により行われてきたことが認められるが、2021（令和3）年度に支援体制を整理したことにより、「学生個々に対して、小規模大学の特性を生かしたきめ細かいキリスト教精神に基づく様々な支援」の実現に向けてより一層の発展が期待できるため、評価できる。
神戸親和女子大学	大学基準協会	教員・教員組織	全学的に策定した教員組織の編制方針のもと、カリキュラム開発や教員の研究を含めたキャリア開発等、教員組織や教育課程に即した実践的なFD、教員評価の取り組みを進めている。「FD推進委員会」主導のもと、FD研修会や公開授業、各学科・専攻ごとのFD活動に積極的に取り組み、多様で組織的なFD活動を展開しており、教員の参加率も高い。また、兼任教員にもFD活動への参加を依頼しており、専任・兼任を問わず教員の資質向上に努めている。教員活動の評価については、評価項目を毎年確認、検証し、問題点の整理と対応策についてワーキンググループを設け検討し、「教員活動評価委員会」に進言し改善を図るなど、常に評価項目を見直すなどの工夫を行っている。これらの取り組みにより、教員の教育の質の継続的な向上が期待できることは評価できる。
		社会連携・社会貢献	社会連携・社会貢献の方針に基づき、地域連携センターを中心に大学の特性を生かした多数の社会貢献活動を行っている。例えば、「保育専門職のための赤ちゃん学講座」「日本気候療法士リーダー資格講習会」など多数の講座を開講するほか、「キッズオープンキャンパス」「ものづくりフェスティバル」を開催している。また、学生ボランティアについては半数を超える学生がボランティアとして登録し、学校園、公的機関、施設、地域行事などへの参加を行っており、大学の掲げる「オフキャンパスの学び」を通じた学生の学びに寄与している。さらに、子育て支援ひろば「すくすく」の開設や、「心理・教育相談室」の設置、「特定非営利活動法人親和スポーツネット」を設立するなど、大学の教育・研究成果を積極的に還元していることは評価できる。
国際教養大学	大学基準協会	教育課程・学習成果	全ての学生に在学期間中に1年間の留学を課し、留学に必要な能力習得に向けて初年次に語学力別のクラスで英語集中プログラム（EAP）を実施し、ルーブリックを用いて能力を可視化しているほか、補習等が必要な学生には特別アドバイジングケア（SAC）システムのもと指導している。こうした従来からの取組みを発展させ、「応用国際教養教育（AIIA）」を打ち出し、英語の4技能に領域別の学びや留学先での体験を統合し、学際的な視点から自主的に課題を発見・解決する教育方法につなげており、専門を超えて多様な視点から問題を多角的に論じる力を養うことに有効であると評価できる。
		教育研究等環境	学生寮や24時間利用可能な図書館、学生に自主的な学びを促す能動的学修・評価センター（ALAC）や外国語の自律学習を支援する言語異文化学修センター（LDIC）などの学習施設により、学生の学びと交流の場をシームレスに提供する多文化キャンパスを構築している。また、学生が自ら関心のあるテーマに沿って寮生活を送るテーマ別ハウス群を整備し、日本人学生と留学生が日本や秋田県の文化、諸外国の言語・文化への理解を深める機会を提供し、グローバル交流の実践及びローカルな価値の発見、地域貢献を果たす多文化環境により、日常生活を通じて調和の重要性を理解し、その能力を涵養していることは評価できる。
		社会連携・社会貢献	学校教育への支援を中期目標・中期計画に掲げ、「イングリッシュビレッジ」による県内外の中高生の英語によるコミュニケーション能力の向上支援、県内外の小・中学校の英語教員を対象とした「ティーチャーズセミナー」、小・中学校への留学生を含む学生の派遣交流や高校生を対象とした英語力向上のための各種セミナーを開催し、学生や外国人交換留学生に参画させながら、秋田県を含む地域の国際化に必要な言語能力の向上につながっていることは評価できる。

相模女子大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	地域課題を解決すべく、従来の社会貢献活動を発展させ、「夢をかなえるセンター」を開設し、これまでの地域ボランティアや海外交流などの学生のキャリア形成と連動した活動を「Sagamiチャレンジプログラム」として取りまとめ、地域・企業との協働による伝統文化・食・農業などの多様な地域活性化に取り組んでいる。また、学生による活動参加前の自己分析・目標設定や参加後の振り返りのほか、卒業生・外部講師などのアドバイザーによる支援を組み込んだ「マーガレットスタディ」の学習方法を構築し、社会貢献による体験を通じた自主的なキャリア形成につなげるべく活動を深化させていることは評価できる。
札幌学院大学	大学基準協会	学生の受け入れ	近年、多様な入学者選抜方法・制度を採り入れており、そのうちの1つとして、2018（平成30）年度入学試験から、「スカラシップ入学試験制度」を導入している。同試験合格者には、初年度だけでなく、その後の成績状況により最長4年間の授業料全額免除を認めており、学習意欲に富む学生の獲得に効果を上げている。同試験合格者は入学後も総じてよい成績を維持しており、経済的支援のみならず、学内の向学心向上にも貢献していることから、評価できる。
	大学基準協会	教員・教員組織	教員の教育力を向上させるため、全学的な「FD研究会」や学生FD団体との意見交換の場を設けているほか、教員の提案する授業改善策への予算支援を行っている。また、「学生による授業評価アンケート」は、学科・研究科及び教員単位での集計・分析を行い、その結果とそれを踏まえた教員のインタビューを報告書として体系的にとりまとめ、継続的に公表している。これら一連の授業・教授法改善に向けた主体的取り組みにより、優れた教員の実践例が学内に広く共有されており、評価できる。
	大学基準協会	学生支援	「コラボレーションセンター」では、多様な学習ニーズに合わせた施設・設備が整備され、学部・学年を超えた学生、教職員が集い、正課教育のみならず課外活動やボランティア活動等、さまざまな活動に協働で取り組んでいるほか、「学生発案プロジェクト」というプロジェクト支援事業も行い、学生の主体的な学びをサポートしている。さらに、同センターでは、学生スタッフの配置を制度化しており、大学の理念・目的として強調される「協働」を実現するための取り組みとして評価できる。
	大学基準協会	学生支援	障がい学生を支援する「アクセシビリティスタッフ」を育成する支援体制を構築し、スタッフ間で知識やスキルを継承しながら、学生同士による支援を展開している。同スタッフは経年的に増加しており、支援の充実につながっている。また、近年は障がい学生の就職支援の一環として「就労前支援プログラム（TOS S-Program）」も実施し、2022（令和4）年度からは大学独自のプログラムの実施も検討している。そのほかにも、「障がい学生支援コーディネーター」の配置や教職員を対象とした研修会の実施等、全学的・多面的に障がい学生支援の充実継続して取り組んでいる点は評価できる。
	大学基準協会	社会連携・社会貢献	江別地区の高齢者福祉の取り組みである日本版CCRCへの学生の参加、新札幌キャンパス開設に伴う新札幌地区の街づくりへの全学的な参画、「社会貢献シーズ集」をきっかけとした各種取り組み等、理念に掲げた「共生」を実現すべく、各キャンパスが所在する地域に根付いた地域貢献活動に積極的に取り組んでいる。「社会連携センター」を新札幌キャンパスに移転して産官学民連携の窓口としたことで、今後も周辺地域の企業や自治体、他大学と連携した更なる発展が期待でき、評価できる。
大学基準協会	社会連携・社会貢献	学部を超えた学生や教職員が協働し「フェアトレード大学」としてさまざまな取り組みを行っている。学内での普及活動やフェアトレード製品の販売にとどまらず、企業と連携した商品開発・販売や、他大学や地域と連携した取り組みにも活動を広げている。このようなSDGsの知識・実践経験を持つことは、単に大学の社会貢献としての位置付けだけでなく、卒業生が社会で活躍するうえで、教育面からも有意義であるといえ、地域や他大学等との連携により今後も更なる発展が期待でき、評価できる。	
至学館大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	これまで「官学」「産学」「高大」「学学」という4つのカテゴリーのもとで社会連携・社会貢献を実践しており、社会貢献活動は外部から高い評価を得ている。特に、新型コロナウイルス感染症の拡大という状況下で、学生・教職員・関係者のみならず、大学が位置する大府市内のエssenシャル・ワーカーたちへの優先的PCR検査を、学長のリーダーシップのもと全国に先駆けて実施したことは、国及び地方自治体からも新型コロナウイルス感染症対策に係る優れた取り組みとして取り上げられており評価できる。
情報科学芸術大学院大学	大学基準協会	教育課程・学習成果	「プロジェクト科目」において、専門分野の異なる複数の教員が協働して立ち上げたプロジェクトに多様な経歴を持つ大学院学生が参画し、分野を横断した研究及び技術開発に取り組むことで、芸術、デザイン、哲学、理工学、社会学などの多岐にわたるメディア表現を実践的に学ぶとともに、多様な人材がチームで創造する経験を提供している。これによって、広い視野と企画力や組織力、アイデアの実現力を養っていることは評価できる。

		社会連携・社会貢献	産業文化研究センターを中心に各種の社会連携・社会貢献の活動を継続的に実施して教育研究成果を地域社会に還元している。特に、メディアアート研究の公開イベントとして芸術をテーマとしてものづくりのあり方の普及啓発を行う「岐阜おおがきビエンナーレ」やさまざまな分野のつくり手が集い技術を紹介する「Ogaki Mini Maker Faire」などの次世代の「高度な表現者」の育成に資する取組みを含め、毎年複数の社会貢献活動を継続的に実施していることは、芸術分野に特化した大学の特長を生かし、地域社会の活性化に寄与する取組みとして評価できる。
駿河台大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	大学が所在する飯能市と連携し、互いの出向者が大学及び飯能市の職員として1年間の業務を経験する人材交流が行われ、同市が進める地域観光に関する施策に学生が参加する等、地域課題の解決や地域産業の活性化に対する新たな取り組みにつながっている。10年、20年先を見据えた地域連携のシーズとも表現できる政策であり、将来、地域に大きな成果をもたらすことが期待されることから評価できる。
聖学院大学	大学基準協会	学生支援	2017（平成29）年度に開設した留学生センターにおいて、留学生に必要な支援を丁寧に行っている。特に、留学生同士によるピア・ティーチングの機会を設け、留学生向けの外部奨学金「ロータリー米山記念奨学金」の獲得に向け、現役奨学生が受給希望学生に指導を行っている。この取り組みにより、同奨学金の獲得について継続的な実績を上げるとともに、留学生同士の関係づくりに役立っている。また、日本語教員の指導のもと、留学生が地域の外国人市民のため、地域広報誌の新型コロナウイルス感染症に関する情報等を外国語に翻訳し、情報提供する活動や地域の催しへの参加等、留学生が地域や日本人学生と関わりを持つ機会を設定することで、日本社会で生きるための力を醸成しており、「聖学院大学の理念10カ条」に照らして、評価できる。
聖路加国際大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	「聖路加健康ナビスポット：るかなび」では、市民ボランティアと協働し、健康相談、健康チェック等の健康情報を提供するサービスをしている。また、「ナースクリニック」として、地域で暮らす多様な背景を持つ人々に対して、大学看護教員が「事業主」となり、市民ボランティアや学外の専門職とパートナーを組み、病院では対応しきれない患者の悩みに応えるとともに、そこで得た知見を教育や研究に生かしていることは評価できる。さらに、アジア・アフリカ地域において、同地域の母子保健に関する若手研修者、看護師・助産師の育成等に取り組み、それらの研究拠点を留学生や博士後期課程の日本人学生のフィールドとして、新たな研究課題の創出へとつなげるなどの成果を生み出しており、大学の教育を国際社会に還元するとともに、学生に対するPCC（市民主導の健康生成：People-Centered Care）の実践教育の機会としていることは、評価できる。
専修大学	大学基準協会	教育研究組織	「社会知性開発研究センター」は、大学の21世紀ビジョンである「社会知性の開発」の観点から、「社会知性の開発」に係る専門的・学際的な研究、これらに関する教育活動を推進し、社会の発展に寄与することを目的とした機関である。同センターではさまざまなテーマでプロジェクト研究を進めており、同センターの存在は大学のビジョンとも合致し、学際的な研究の取り組みとして評価できる。
		学生支援	進路支援として、「キャリア形成支援」「就職支援」及び「資格・採用試験支援」の3つからなる「トリプル・サポートシステム」を整備している。「キャリア形成支援」においては入学直後から働き方を考え、社会に触れる機会を与え、その後の「就職支援」においては、3年次以降からの就職活動に向けて多彩な就職対策講座等を提供している。「資格・採用試験支援」においては、各種試験に向け、1年次から学習を始められる大学独自のカリキュラムを組み、個別指導体制も整備している。さらに、2020（令和2）年度は「キャリアセンター事務部キャリア形成支援課」のもと、より一層細かなサポートを行う体制を整備し、予約不要の就職相談ができるなど学生の利便性を高め、ニーズに沿った段階的な支援を実施していることは、評価できる。
		教育研究等環境	日本で新型コロナウイルス感染症の流行が見られ始めた2020（令和2）年3月末の時点で、2020（令和2）年度前期の授業開始を控えた教員に向けて、オンライン遠隔授業を実施するうえで知っておくべき知識やスキル、授業方法をまとめた「オンライン授業を展開するための簡易ガイド」を「情報科学研究所」が作成した。また、同研究所ホームページにおいて学外にも公開し、多くの大学関係者の間で参考とされた。非常事態でも良好な教育環境を整えるべく迅速に対応し、学内のみならず学外へもその成果を還元した点は、評価できる。
創価大学	大学基準協会	理念・目的	中・長期計画「Soka University Grand Design 2021-2030」を定め、年度ごとに具体的な行動計画を定めた「学長ビジョン」を、各年度の初めに教職員を対象とした事業説明会において、学長自ら説明し、全学での計画の理解・共有を図っている。また、構成員の共通の理解のもと、理念・目的の達成のため、組織的に中期計画の実現に取り組むとともに、その達成状況を常に把握し、計画のより一層の充実を図っており、計画の早期実現等の成果につながっている点は評価できる。

		教育課程・学習成果	学士課程において、アクティブ・ラーニングを組み込んだ授業づくりを進める「授業設計研修」を原則として全教員が受講し、内容を統一した研修会を学部別に実施している。また、卒業までに3つのアセスメント・ゲートを設け、学生は指定されたアセスメント科目でのルーブリック評価を軸に自らの学びに向き合い、教員も学生たちの振り返りを点検するなど学習成果の可視化に取り組んでいる。さらに、学生による授業アンケートの結果について、教員がコメントを付し、学内で公表することで、教員の授業改善に役立てると同時に、学生の授業選択にも活用されている。これらの取り組みは、学生の授業外学習時間を増加させるなど、学生の学習を活性化させるものとして評価できる。
		教員・教員組織	「全学FD・SD委員会」と、その具体的推進組織体である「教育・学習支援センター（CETL）」との密接な連携が、「学士課程教育機構」の組織的な位置づけのもとに行われている。アクティブ・ラーニング推進方針に関連づけられた合宿研修を含むFDのほか、ティーチング・ポートフォリオの導入による授業改善のためのFD等、課題に即した多面的な研修活動が組織的・継続的に展開されている点は評価できる。
		学生支援	学生の学習を総合的にサポートする組織である「総合学習支援センター」において、レポート作成やノートの取り方に関する助言や、カウンター（ヘルプデスク）での学習相談等の学習支援サービスを行っている。とくに、全学必修科目である「学術文章作法」の担当教員と大学院学生チューターによる「レポートチュータリング」「レポート診断」、レポートに関する「学習セミナー」のサービスは、学生の利用者数が多く、学生の効果的な学習や、アカデミック・ライティング能力の向上、学習時間の増加に結びついており評価できる。
		教育研究等環境	建学の精神や教育目標等の方針を踏まえ、「教育研究等の環境整備に関する方針」を定めており、中・長期計画である「Soka University Grand Design 2021-2030」に基づき、経営基盤強化策として「キャンパス整備」に取り組むことを掲げている。そのなかでは、「中長期財政計画」や学生の意見を反映したキャンパス整備計画を行うこととし、さらに、持続可能な開発目標（SDGs）の推進に向け、温室効果ガスの排出量の削減目標を定めている。この計画に従い、ネットワーク環境の充実やラーニング・コモンズの整備を行いつつ、既存建物についても、エネルギーの最適化や省エネルギー化を積極的に進めていることは評価できる。
		社会連携・社会貢献	民間企業及び各種研究機関、地域社会、小・中学校とさまざまな連携を展開しながら、近年は、開発途上国の研究者と共同で現地での環境問題の解決に取り組んでいるほか、アジア4カ国に設置した海外事務所において国際シンポジウムやセミナーを開催するなど、アジア地域の研究活動に寄与している。中・長期計画に基づき、地域社会のみならず、国際共同研究を多角的に展開し、その研究成果を国際社会にも還元している点は評価できる。
園田学園女子大学	大学基準協会	教員・教員組織	教員の教育活動、研究活動、社会貢献活動等の取り組みを評価し活用するため、全教員がそれぞれの活動について自己採点し、上長との面談による1次評価と、その結果に基づく2次評価ののち、学長が最終評価を行う人事考課制度を設けている。これらの取り組みは、教員にとっては自らの1年間の活動を振り返り、管理職者と意見交換できる良い機会となっているほか、学長を含む管理職者にとっては、大学の理念のもとで社会貢献をはじめとする多様な活動をしている全教員の状況把握に役立っており、制度が有効に機能していることから評価できる。
		学生支援	障がいのある学生への支援について、大学生活における全般的な支援を担う全学組織「障がいのある学生への修学支援連絡協議会」を中心に、「修学支援ガイドライン」に基づき取り組んでいる。支援のために必要な情報は、同協議会を通じて、各学科・部署、科目担当教員に至るまで個人情報に配慮しながら共有しており、さらに、全教職員に対するガイドブックの配付、多様性について理解を深める研修の実施、有償の学生ボランティアであるノートテイクの派遣等、学生も含めて連携しながら全学的に支援する体制を整えている。同体制が有効に機能し、性同一性障がいのある学生や聴覚障がいのある学生に対して、状況に応じた支援が速やかに行われており、評価できる。
		社会連携・社会貢献	生涯学習事業のほか、地域連携事業、研究支援事業等を一体的に担う「社会連携推進センター」を拠点として、地域のニーズを把握しながら積極的な社会連携・社会貢献に取り組んでいる。特に、研究においては、学内共同研究資金に「地域志向研究」カテゴリーを設定し、同センターの研究支援専門部署を通じて地域課題の解決に向けた研究を支援しているほか、公開講座や学外組織との協定等を通じて、広く地域社会に大学の教育研究成果を還元している。さらに、教育においては、2年次必修の学部・学科横断科目「つながりプロジェクト」で、学生が行政や地域団体とともに地域課題の解決に向けて取り組むなかで、社会で求められるコンピテンシーを養っており、教育と地域貢献、研究と地域貢献の有機的な結びつきを実現している。これらの取り組みは、地域社会への実践的貢献を志向する建学当初からの理念を具現化するものとして評価できる。

拓殖大学	大学基準協会	学生支援	学生総合相談を担当する「学生主事」制度及び学生の課外活動を支援する「麗澤会」組織が有効に機能している。「学生主事」は、多様化する学生支援をワンストップで対応する窓口の役目を果たし、また、1世紀以上の歴史を持つ「麗澤会」は、学生の課外活動全般を支援することにより、学生の「人間性」の向上、「社会性」の意識の醸成を担っており、評価できる。
		学生支援	「国際化推進方針」のもと「国際交流留学生センター」を中心に、明確な数値目標を持ち国際交流事業として多くの学生を海外へ派遣している。外国人留学生へは教育支援事業を強力に推進し、国際部には実務経験者による多言語での対応を可能とする窓口を設置するなど、外国人留学生にも手厚い学習支援、生活支援、就職支援等を行っていることは、評価できる。
中央学院大学	大学基準協会	学生支援	入学直後に行き、学生が早期に大学生活になじむことを目的とした「プライムセミナー」は、教員だけでなく、上級生も企画運営に関与することを通じ学生の成長も期待される取り組みとなっている。また、修学・生活支援として、「学生サポートセンター」が学習支援や成績不振者への指導を組織的に手厚く行っているほか、意欲のある学生には、「経理」「法制」「行政」等からなる「学生研究室」を設置し、資格取得や研究発表等、学部横断的に学生が相互に交流し、切磋琢磨できる環境を整備している。くわえて、進路支援として、各種のセミナーやプログラムを行うとともに、学部の専門分野に応じた充実したキャリア教育も展開している。このように、入学から卒業に至るまで、学生生活を通じて、学生を総合的にサポートする組織的かつ重層的な体制が整っており、高く評価できる。
中京大学	大学基準協会	大学運営	大学の「管理運営」の基本方針に「教職協働で諸課題にあたり、全学的に情報を共有しながら改革を推進する」ことを掲げ、行政職員が学部の副学部長や学長補佐に就くことができる体制を構築しており、学部における教学活動や全学的なSD活動の推進等に行政職員が大きな役割を果たしている。これは教職協働として先駆性があり、大学運営及び大学業務を円滑かつ効果的に行うことが期待できるものとして評価できる。
帝塚山大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	「奈良」をフィールドに、帝塚山大学の知的リソースと地域のリソースを組み合わせた学際的な「奈良学」の多様な研究活動は、地域、産業界等をつなぎ、その連携を進化させる取り組みであり、学生参加型で実施することで、学生の主体的な学びの場にもなっている。そのほか、「プロジェクト型学習」による多様な地域連携活動や、「奈良学総合文化研究所」「考古学研究所」「心のケアセンター」「子育て支援センター」等における活動及び研究成果も地域社会に還元されており、今後も地域の拠点大学として活動を更に推進していくことが期待でき、評価できる。
東京工芸大学	大学基準協会	教育研究組織	建学の精神及び大学の理念・目的に基づき設置した「色の国際科学芸術研究センター」は、工学部と芸術学部の両学部から色に関する研究テーマを基に、独自性、革新性の高い研究をサポートし、新たな色に関する研究を生み出す環境となっている。同センターは、工学と芸術が融合した他大学ではみられない特徴ある研究センターであり、国際的な研究拠点としての成果が期待できる。
		教育課程・学習成果	両学部共通科目として開設されている「工・芸融合科目」は、大学の理念に基づき、テクノロジーとアートの融合を推進し、新たな価値を創造できる人材の養成を目的として位置づけられている。さらに、工学部では1年次に自校教育科目として「写真演習」「デザイン演習」を開設しており、学生の主体的で意欲的な参加が履修状況からも確認でき、大学の理念・目的に基づいた独自の取り組みとして評価できる。
		学生支援	学生の相談や学習支援について、関係部署等による対応のほかには学生同士による支援を行っている。工学部においては、4年次生や大学院学生を中心としてアドバイザーグループを、芸術学部においては、上級生による学生チューターを編成し、学生の気持ちに寄り添った支援に努めている。教職員からのサポートだけでなく学部の特性に応じた学生同士が成長し合える仕組みを採り入れ、学生を含めた全学的な支援体制を構築しており評価できる。
		学生支援	進路支援において、全学組織である「就職支援委員会」と学部組織である「就職委員会」を設置し、就職支援課と連携して支援方針の設定、支援の実施、結果の検証を毎年、組織的に行っており、教職員が一体となって各学部の特徴を生かした支援体制を構築している。また、方針策定時に支援施策における責任所在を示すことで役割を明確化し、進路支援を積極的に行った教員を表彰するなど、学部ごとに支援の充実・推進に向けて取り組んでおり評価できる。
東京女子医科大学	大学基準協会	教育研究組織	将来グローバルな視野に立って活躍できる医師や看護師となることを目的として、「国際交流委員会室」を設置して以来、海外の多数の大学と学生交換協定を締結し、継続して海外交換留学に関する業務を行っている。これまで医学部・看護学部ともに多数の海外派遣と受け入れを行っており、その成果は、卒業生が継続して国際的な活躍を続けていること、米国での診療・看護活動を希望する医師・看護師のための資格取得を目指す卒業生がいることに現れており、大学の理念の実現に資するものとして評価できる。

		教育課程・学習成果	学部では、学生自身が目標到達度を客観的に自己評価し、把握できるようにしている。医学部では「アウトカム・ロードマップ」で、看護学部では「ディプロマ・ポリシーに基づく育成能力と卒業までの学修到達度レベル表」で明確にし、アウトカムや育成する能力の達成に向けて段階的な目標を明示している。医学部では、この達成度の自己評価と「『至誠と愛』の実践学修」等での活動記録や学習成果とを合わせることで、自己の成長を認識し、新たな到達目標に向かう効果が期待できる独自性のある取り組みとして評価できる。
		教育課程・学習成果	医学部において、臨床推論能力の学習効果を判定する材料として独自に開発・導入したScript Concordance Test (SCT) や、臨床推論に関する講義・実習（診療の基礎）の成果評価に通常の筆記試験を加えたProblem-Solving Ability Test (PSAT) といった学習効果の新しい評価指標開発を独自に進めている。また、この結果を「統合教育学修センター」のIRチームが多角的な分析を行い、更に教育で生かそうとする取り組みを行っていることは、教育改善に資するものとして評価できる。
		教員・教員組織	法人中長期計画・目標に基づく「研究」「医療」領域の基本方針で示した「女性研究者が活躍できる環境を整え、研究体制を確立する」「社会的要請にこたえるリーダーシップを発揮できる実践的な女性医療人の育成を推進する」ために、「女性医療人キャリア形成センター」では、女性医師・研究者、看護師の就労継続や復職に対する支援や女性研究者に対する研究支援を通じて、リーダーとしてよりよい社会をつくるために活動する女性医療人の育成を推進しており、この取り組みが専任の女性教員比率を高めることにも貢献している。このことは、多様性確保に貢献するのみならず、女性教員が女子大学で学ぶ学生にとってのロールモデルとなり、女性医療人キャリア形成においてよい影響を及ぼすことが期待できることから、評価できる。
		社会連携・社会貢献	医薬品医療器機産業の技術者に対して「バイオメディカル・カリキュラム」を開講しており、同企画が半世紀以上継続し、多くの修了生を輩出していることは社会の高いニーズの表れといえ、国が促進している社会人の「リカレント教育」のプロトタイプともいえる活動として評価できる。
同志社女子大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	女性のキャリア形成のためのプログラム等を開催する「女性アクティベーションセンター」では、学内外の機関と連携し、起業した卒業生や学内教員から推薦された外部講師を招き、在学生が将来リーダーとしてのキャリアを形成する学びの契機となっているだけでなく、広く地域住民にも講座を公開して、女性の社会的地位向上等に向けた大きな社会貢献を実現している。また、同センターを拠点として、大学院学生がスタッフとして一部プログラムを実施する「子育て支援プログラム」等も開講されており、学生自身がアクティブ・ラーニングを通じて社会貢献する場となっているとともに、キャリア形成について考える契機となっていることは、女子教育が必要と考えた創立者の意志を受け継いだ取り組みとして評価できる。
東洋大学	大学基準協会	理念・目的	「地球社会の明るい未来を拓く」ために、教育、研究、社会貢献・社会連携の3つを柱として大学が取り組むべき事項・計画を明示した中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」を策定し、SDGsの達成に貢献する研究やSociety5.0に対応したキャリア支援等グローバル社会で求められている課題への取り組みを詳細に計画している。また、この計画の達成状況を学部・研究科においては、毎年の自己点検・評価活動等で把握するほか、全学的に開催する「学長フォーラム」の場において構成員間で共有を図っている。さらに、法人全体の計画と併せて進捗状況を理事会・評議員会等に報告し、必要に応じて計画の見直しを行い、着実に成果を上げていることは評価できる。
		教育研究組織	創立者の理念である「余資なく、優暇なき者」への教育機会を確保するため、白山キャンパスに第2部及び夜間の履修を中心としたイブニングコースを開講し、職業に就きながら修学できる正規の学位課程を提供している。また、第2部及びイブニングコースにおいて、第1部及び昼間学部比して低額な学費を設定するほか、在学中にフルタイム又はパートタイムの大学事務局職員として勤務しながら夜間に学ぶことを目的とした「独立自活」支援推薦入試の実施等、きめ細かな施策を通じて、多様な学生に門戸を開いている点は、「建学の理念」を体現する教育研究組織のあり方として評価できる。
		教育課程・学習成果	法人の中期計画に応じて各学部・研究科でも中期計画を示しており、情報連携学部では、従来の学問領域を超えた分野横断的なイノベーションを起こすことを重視し、コンピュータ・サイエンスを基盤に「文・芸・理の融合」を図り、情報科目群（「コンピュータ・システム」「ICT社会応用」等）及び連携科目群（「ビジネス構築」「コミュニティ形成」等）による教育課程を編成し、実践的な学びから学生の「連携力」を涵養している。また、学生が電子工作等のものづくりを実習できる「Makers' Hub」を設置し、最先端技術の習得を促進するとともに、企業に対するオーダーメイドの教育プログラムを提供するなど社会人教育にも発展させており、イノベーションの創出や広いキャリア教育、生涯学習等中期計画に示した活動に適う取り組みを実現していることは評価できる。

		学生支援	各キャンパスにラーニングサポートセンター等の学習支援に関する組織を設置し、多くの学生が活用している。個別相談や学びのスキルアップを目指すための講座を開講しているほか、白山キャンパスでは「ロジカルライティング講座」「英語ベーシックチャレンジ」、ICTスキルが習得できる講座等、多種多様な講座を設置している。また、学習支援アドバイザーとして大学院学生が個別相談に応じる体制をとっており、新型コロナウイルス感染症が感染拡大する状況下ではオンラインによる学習相談にも対応するなど、学生の個人学習の質や学習時間の向上が期待できる取り組みを行っていることは評価できる。
		社会連携・社会貢献	社会連携・社会貢献の方針に基づき、社会貢献センターを中心に、地域活性化への支援、国際社会への貢献、災害復興支援等の多岐にわたる社会貢献活動を展開している。これらの取り組みを教育活動と連動させ、学生が参画しているとともに、また、教員の地域貢献にも積極的に取り組んでいる。とくに、創業者が行った社会活動を受け継ぎ、全国各地に教員を講師として派遣する活動を継続しており、多様なテーマから企業・団体等のニーズに応じて講演を行う「生涯学習支援プログラム」及び「研修支援プログラム」や小・中・高等学校等において児童・生徒たちを対象に持続可能な開発目標の達成に関する学習を行う「SDGs達成学習支援プログラム」を大学の事業として展開し、多くの地域での開催実績があり多数の参加者を得ていることは、中期計画に合う活動として評価できる。
獨協大学	大学基準協会	学生支援	2009（平成21）年から性同一性障がいのある学生に対して学内での通称名使用を許可するなど、ダイバーシティを意識した視点から支援を行ってきた。2020（令和2）年に「獨協大学人権宣言」を作成、「獨協大学における障がいのある学生支援に関する基本方針」及び「獨協大学におけるLGBTQ学生の支援に関する基本方針」を発表し、その方針に則り、アクセシビリティマップの作成や学内書類の性別欄の削除、それぞれに合った就職情報の提供等更に取り組みを広げていることは評価できる。
		教育研究等環境	教育研究等環境の整備に際して、大学キャンパス内外の自然環境への配慮を行っており、「獨協大学環境宣言」に基づき環境教育及び研究を主眼として各建物に省エネルギー・低炭素排出設備を導入し、学内外の方に見学会で施設利用体験の機会を与えている。また、2010（平成22）年度以降「環境報告書」を毎年発行し大学の環境施策及び環境に関する情報の共有化を図っていること、そして2016（平成28）年から「Earth Week Dokkyo（獨協大学環境週間）」を開催し、学生主体の啓発イベントを行っていること等は、教育研究施設の充実と環境保護とを両立させ、かつ学生・教職員の環境保全への意識を向上させようとする優れた継続的取り組みであり、評価できる。
		社会連携・社会貢献	自治体や地元の教育機関との連携のもと、市民や中学・高等学校の生徒、外国人在住者など多様な方を対象に、各種語学講座を実施している。特に高等学校の生徒向けの語学に関する取り組みは充実しており、「高校生のためのドイツ語入門講座」をはじめ高校生が各言語や文化に慣れ親しむと同時に、同じ言語や文化に興味を持つ高校生と交流できる機会を与えている。これらの活動は、伝統ある外国語教育を重視した大学の目的に適ったものであるといえる。このほか公開講座や体験学習等、近隣自治体との連携を通じての地域活性化やイベントの開催などが展開されており、いずれも多数の参加を得て、充実したものとなっている。
中村学園大学	大学基準協会	教員・教員組織	2020（令和2）年度より開始した「ティーチングサポートプログラム」は、新任教員及び実務家教員を対象に、大学の理念や教員の役割・業務を理解し、教育に関する基礎的な知識を身につけ、能力を向上させるものである。このプログラムでは、新任教員等が自身の授業改善に活かせるさまざまな機会を設けており、新任教員等の資質の向上を促している。プログラムを運営する教職員にとっても大学の理念や授業の振り返りの機会となっており、教員組織全体の改善・向上に向けて有意な成果が期待されるため、評価できる。
		社会連携・社会貢献	2016（平成28）年度に開始した「Nプロジェクト」は、学生から地域貢献に関する企画を募集し、学内で選考・採択された企画に対して大学が資金援助する取り組みである。学生が企画したプロジェクトは、地域の参加者からの好評を得ており、開始以降採択するプロジェクト数を増加させている。また、学生が企画運営も行い、企画終了後には学生自身が総括・改善点の抽出を行っている。「Nプロジェクト」を通じて学生に主体性及び協働力を身につけており、学生の自主的な活動を支援していることは、大学の目的に照らして評価できる。
新潟工科大学	大学基準協会	教員・教員組織	大学院の教育改善のために大学院学生全員を対象とした「大学院アンケート」を実施し、アンケート結果をもとに担当副学長が個別のヒアリングを行っている。ヒアリングにおける大学院学生との率直な意見交換を通じて得られた意見・要望をもとにFDのテーマを設定しており、大学院における教育・研究の改善を資する取り組みとして評価できる。
		学生支援	地域企業との学内プロジェクトとして、2019（令和元）年度から学内の空きスペースに、学生や教職員が使用できる交流スペースを学生自らがデザイン・制作する「空間デザイン実践」を実施している。県内建築業の企業に、設計・製作のノウハウや資金面での協力を依頼して実現したプロジェクトであり、大学の理念である「産学協同」に即した取り組みとして評価できる。

		社会連携・社会貢献	2017（平成29）年度に「私立大学研究ブランディング事業」の採択を契機に設置された「風・流体工学研究センター」は、事業終了後も大学の支援を受けて発展的に継承されており、地域防災セミナーの開催、地元高等学校の職場体験、インナーブランディングの取り組みとして活用されている。また、「地域産学交流センター」が窓口となり、「柏崎IoT推進ラボ」や「ものづくりマイスターカレッジ」「モノづくり開発塾」を行っており、産業界・地域企業の課題解決に向けた取り組み等の経験を学生が体系的に積む「コトづくり実践教育」を推進している。これらの活動によって、柏崎地域の課題解決への貢献や卒業生の高い地元定着率が実現し、建学の精神、基本理念や設立の目的に沿った取り組みの成果として評価できる。
新潟青陵大学	大学基準協会	学生支援	「学生が自主性、創造性、個性を伸ばし、充実した大学生活を送ることができるように、「修学支援」「生活支援」「就業力育成と進路支援」の3つの側面から学生支援を行う」という方針に基づき、その具現化の1つの取り組みとして全ての学部学生に対しアドバイザー教員の配置を整備している。学生の授業出席状況等を把握できるポータルサイト（N-COMPASS）を併用し、授業欠席や学生生活上での要支援事例を事細かく把握し、保護者との連携を踏まえ、退学率等を低水準で維持していることから、修学上や生活支援上で極めて大きな役割を担っており、評価できる。
		社会連携・社会貢献	学外組織との連携体制を着実に築きながら、建学の精神に則った社会連携・社会貢献の活動に活発に取り組んでいる。例えば、「臨床心理センター」は、2006（平成18）年の開設以来、相談活動を実践し、地域住民の臨床心理的健康の維持・向上に資する役割を担っており、相談件数は着実に増加している。さらに、各センターによる社会連携・社会貢献の諸活動はそれぞれ定期的に委員会において点検・評価を行うほか外部からの評価を受けて、地域のニーズに沿った改善・向上に取り組んでいることから評価できる。
新潟薬科大学	大学基準協会	教育課程・学習成果	薬学部において、「地域における人々の健康自立を支援する」という学位授与方針に則り、「学生が地域住民の健康・自立を支えるまちづくり」をテーマに掲げた地域住民との双方向型社会連携教育として「健康・自立セミナー」（科目名：「地域におけるボランティア活動」「地域住民の健康状態を知る」）を実施し、1年次から4年間、臨床現場に出るまで必修としている点は、early exposure、継続性という点でも優れているうえ、プレゼンテーションの技能や傾聴の態度や、住民からの質問に対応するべく自主的に深い学習に向かう学生の姿勢の醸成という点からも評価できる。
		社会連携・社会貢献	農林水産分野での産官学連携事業では、発泡性にごり生酒の開発や郷土料理のレトルト食品化など、県産農産物の付加価値向上に寄与する製品の開発につなげている。また、地域の学校等との連携として、「高大連携講座」をはじめ、「出張講義」「中高大連携講座」など、中高生、教員向けに、実験を伴う多彩な内容で実施する連携教育に努め、毎年多くの受講者を集めている。以上のように社会連携・社会貢献に関する方針を具現化するために、多様な取り組みを推進しており、これらの地域連携活動の一部に学生が関わることで実践的な教育にも活かされていることは高く評価できる。
日本赤十字北海道看護大学	大学基準協会	教育研究組織	大学の知的資源を有効に活用し、各組織・機関、教育現場、地域と協働して災害対策の推進を図るとともに、災害対策教育の充実と情報発信を通じて地域へ貢献するための組織として「災害対策教育センター」を設置し寒冷地型災害や災害看護に関する研究を行うとともに、赤十字救護訓練等への参加、国・道・市町村の防災関係担当者を対象にした厳冬期演習など実践的取り組みを行っている。「赤十字の理念とする人道的任務の達成を図る」ことを掲げた大学の理念・目的に基づく教育研究組織の設置として評価できる。
		社会連携・社会貢献	「災害対策教育センター」では、体験型イベント「オホーツクdeあそぼうさい」や「厳冬期災害演習」等を実施している。これらは、北海道道東地域のなかで唯一の医療・看護・保健系の大学であること、日本赤十字を母体とする大学であることの強みを生かし、地域に根ざした取り組みである。また、学生サークル「災害技術研究会」を中心とした「厳冬期災害演習」等に対する学生参加は、学生自身が主体的な支援者として活躍する場となっており、大学の理念である人道任務の達成を具現化しているものといえる。くわえて、これらの活動が、教員の研究活動や産官連携にもつながっており、評価できる。
		大学運営	FD・SD推進計画・実施を毎年度計画的に行い、大学運営に関する事項や情報技術に関する内容、職務能力向上に関する事項等、質の高い研修が行われており教員・事務職員の参加率も高くなっている。また、事務職員が、継続的に日本赤十字学園の研修会（FD・SD研修会）に参加するとともに学内の「FD・SD推進委員会」に委員として参画し企画立案を行うなど教職協同で組織的な取り組みがなされている。これらの取り組みは意欲及び資質の向上に成果が期待できるものとして、評価できる。

福岡女学院大学	大学基準協会	学生支援	学生心理相談室では、カウンセラーの見守りのもと、ボランティア学生によるピア・サポート活動や学生の居場所を作る活動を行っており、多くの学生に利用されている。特にピア・サポート活動は、ボランティア学生を募り、「ピア・サポート勉強会」や同じ課題を持つ学生同士の相談会等を行い、支援が必要な学生も含めた学生同士での交流の場とすることで、参加学生の成長の機会となっている。また、障がいを持つ学生への対応に関する教員向け研修も10年以上にわたり実施しており、学内の意識醸成に大きく貢献している。多様な取り組みにより、学生の心身の健康面からも安心して学業に専念できる環境を提供していることは評価できる。
		学生支援	キャリア開発教育センターでは、全学的に統一した体系的なキャリア教育を実施している。1年次にはオリジナルテキストを用いて、学生が自分の将来を見据えて大学生活を送るための考える契機を与え、2・3年次には具体的な仕事や業種・業界等について学ぶ。これらの授業科目では、学生のロールモデルとなりうる外部講師を招聘し、社会の変化と学生のニーズに合わせて毎年の更新を行っている。1年次から意識付けすることで、正課内外において実施するインターンシップにも毎年多くの学生が参加しており、授業科目と実践的な学びを組み合わせたキャリア教育を提供していることは、大学の理念・目的に照らして評価できる。
藤田医科大学	大学基準協会	教育研究組織	基礎及び臨床医学並びに関連領域の研究を総合的に推進するために設置した「総合医科学研究所」等の施設や、最先端医療提供のための臨床研究、開発研究、治験を支援する「研究支援推進本部」等の全学的組織を設置している。「藤田COVID-19研究センター」をはじめ、昨今の健康危機に対する研究開発に向け速やかに必要な教育研究組織を設置し、それらが活発に活動していることは医療系総合大学の教育研究組織として評価できる。
		教育研究組織	学部や学科の垣根を超えた専門職連携教育を行う「アセンブリ教育センター」は、当該大学が養成する職種に限らず、薬剤師、歯科医師、管理栄養士、社会福祉士などの医療・福祉人材を養成する3大学とともに独創的かつ大規模なTBL (Team-based Learning) を実施するなど、専門職連携教育で成果を上げており、評価できる。
		教育課程・学習成果	学士課程において、学修成果可視化システム（アセスメント）を活用し、学生に各授業科目の到達目標ごとの達成度を自己評価させることで、自己評価と自身の成績評価データに基づく学修成果とを対比させているほか、同一学年内における自身の学修成果の状況、入学から現在までの学修成果の蓄積、各自が過去に入力した将来の医療専門職としての「夢・目標」の振り返りを定期的に行わせている。このような取り組みは、学生に主体的な学びを促す効果が期待でき、評価できる。
		教育課程・学習成果	学士課程において、学修成果を評価・検証するために、「IR推進センター」の客観的データを積極的に活用しており、学部ごとのアセスメント・ポリシーに基づく調査や新型コロナウイルス感染症対策の遠隔授業の成績への影響評価など教育改善の点検・評価及びその結果に基づく改善・向上に一定の成果が出ていることから、評価できる。
		学生の受け入れ	医学部の「ふじた未来入試」では、学生の受け入れ方針に定められている人材を選抜するため特徴的な選抜方法を行っている。学力検査のほか、ジレンマを伴う状況下における具体的行動を問う面接試験、グループディスカッション、過去の具体的行動を問う「行動面接」を実施しており、昨今の社会的な要請に応えられる医療者を的確に選抜する独自の選抜方法であると評価できる。
		社会連携・社会貢献	豊明市、独立行政法人都市再生機構、藤田医科大学の3者が相互に包括協定を締結し、地域医療福祉拠点の形成に向けた取り組みである「けやきいきいきプロジェクト」を実施している。同プロジェクトでは豊明団地に多数の学生が居住し団地自治会主催のコミュニティ活動に参加する事業を展開しているほか、「ふじたまちかど保健室」を同団地に設置し、大学による地域包括ケアモデルづくりを目指して、看護師などの専門職による医療・健康・生活・趣味の講座などを実施しており、地域密着型の連携として評価できる。
		社会連携・社会貢献	開院前の「岡崎医療センター」において、クルーズ船乗客乗員の新型コロナウイルス感染症陽性者及びその同行者（濃厚接触者）を多数受け入れ、病院関係者に一人も感染者を出すことなく迅速に対応したことは、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた積極的な社会貢献として評価できる。また、新型コロナウイルス感染症に関する取り組みとして、「藤田COVID-19研究センター」の設置、PCR検査態勢の整備やワクチン接種会場の設置、また、ワクチンの評価研究や開発事業をはじめとして多くの研究を推進しており、社会的要請に応じた社会貢献として評価できる。
武蔵大学	大学基準協会	教育研究組織	グローバル化に対応した教育研究組織の改善・向上が顕著である。第三次中期計画における戦略的事項として掲げた「国際化に向けた教育力の向上」に沿い、ロンドン大学とのパラレル・ディグリー・プログラムの全学的な推進及び充実を担う「武蔵大学PDP教育センター」を新設した。同センターにより、クォーター制の一部導入等グローバル化に向けた取り組みが進展しており、「建学の三理想」の実現に向けた前進として評価できる。

		教育課程・学習成果	開学以来、全学的に少人数型の授業やゼミナールを重視し、学部では、1～4年次生まで各学部の特色を踏まえたゼミナール形式の授業を必修科目として開講している。とりわけ「学部横断型課題解決プロジェクト（学部横断型ゼミナール・プロジェクト）」は、時事的かつ具体的なテーマについて、三学部の学生がそれぞれの専門性を応用することにより、社会で求められる「多様な視点」を身につけることが成果として期待できることから評価できる。また、講義科目だけでは伸ばせない能力を修得させようと継続して努めていることも、「教育の基本目標」に合致しており評価できる。
		教員・教員組織	全学的な方針に基づき、性別、年齢、国際性等の多様性に配慮して教員組織の編制を進めている。その結果、女性の専任教員比率は2020（令和2）年度時点で、日本語以外で授業のできる専任教員の比率は継続的に、目標値を達成していることは評価できる。
明治大学	大学基準協会	内部質保証	「全学委員会」のもと、「学長方針」を起点とした「全学レベル」、各学部等の教育プログラムにおける3つの方針を起点とした「ミドルレベル」、各教員の授業計画（シラバス）を起点とする「マイクロレベル」の3つのレベルで内部質保証に取り組んでいる。また、各取り組みの有効性を高めるため、「ミドルレベル」の教育プログラムの点検・評価にあたっては、「全学委員会」で部局間のピアレビューを行うほか、「IR運営委員会」が「全学委員会」や各組織へデータを提供する体制を整え、「学部等委員会」が数値やグラフ等の客観的なデータに基づいた点検・評価を行い、カリキュラム改正等の改善に取り組んでいる。さらに、「評価委員会」で外部評価を行うなど、重層的な内部質保証システムを整備したうえで多様な仕組みを採り入れ、教育活動を充実・向上させていることは評価できる。
		教育課程・学習成果	理工学部機械工学科においては、「学習・教育目標を達成するための主な授業科目の流れ」を作成し、学位授与方針に示した学習成果各9項目と授業科目の連関を示し、その修得時期を明確にしている。学生はこれに基づき履修計画を作成し学習を進め、学期ごとにクラス担任から通知される学生個人の達成度を示した「達成度通知表」をもとに、「学習教育目標達成点検シート」に成績評価を入力している。このシートで学生自身が学習成果の達成度を確認することができ、今後の学習の改善点を抽出する仕組みを構築している。特定の項目が未達成の学生に対しては、その項目に関するレポート課題を課すなどの対応により、卒業時には学位授与方針に示した学習成果の修得を確実なものとするのが期待でき、評価できる。
		学生支援	新型コロナウイルス感染症に対応するため、2020（令和2）年4月にホームページに修学全般に関する「お問い合わせフォーム」を設計・運用開始し、所管部署にて問い合わせ内容の分析・対応に取り組んでいる。また、分析結果をもとに2021（令和3）年6月時点では組織的なオンライン授業の改善に取り組むなど、迅速に全学的な改善に結び付けている。さらに、この取り組みを通じて、多くの学部ホームページでチャットボットを導入するなど新たな取り組みにも結びついている。即時性が求められる課題に対して組織的な情報収集及び改善対応の仕組みを備え、さらに新たな取り組みにつなげていることは評価できる。
		学生支援	社会人基礎力を取得するためのナビゲーターの役割を果たす「M-Nav iプログラム」は、本物に触れ幅広い教養を身に付ける場や社会体験する場等の多岐にわたる機会を学生へ提供している。また、学生支援事務室の後方支援のもと、学生委員を中心に構成する「M-Nav i委員会」が主体となって、具体的なプログラムの企画・準備・運営・組織体制やプログラム内容の見直し、新プログラムの検討等を行っており、学生自身がPDCAサイクルを回している。プログラムに参加した学生のみならず、運営する学生も社会人基礎力の向上に資する自立した取り組みを行う仕組みを整え機能していることは、評価できる。
		社会連携・社会貢献	大学の知的財産を社会に還元することを目的とした生涯学習拠点「リバティアカデミー」において、教養、ビジネス、資格、語学等の多くの講座を開設し多くの受講生が参加している。例えば、女性の仕事復帰やキャリアアップを支援する短期集中ビジネスプログラムでは、ビジネスの基礎から実践に至る学びを提供するとともに、企業等によるキャリア相談会等のキャリア支援も行っている。このように、広く学ぶ機会を提供するのみならず、時代のニーズを汲んだ講座の開講を通じて社会の生涯学習に大いに貢献していることは、評価できる。
		社会連携・社会貢献	明治大学博物館は、古器物や古文書等の充実した資料を収集・常設展示するほか、大英博物館からの出展品や東日本大震災に関する特別展も開催している。2020（令和2）年度には常設展示のバーチャルツアー等が行える「ONLINEミュージアム」の開設や、多言語によるガイドブックの整備など、更なる知の発信・公開に努めている。見学者も数多く、高い満足度を得ている。このように、さまざまな展示やツールを通じて教育・研究の成果を社会に還元し多様な生涯学習の機会を提供していることは、評価できる。

		社会連携・社会貢献	「国連アカデミック・インパクト(UNA I)」の活動の一環として、「UNHCR 難民高等教育プログラム(RHEP)」を実施するなど、さまざまな関係機関と協働した国際貢献活動を行っている。例えば、毎年度難民学生を正規の学部生として受け入れ、2021(令和3)年度からは、一定の条件を満たした学生の大学院進学も可能とし、支援を拡大している。日本人学生も、難民出身地域の料理を学食へ提供するボランティア活動や、難民問題に関する映画祭の開催を通じて理解・関心を深めている。さらに、学生を実際に受け入れる学部や部署の教職員にも、難民問題や国際機関との交流、国際貢献活動の理解・関心が波及しており、全学的なSDGs達成に向けた取り組みとして国際貢献活動を行っていることは、評価できる。
		大学運営	「リクルートサポーター制度」を整備して「プロフェッショナル人材」を目指す職員の採用に努めている。採用後は、専任職員のニーズを反映した研修計画のもと多様な研修を行うほか、各部署の業務に求められる経験・資格・知識等を掲載した「大学業務一覧表」を作成し、全専任職員に周知している。さらに、各職員が目指すキャリアの形成に向けて、学部や大学院の授業の聴講や資格取得に対する支援を行い、必要な知識の習得を推進している。このように、専任職員のキャリア形成を重視し、採用活動から一貫した人材育成を行っていることは、建学の精神「『個』を強くする大学」に資する取り組みであり、評価できる。
桃山学院教育大学	大学基準協会	教育課程・学習成果	学位授与方針や「桃教スタンダード」の達成状況について、学生自身の学修ポートフォリオでの自己評価を通じて可視化しているほか、教育効果を高める取り組みとGPAとの関連付けをめざし、レーダーチャートを導入し、主観的評価と客観的評価を用いたデータによるきめ細かな学生指導を行っている。また、チューター制を通じた丁寧な履修指導や「桃教スタンダード」を基盤とし、チューター制による教員の精力的な教育・指導活動により、学生の学習の活性化や授業外学習時間の確保、学習成果の向上が期待でき評価できる。
桃山学院大学	大学基準協会	学生支援	正課内・正課外の広範囲にわたり、学生による学生支援活動を整備している。一部の学部・学科の授業においては、上級生が自らの経験をもとに1年次生に対して各種の学習サポートを行う体制を制度化している。このほか、「学習支援センター」において学習面のサポーター、学内のICTシステムや各種ツールの操作支援や問合せ対応等を行う学生スタッフ、図書館の利用補助や利用促進につながる企画や情報発信を行う学生スタッフ、大学指定の宿舎に居住しながら交換留学生の生活全般を支援する「国際センター」の「RA(レジデント・アシスタント)」を配置している。これらの学生による学生支援活動は、支援を受ける学生、支援する学生が互いに支え合い学び合える場となり、下級生・上級生を含めた学生同士の学びのコミュニティとして発展している。これらの学生による学生支援活動は、大学が掲げる理念・目的の実現に寄与するとともに、有意な成果を上げている取り組みとして、評価できる。
流通科学大学	大学基準協会	社会連携・社会貢献	大学の理念を踏まえた社会連携・社会貢献に関する方針を定め、「社会連携推進委員会」が中心となり「社会共創活動」を推進している。特に、イノベーションをもたらす人材の育成を目的として企業との連携で商品開発やアイデアを募るプログラムである「神戸イノベーターズ・グランプリ(1-1グランプリ)」を実施するほか、地元の地方新聞社や兵庫県などと連携した「Mラボ 課題解決ラボ」、兵庫県印刷組合などと連携した「産学連携プロジェクト」など、産業界、行政機関、地域などから大学、学部、教員に寄せられるさまざまな問題解決の要請を受け、これを「社会共創活動」の一環として学生の教育に活用していることは、「真の豊かな社会の実現に貢献できる人材育成」という大学の理念の実現に資する取り組みとして評価できる。
流通経済大学	大学基準協会	学生支援	経済的支援として、「特別奨学生制度」で、優秀な成績を取めた向上心に富む学生に対し、ポートフォリオ指導と「RKU未来力チャレンジ」の活動を義務付けたうえで奨学金を給付して、勉学面だけでなく人格的にも優れた指導者を養成することを目標にしている。担当アドバイザーのもとで学生が自ら設定したテーマを研究することで、課題解決能力や情報整理能力といった将来を見据えた能力を獲得し、模範的な学生の養成につながっており、評価できる。
		社会連携・社会貢献	「ロジスティクス産官学連携コンソーシアム」では、10年以上の活動実績があり、企業現場の改善を考える演習等を開講することで高度人材の育成に貢献している。また、2018(平成30)年度から社会システム及び地域のロジスティクスに関する研究拠点を形成し、高度なロジスティクス人材を育成することを目的とした「ロジスティクス・イノベーション・プロジェクト」を開始し、物流・流通ビジネスに関する活動や、教育事業を行っている。同プロジェクトでは、ロジスティクス・イノベーション推進センターのもと、例えば、ロジスティクスにおける災害時の官民連携、企業間連携による対応について検討し、提言している。これらの活動によって関連業界団体と情報交換の場を設け、産学連携の方向性を模索し、産業界に貢献していることは大学の理念・目的に照らして評価できる。

和洋女子大学	大学基準協会	学生支援	「ラーニングステーション」を設置して、各種講座の開講、リメディアル教育（基礎学力向上）や資格取得のための支援等多彩な支援を行っている。各種講座への参加回数に応じてポイントを付与し、一定数に達したら語学能力検定試験の受検料が免除される等の特典を付けて学生の利用及び学習を促進している。また、臨床心理士によるカウンセリング等を行う「学生相談室」とともに、合理的配慮を求める学生にソーシャルワーカーが対応する「ユニバーサルサポート推進室」を設置しており、学生が相談できる窓口を複数設けている。そのうえで、各部署が学生課を中心に定期的な打合せを行うことで、学生がどの窓口に来てでも連携して対応できる体制としている。このように、学習支援や健康・生活支援がいずれも重層的かつ包括的に行われていることは、評価できる。
		社会連携・社会貢献	2014（平成26）年度に「地域連携センター」を設置し、産学連携・地域貢献の活動を集約して、地域連携包括協定を結ぶ市川市等の自治体や地域企業からの要請に基づいて活動しており、「いちかわ市民アカデミー講座」の開催、近隣の大学や高等学校等からなる各種コンソーシアムへの参加、レシピ開発等の多くのプロジェクトを行っている。また、リカレント教育として「社会人学び直しプログラム」を設けて女性の自立を促し、地域企業で役立つ知識と技術力を学べる講座により社会で活躍したい女性のキャリアアップを支援する機会を設けている。これらについては、「地域連携協議会」で学外者の意見を踏まえて検討し、毎年改善を図りながら発展させており、地域の声に耳を傾けながら社会連携・社会貢献を進めていることは評価できる。
北海道大学	大学改革支援・学位授与機構	基準2-3内部質保証が有効に機能していること	○令和元年12月に、北海道大学獣医学部・帯広畜産大学畜産学部共同獣医学課程が実施する獣医学教育プログラムは、欧州獣医学教育機関協会（EAEVE）の完全認証を取得している。
		基準6-3教育課程の編成及び授業科目の内容が、学位授与方針及び教育課程方針に則して、体系的であり相応しい水準であること	
小樽商科大学	大学改革支援・学位授与機構	基準6-4学位授与方針及び教育課程方針に則して、適切な授業形態、学習指導法が採用されていること	○「持続可能な社会の実現へ向けての教育の役割」を主題として、平成23年からアジア3カ国（大韓民国、中国、タイ）の4大学（高麗大学校、ソウル国立大学校、北京師範大学、チュロンコン大学）の教育学部生を対象として開始した双方向型短期留学支援プログラムに、平成28年よりロシア・サハリン国立大学、令和2年よりアメリカ合衆国・ハワイ大学を加え、6大学間における「ESDキャンパスアジア・パシフィック」プログラムを実施している。当該プログラムはすべて英語によって実施され、併せて課外における生活時間を北海道大学学生と海外校生が共有するBuddy Programを行っている。平成29年からは中長期留学支援プログラムとして「ESDグローバルパートナーシップ協働教育プログラム」を、上記「ESDキャンパスアジア・パシフィック」に参加した学部生を対象として開講している。
		基準6-8大学等の目的及び学位授与方針に則して、適切な学習成果が得られていること	○全学的な教育・研究の支援及び産学連携・地域連携活動を行うことを目的として、平成27年4月にグローバル戦略推進センターを発足させ、特にグローバルな視点から地域経済の発展に貢献できる人材の育成を目的としたグローバル教育部門において、日本人学生と外国人留学生の共学機会の創出、国内外の体験型長期学外学修の推進、新たな教育プログラムの構築等のグローバル教育に関する企画及び運営に取り組み、入学試験に合格した学生が4月からの入学を1年間猶予されて学外学修を行うギャップイヤープログラムを導入した。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっているが、平成30年度及び令和元年度に入学猶予者をハワイ大学カピオラニコミュニティカレッジに派遣している。
		基準6-8大学等の目的及び学位授与方針に則して、適切な学習成果が得られていること	○ゼミナール等において授業で学んだ知識を実際の企業活動の中で、学外研修として実践させることから学生ベンチャーの起業が促進されている。平成28年度に整備した「学生起業サポートルーム」により活動を支援し、会計コンサルティングやゲストハウス運営等の企業活動が推進され、大学発企業数は、平成27年度3件から令和2年度8件まで増加している。

東北大学	大学改革支援・学位授与機構	基準 1-2 教育研究活動等の展開に必要な教員が適切に配置されていること	○令和12年度を目途に世界三十傑大学となることを構想に掲げ、その実現のために海外有識者等を委員とする東北大学グローバルイニシアティブ構想諮問会議（国際アドバイザーボード）を平成28年度に新設し、過去2回諮問会議を開催した。そこで得られた助言を基に、国際戦略室の設置、国際戦略の策定・公表を行うなど、大学の国際化をいっそう高度化しており、外国人教員等の雇用促進を図るため、外国人教員雇用促進経費、クロスアポイントメント活用促進支援制度、若手女性・若手外国人特別教員制度等の取組を導入し推進しているほか、平成27年度より、インターナショナルスクールとの協定の下、外国人研究者の子供に係る入学金・授業料の支援を実施するなど受入環境の整備も併せて進めている。これらの取組を推進した結果、外国人教員等数は平成27年度の888人に比べ、令和2年度には1,115人（25.6%増）となり、外国語による授業科目数は平成27年度の820科目に比べ、令和2年度には1,129科目（37.7%増）と大幅に増加した。
		基準 2-5 組織的に、教員の質及び教育研究活動を支援又は補助する者の質を確保し、さらにその維持、向上を図っていること	○高度教養教育・学生支援機構では、教員の専門教育指導力育成を目指すプログラムの開発と提供を行っており、STEM（科学・技術・工学・数学）分野における教育力向上のためのプログラム開発の実施と学問分野別教育研究（Discipline-Based Education Research）の導入・普及の取組、外国語教育における教育力向上のためのプログラムの開発、専門性開発プログラムのセミナー・ワークショップを実施している。特に専門性開発プログラムは無料の動画コンテンツとしてウェブサイト上で配信しており、東北大学以外の国内外の34の高等教育機関等におけるFD・SD研修教材として活用されている。
		基準 4-1 教育研究組織及び教育課程に対応した施設及び設備が整備され、有効に活用されていること	○全学教育のすべての授業科目においてICTが利用され、学習支援システム「東北大学インターネットスクール（ISTU）」を活用し、授業収録配信システムと連携して修学上の配慮を必要とする学生への対応や補習への活用、クリッカーやアンケートフォームを利用した学生参加型授業の実施や授業改善活動のほか、デジタルプラットフォームを活用したデジタル教材の利用が行われており、各種の授業科目においてe-learning教材の活用等が行われている。令和2年5月、9月に東北大学オンライン授業シンポジウムを開催して実践事例や課題等を共有・議論し、その成果を東北大学オンライン授業グッドプラクティスとして学内外へウェブサイトで公開し、他大学からも参照されている。また、令和3年度からは川内北キャンパスの各教室に配備されていた授業収録システムを新しい設備に更新し、設置されたカメラを使用したリアルタイム授業配信や録画ファイルを即入手できるようにするなど、ハイブリッド授業へ対応できるシステムを完備し、授業実施形態の幅が広がった。
		基準 4-2 学生に対して、生活や進路、課外活動、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が行われていること	○ユニバーシティ・ハウスの入居定員が第2期中期目標期間中に2.5倍増加し、当初目標を上回る入居定員とすることができている。ユニバーシティ・ハウスで生活することで留学意欲が向上し、「国際社会で活躍できる人材」を目指す高い意識を持つ日本人学生が多く育っており、入居前と退去時で異文化交流に関する大きな意識の変化が生じていることが明らかになっており、ユニバーシティ・ハウスの整備が質的にも高い成果を上げている。
福島大学	大学改革支援・学位授与機構	基準 6-5 学位授与方針に則して、適切な履修指導、支援が行われていること	人文社会学群経営経済学類において、必要な文化や技術を事前に英語で学ぶ授業に学生を参加させたのち、約2ヶ月間米国テキサス州ヒューストン市役所等でインターンシップに参加させるグローバルインターンシッププログラムを通年の教育プログラムとして実施し、その成果は各種報道機関に取り上げられ、また、当該プログラムの履修者についてTOEICの得点の向上が確認されている。
茨城大学	大学改革支援・学位授与機構	基準 6-4 学位授与方針及び教育課程方針に則して、適切な授業形態、学習指導法が採用されていること	○平成29年度より3年次の第3クォーターには原則的に必修科目を置かず、夏季休業期間を合わせ約5ヶ月間、学生が自発的に海外研修、インターンシップなどの学外学修を行うことができるプログラム（iOP：internship Off-campus Program）を設けている。また、優れた学生の取組は「iOP-AWARD」として顕彰し、取組モデル等の継承を行っている。
千葉大学	大学改革支援・学位授与機構	基準 2-5 組織的に、教員の質及び教育研究活動を支援又は補助する者の質を確保し、さらにその維持、向上を図っていること	○学生個々の課題設定に応じたテーラーメイドの教育を実施するため、教員と協力しながら高度な学修支援・学務指導を行う大学独自のSULA（Super University Learning Administrator）を配置している。SULAを養成するために、教育関係共同利用拠点であるアカデミック・リンク・センターにおいて「教育・学修支援専門職養成プログラム」による履修証明プログラムを受講するSULAサーティフィケートコースを構築している。

東京医科歯科大学	大学改革支援・学位授与機構	基準6-4学位授与方針及び教育課程方針に則して、適切な授業形態、学習指導法が採用されていること	○歯医学総合研究科では、優秀な外国人留学生の継続的な受け入れ体制構築に向けた取組を行っており、英語による授業のみの履修で修了要件の単位を取得できるコースを平成28年度の10コースから令和2年度までに計17コースに増加させ、大学院留学生数を平成27年度の203名から、令和2年度の314名に増加させた。
		基準6-5学位授与方針に則して、適切な履修指導、支援が行われていること	統合国際機構内にグローバル教育推進チーム、留学生支援チームを設置しており、留学前準備教育の充実や外国人留学生を対象とした日本語教育支援を充実させている。その結果、令和元年度における卒業生・修了生に占める海外経験者の割合は、学士課程で医学科50%、歯学科44%、保健衛生学科27%、口腔保健学科42%に増加した。
東京工業大学	大学改革支援・学位授与機構	基準6-8大学等の目的及び学位授与方針に則して、適切な学習成果が得られていること	生命理工学院の生命理工学コースでは、学会発表を修士論文審査基準の一つとしており、修士課程学生の学会発表数は2016年度から2019年度で延べ1,015件となっており、27件の優秀発表賞やポスター賞を受賞している。修士課程学生を筆頭著者とした学術論文も2016年度から2019年度中に52報も出版されている。博士後期課程学生については、2016年度から2019年度の学会発表が404件、学生を筆頭著者とした学術論文が146報となっている。同期間に40件の学会における優秀発表賞/ポスター賞を受賞している。学生が筆頭著者でインパクトファクター8以上の雑誌に掲載された論文に与えられる「大隅ジャーナル賞」には、2017年度から2020年度に11件採択され、博士後期課程学生の国際賞であるコラファス賞、日本学術振興会育志賞、笹川科学研究奨励賞、手島精一記念研究賞、手島精一記念博士論文賞などを受賞している。
一橋大学	大学改革支援・学位授与機構	基準6-8大学等の目的及び学位授与方針に則して、適切な学習成果が得られていること	○法学研究科法務専攻の修了者のうち、司法試験を受験した者の合格者の割合は平成28年から令和2年まで49.6%、49.6%、59.5%、59.8%、70.6%で推移している。令和2年司法試験については、既修者が80.7%、未修者が47.2%である。
		基準6-8大学等の目的及び学位授与方針に則して、適切な学習成果が得られていること	○言語社会研究科には、学芸員資格取得のための課程が設けられており、学部で学芸員資格認定に要する科目を履修していない者でも、学芸員資格を取得することができるため、2012年からの6年間で、言語社会研究科をはじめとした全研究科から22人が学芸員として全国各地の美術館等に就職している。
横浜国立大学	大学改革支援・学位授与機構	基準6-8大学等の目的及び学位授与方針に則して、適切な学習成果が得られていること	○理工学部において、1年次生から3年次生が研究室での最先端の研究に参加できるプログラムResearch Opportunities for Undergraduates (ROUTE)を実施している。これまでに、平成29年度に文部科学省主催サイエンスインカレでDERUKUI賞とグッドパフォーマンス賞を、令和元年度に関東工学教育協会賞、日本機械学会の教育賞、日本工学教育協会の工学教育賞「文部科学大臣賞」を受賞している。さらに、半年以上ROUTEプログラムに参加した学生は海外研究渡航支援を受けることが出来るinternationalなiROUTE制度を実施しており、毎年数名の学部学生が海外での研究活動に携わっている。
新潟大学	大学改革支援・学位授与機構	基準6-4学位授与方針及び教育課程方針に則して、適切な授業形態、学習指導法が採用されていること	工学部は、建築学プログラムの都市計画・デザイン演習において、地域まちづくりの課題に対して実践的な方法を採用して取り組むという演習スタイルを取り入れ、歴史的町並みのライトアップや歴史的建造物の活用などの計画づくりから準備、実践までを通して学ぶことができる教育を提供している。この工夫が社会実装教育の先進モデルとして評価されて、令和元年に日本工学教育協会の工学教育賞（業績部門）を受賞している。
		基準6-4学位授与方針及び教育課程方針に則して、適切な授業形態、学習指導法が採用されていること	創生学部は、初年次の転換教育科目として、学外実習によって学修意識の転換と学修の動機づけを高めることをねらって、フィールドスタディーズを実施している。この科目を通じて、社会的な課題の現状理解や課題分析につながるものの見方について見識を深め、2年次以降に履修する授業科目や教育課程（領域学修等）への関心の焦点化にもつなげている。それぞれの受講生には、4週間程度、民間企業、地方自治体等の学外機関で学修の機会が与えられることとなっている。期間終了後には、受入先機関の担当者を招いて座談会を開いている。フィールドスタディーズについては、文部科学省による大学等におけるインターンシップ表彰において、教育課程における位置付けやねらいが明確になっていることや受入先機関等にとっても有益となるプログラム設計による教育的効果の高い取組である点が評価され、全国58機関の申請の中から最優秀賞を受賞した。

		<p>基準 6-3 教育課程の編成及び授業科目の内容が、学位授与方針及び教育課程方針に則して、体系的であり相応しい水準であること</p> <p>基準 6-5 学位授与方針に則して、適切な履修指導、支援が行われていること</p>	<p>教育・学生支援機構が支援する「ダブルホーム」は、学生・教員・職員によるチームが正課外活動と授業科目を連携させつつ地域との協働により正解のない地域課題に取り組むための全学的な体制を構築し、大学の学位授与方針が目指す「自律的な学びと豊かなコミュニケーション能力に支えられた他者との協働による課題解決という態度・姿勢の達成」に向けて学生が活動できるように学士課程修業期間全体にわたって支援しており、令和元年度には年間 400 人以上の学生が参加して、地域の課題への関心の深化及びリーダーシップの獲得を自覚している。</p>
山梨大学	大学改革支援・学位授与機構	<p>基準 6-8 大学等の目的及び学位授与方針に則して、適切な学習成果が得られていること</p>	<p>教職大学院においては、平成28年度から令和2年度において、現職教員修了生49人のうち、山梨県庁における指導主事等3人、教頭・主幹教諭・学年主任等11人など、多数の者が県内の教育関係の要職に就いている。特に、令和元年度学校マネジメント分野における初の修了生は2人も管理職に就き、スクールリーダーの養成において成果を上げている。</p>
		<p>基準 6-8 大学等の目的及び学位授与方針に則して、適切な学習成果が得られていること</p>	<p>国産ワインの品質の向上、地域ブランド化、さらにはグローバルスタンダード化を中核となり推進できる研究者・技術者を養成するため、生命環境学専攻食物・ワイン科学コースにおいて、所定の科目を受講した後、所定の試験（筆記及び実技）に合格した学生に対し「山梨大学準ワイン科学士」の称号を授与している。平成28年度は6人、平成29年度は4人、平成30年度は4人、令和元年度は6人、令和2年度は8人に授与された。</p>
浜松医科大学	大学改革支援・学位授与機構	<p>基準 4-2 学生に対して、生活や進路、課外活動、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が行われていること</p>	<p>○国際交流会館の整備及び新たな留学生宿舎の設置に加え、私費外国人留学生に対して大学独自の奨学金を給付することで、留学生数を増加させた。また、海外臨床実習等学生に留学支援金を給付することにより、海外派遣者数を増加させた。</p>
名古屋大学	大学改革支援・学位授与機構	<p>基準 6-5 学位授与方針に則して、適切な履修指導、支援が行われていること</p>	<p>○医学部医学科では研究医志向の学生による医学部学生研究会を組織し、兼任教員4人、専任教員（助教）1人、事務補佐員1人の体制でラボツアー、メディカルサイエンスカフェ、進捗報告会、国内・海外派遣、全国リトリート等の取組を実施し、1年次生に対し研究への参加及び2年次生から6年次生までの研究活動を行っている学生をサポートしている。また、毎年20人以上の学生がジョンスホプキンス大学（米国）、ノースカロライナ大学チャペルヒル校（米国）、ウィーン大学（オーストリア）、フライブルク大学（ドイツ）等交流協定を締結している海外の大学において臨床実習を行っている。派遣前には若手医師が英語での医療面接法等について約10回の準備教育を行い、充実した実習が行える体制を整備している。</p>
		<p>基準 6-8 大学等の目的及び学位授与方針に則して、適切な学習成果が得られていること</p>	<p>○生命農学研究科では、優秀な若手研究者や研究発表に対して贈られる各種の賞を受賞した大学院学生の数は、平成28年以降、毎年度30人以上、コロナ禍の影響を受けていくつかの学会が開催されなかった令和2年度においても23人であった。</p>

滋賀大学	大学改革支援・学位授与機構	基準 6-3 教育課程の編成及び授業科目の内容が、学位授与方針及び教育課程方針に則して、体系的であり相応しい水準であること	○経済学部専門演習では、ゼミナール大会等に積極的に参加し、Student Innovation Collegeで「消費者向けみどりクラウド」テーマで優勝、日本学生経済ゼミナール関西大学・新潟大学大会で複数のゼミナールが最優秀賞、Inpre-2020 Beyond COVID-19 で2チームがブロック優勝等の実績を残した。また、平成28年度に実施した百貨店とのインバウンドに関する共同研究の成果は、複数の新聞に取り上げられ、継続して行われている。さらに、地域連携教育推進室では、地域社会や地元企業と連携し、少人数の実践的なPBL型授業「プロジェクト科目」を毎年度多数開講し、特に平成29年度開講の「地場産業活性化プロジェクト」における企業と共同した新商品開発と販売促進戦略の策定と実践に関するプロジェクトは、TV・新聞等に多く取り上げられ、参加企業から功績表彰を受けている。
		基準 6-4 学位授与方針及び教育課程方針に則して、適切な授業形態、学習指導法が採用されていること	○データサイエンス研究科博士前期課程では、企業派遣の学生が多いことを考慮して、1つの科目を週単位で開講することにより企業での勤務状況と調整して大学への通学を可能にする受講スタイルや、柔軟なサポート体制を採ることによって、平成31年4月入学の社会人学生19人は、2年間で全員が修士号を取得している。
		基準 6-5 学位授与方針に則して適切な履修指導、支援が行われていること	○経済学部において、問題演習が必要なコア科目について、その授業外に練習問題を解く演習形態の「コアセッション」を実施し、学部生（3、4年次）をSA（Study Assistant）として積極的に活用し、ピア学習の推進を図ることによって、「コアセッション」合格者のコア科目単位修得率は、不合格者や参加しなかった者より高い。
京都工芸繊維大学	大学改革支援・学位授与機構	基準 4-1 教育研究組織及び教育課程に対応した施設及び設備が整備され、有効に活用されていること	○松ヶ崎キャンパス内に「KYOTO Design Lab（デザインファクトリー）」を設置し、国内外の複数のユニット・研究者・企業人・学生が交流を活発に行うことができる大きなワークショップスペースを設け、多種多様な加工設備を備えた施設を整備し国際共同プロジェクトを実践的・効果的に行う環境を整備している。
		基準 6-4 学位授与方針及び教育課程方針に則して、適切な授業形態、学習指導法が採用されていること	○地域産業の活性化や地域課題の解決に取り組むことができる技術者養成プログラムとして平成28年度に「地域創生Tech Program」を開設し、地域の自治体・産業界と連携しつつ、地域を志向した教育を推進している。これに合わせて、学生への就職支援として、合同企業説明会、企業研究会、インターンシップ企業研究会などの多くの企業が参加するフォーラムを開催している。
大阪大学	大学改革支援・学位授与機構	基準 4-2 学生に対して、生活や進路、課外活動、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が行われていること	○大阪大学独自の奨学金である大阪大学未来基金により、留学生の経済的支援、海外留学する学生の渡航支援を実施し、留学生が教育・研究に専念できる環境と海外留学する学生の留学生活の充実に寄与している。
		基準 6-4 学位授与方針及び教育課程方針に則して、適切な授業形態、学習指導法が採用されていること	○「分野・地域を越えた実践的情報教育協働ネットワーク（enPiT）」（平成24年度～平成28年度）を実施し、平成25年度からの4年間で、社会人を含む1,742人の修了者を輩出し、中間評価でA評価、事後評価でS評価の成果を得た。支援終了後も、情報科学研究科ではクラウドコンピューティング分野（Cloud Spiral）での教育を平成30年度まで自主展開、実施した。enPiT実施の知見を生かし、文部科学省「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT2）」（平成29年度～令和2年度）を複数の大学と産業界による分野・地域を越えた全国的なネットワークを形成、実施し、情報科学研究科が代表校を務めた。

兵庫教育大学	大学改革支援・学位授与機構	基準6-6 教育課程方針に則して、公正な成績評価が厳格かつ客観的に実施されていること	○学校教育学部では、学生の成績や目標への到達度を正確に評価し、教育課程・教育内容の適切さや効果的な教育方法等が実行されているかを検証するため、5ページからなる詳細な「学修成果の評価の方針（アセスメント・ポリシー）」を策定している。これは4つの明確な方針（1. 学生個人の到達度の評価、2. 機関としての到達度の評価、3. 検証及び改善・向上・開発の方法、4. 情報公開）から構成され、それぞれの方針ごとにさらに細分化された規準・基準が定められている。これにより、学生が身に付ける資質能力については、学位授与方針に則して到達度を多面的に評価することが可能となる。また、学部学修成果の評価において、教員に不可欠な資質能力として策定した「教員養成スタンダード」の観点を加え、到達度を客観的に評価する値(TSS: Teachers' Standard-based Score)の算出方法を定めている。学生自らがTSSにより自己の資質能力の発達を確認することで、卒業までに身につけておくべき資質能力をバランス良く身につけることができる仕組みを構築している。
		基準6-8 大学等の目的及び学位授与方針に則して、適切な学習成果が得られていること 基準4-2 学生に対して、生活や進路、課外活動、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が行われていること	○「教職・幼保キャリア形成スケジュール」の作成、配布により教員採用試験等に係る取組や意義を周知するとともに、公式SNSやウェブサイト上の月間カレンダー等により、個人相談ブースの空き状況及び教員採用試験対策講座や教員採用試験説明会等の開催について積極的な情報発信を行うなどの働きかけによって、教員就職希望者の教員就職率が一貫して高い水準を維持している。
神戸大学	大学改革支援・学位授与機構	基準6-5 学位授与方針に則して適切な履修指導、支援が行われていること	○法学研究科において、エセックス大学、ヤゲヴォ大学、ベトナム貿易大学とのダブルディグリープログラムを実施し、平成27年度から令和2年度までに派遣8人、受入16人の実績を挙げている。
鳥取大学	大学改革支援・学位授与機構	基準6-3 教育課程の編成及び授業科目の内容が、学位授与方針及び教育課程方針に則して、体系的であり相応しい水準であること	地域学部において、「大学の知」と地域実践者の「地域の知」を総合し地域に戻す「知の循環」によって得られた地域学を学び、身につける超学際的教育を構築している。地域学でカリキュラム全体の統合を図りつつ、専門性の深化と実践科目による実践力の進化により「社会的実践力」を強化する形を整えている。
		基準6-3 教育課程の編成及び授業科目の内容が、学位授与方針及び教育課程方針に則して、体系的であり相応しい水準であること	医学系研究科臨床心理学専攻では、他の大学ではあまり見られない医学的アプローチからの心理士育成課程を設置し、人材を輩出し実績をあげている。
岡山大学	大学改革支援・学位授与機構	基準6-4 学位授与方針及び教育課程方針に則して、適切な授業形態、学習指導法が採用されていること	○医学部、歯学部及び薬学部の医療系学部においては、多職種連携を視点におき、実践型教育を推進している。特に海外での学習に力を入れ、海外での短期研修、インターンシップのほか、平成30年度から、医学部医学科、医学部保健学科、歯学部、薬学部の学生10人がチームとなって教員の引率のもとベトナムやミャンマーにおける医療現場で研修を行う多分野医療系学生人材育成プログラムを実施してきた。この研修先は、医療系大学にとどまらず、総合病院、特定機能病院から製薬工場、寺院にいたるまで多岐にわたるものとなっている。このほか、医学部では、必修科目を入れない学期を設定し、学生の地域医療施設でのインターンシップへの自主的な参加やボランティア活動及び海外研修を増加させ、実践型社会連携教育を進展させている。

愛媛大学	大学改革支援・学位授与機構	基準3-4 教員と事務職員等との役割分担が適切であり、これらの者の間の連携体制が確保され、能力を向上させる取組が実施されていること	○平成22年度から教育関係共同利用拠点を継続的にかつ、教職協働で運営し、多数のSDプログラムを教職協働体制で実施している。独自に開発したFD、SD講習に係る教職員の受講者数は、平成26年度～令和2年度の累計で19,036人に達している。 「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」(SPOD)の代表校として、加盟校と連携・協働しながら、教職員の能力の質の向上に寄与する研修プログラム(FD、SD)の開発、実施運営に取り組んでいる。例年8月に開催される「SPODフォーラム」には、毎年、四国外を含む500人を超える教職員が参加しており、参加者アンケートでは、9割以上の参加者が「満足」「有用」と回答している。
		基準6-4 学位授与方針及び教育課程方針に則して、適切な授業形態、学習指導法が採用されていること	○理学部2～3年次生と理工学研究科環境機能科学専攻の博士前期・後期課程で行っているエクセルを用いた原子・分子軌道の描画の演習を改良し、パーソナルコンピュータを活用した実体験型実習を実施することによって、国際学術専門誌に掲載された論文にも報告されているように、授業外学習と双方向型課題の強化による知識運用力を向上している。
高知大学	大学改革支援・学位授与機構	基準4-2 学生に対して、生活や進路、課外活動、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が行われていること	○地方創生に関わり、地域を支える人材育成に意欲的に取り組み、高知県内の企業等と連携し、各種の取組を行っている。なかでも、高知の将来を考え、高知に根ざし、高知のために真に貢献しようとする学生を対象に奨学金を給付することにより、将来にわたり高知で生計を立て、その発展に貢献する人材の育成に資することを目的とした「高知大学地方創生人材育成基金奨学金」制度を平成27年度に設立し、平成28年度から運用している。これまでに給付を受けて就職した学生は、1人を除き高知県内で就職しており学生の生活支援を通して、地域貢献する人材の育成に繋がっている。また、文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」の一環として、高知大学を含む県内教育機関や企業が連携し、地域を支える人材を育成する教育プログラムを整備し、「地方創生推進士」の認証を行っており、地域協働学部においては地方創生推進士資格を学部履修のみで取得できる科目構成とし、令和3年3月現在で120人(全学141人)の地方創生推進士を輩出している。
		基準6-3 教育課程の編成及び授業科目の内容が、学位授与方針及び教育課程方針に則して、体系的であり相応しい水準であること	
九州工業大学	大学改革支援・学位授与機構	基準3-4 教員と事務職員等との役割分担が適切であり、これらの者の間の連携体制が確保され、能力を向上させる取組が実施されていること	○事務職員有志による「人事制度改革マラソン」を実施し、これにより、新たな評価基準に基づく「職能評価」や、組織横断型のプロジェクトチームにより全学的な課題解決と職員の成長を促す「ジョブチャレンジ」等の制度が導入されている。
熊本大学	大学改革支援・学位授与機構	基準6-4 学位授与方針及び教育課程方針に則して、適切な授業形態、学習指導法が採用されていること	○大学での学びが特定の分野に偏ることのない、幅広く、かつ深い学びとなるよう、教養教育の履修方法として「パッケージ制」を導入し、主体的学修を前提とする分野横断的な幅広い知識を修得させる授業科目を充実させ教育内容を高度化した。このことによって、学生の教養科目の修得単位数割合は、所属学部のカリキュラムポリシーに沿った「文理クロス履修」が飛躍的に増加している。
大分大学	大学改革支援・学位授与機構	基準6-4 学位授与方針及び教育課程方針に則して、適切な授業形態、学習指導法が採用されていること	○全学のCOC+の一環として、課題解決型学習として学生を大分県地域活性化事業に参加させ成果を公表している。学生によるオンライン発表会において理工学部学生の取り組みが視聴グループ内で1位及び2位となった。
		基準6-5 学位授与方針に則して、適切な履修指導、支援が行われていること	○教育学部では、学生の教師としての実践的資質を向上させるため、附属校園等の他に地域の学校を訪問し、多様な教育実践を学生に体験させる取り組みを行っている。授業作り実践講座は地域の特性に対応したさまざまな教育体験により、学生の自己教育・自己啓発に資する教育支援となっており、地域に根差した教育を経験して教職に就くことができている。

宮崎大学	大学改革支援・学位授与機構	基準6-8 大学等の目的及び学位授与方針に則して、適切な学習成果が得られていること	地域資源創成学部では、キャンパスベンチャーグランプリ全国大会（平成29年度）において、1年次生3人を含むチームが新サービス事業「障がい者情報プラットフォーム『TOBE』」の提案によって、文部科学大臣賞テクノロジー部門大賞、TOMODACHI 賞を獲得した。また、同学部の企業マネジメントコースの学生も、「アフリカへの人道支援を通じたグローバル教育の実践（トーゴ共和国の井戸修復プロジェクト）」を提案し、新聞社主催、文部科学省・外務省共催の「大学SDGs ACTION! AWARDS 2020」においてファイナリスト賞を獲得した。
鹿児島大学	大学改革支援・学位授与機構	基準2-3 内部質保証が有効に機能していること 基準6-3 教育課程の編成及び授業科目の内容が、学位授与方針及び教育課程方針に則して、体系的であり相応しい水準であること	○共同獣医学部において、欧米水準の獣医学教育を実施するために、教育課程の改編と教育コンテンツの充実を図り、令和元年度にアジア初となる欧州獣医学教育機関協会（E A E V E）による認証を取得した。これにより、同学部における諮問会議及び学生協議会の設置並びに学生の各種委員会委員としての参加による教育内容の体系的な水準についての検討や審議を行う教育の質保証への取組等が、国際水準であることが確認された。 ○地域医療を担う医療人養成の観点から、医療系の学部において、すべての学生に対して6又は4年間を通じた段階的な離島へき地医療教育（講義及び実習）を実施している。
奈良先端科学技術大学院大学	大学改革支援・学位授与機構	基準3-4 教員と事務職員等との役割分担が適切であり、これらの者の間の連携体制が確保され、能力を向上させる取組が実施されていること	TOEICスコア750点以上の事務職員の割合は平成28年度時点で19.8%（34人/172人）となり、事務局のすべての部署に高い英語力を有する職員を配置している。その後も「目指す職員像」に基づいた英語力の高い職員の採用並びに配置、海外SD研修等の継続的な育成策の実施など、総合的な取組により令和2年度においてはTOEICスコア750点以上の事務職員の割合が30.9%（52人/168人）となっている。
愛知文教大学	日本高等教育評価機構	基準6-8 大学等の目的及び学位授与方針に則して、適切な学習成果が得られていること	学習成果は大学院学生の研究業績にも表れており、平成28年度～令和元年度において、博士前期課程学生を筆頭著者とする国際誌等への学術論文発表や国際会議等発表は合計1,994件（うち査読付き666件）で、一人当たりの発表件数は平均1.3件であり、博士後期課程学生を筆頭著者とする国際誌等への学術論文発表や国際会議等発表は合計1,355件（うち査読付き687件）で、一人当たりの発表件数は平均2.9件である。また、平成28年度～令和元年度における受賞件数は、博士前期課程で合計142件、博士後期課程で合計127件となっている。学生による研究課題が競争的研究資金に採択され、学生が関与した特許の出願件数は68件、登録件数は32件となっている。
		2-2. 学修支援	「Eラウンジ(English Lounge)」は英語が堪能な外国人留学生が、「CCラウンジ(Chinese Communication Lounge)」は中国語が母語である留学生がそれぞれSAとしてレッスンを担当し、日本人学生と交流する仕組みを築いている点は評価できる。
		2-6. 学生の意見・要望への対応	新入生全員に対する「学長昼食会」の開催や、学長出勤時に学長室のドアを開放し、学生が自由に学長を訪ねることができるなど、学生から生の声を聴取し、教育研究活動改善に生かしている点は高く評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	1年次秋期に国際日本コース以外の学生全員が参加する国外での語学研修を実施し、その渡航費等の全費用を大学が奨学費として負担している点は高く評価できる。
		4-1. 教学マネジメントの機能性	学長のリーダーシップのもと、教員と職員が協働して学生と向き合う学修支援及び学生生活支援の体制が整備されており、職員は学生や教員からだけでなく職員同士も「先生」と呼ぶ習慣が根付いていることは評価できる。

SBI大学院大学	日本高等教育 評価機構	1-1. 使命・目的及び教育目的の設定	「経営に求められる人間学の探求」を大学の個性・特徴の一つとして掲げ、実務的な能力だけでなく、ぶれない判断力を形作る「人間学」を持った次世代リーダーの育成を目指しており、多くの学生が受講していることは高く評価できる。
		2-1. 学生の受入れ	社会人が仕事との両立を図ることができるよう5年間の長期履修制度を設けており、実際に利用者が多いことから、制度が有効に機能している点は評価できる。
		2-2. 学修支援	ラーニングスタッフを適正に配置し、学生からの質問・相談を円滑に受け付ける体制を整備するなど、学生と教員との密な連携が行われている点は評価できる。
		2-3. キャリア支援	修生の希望者が会員になる「修己会」があり、学生団体との連携をはじめ、学生との人的交流の活発化を図っていることは評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	演習科目の「事業計画演習」では、実務家担当教員の指導に加えて最終報告会において投資会社の役員など外部の評価員の参加も得るなどして、その成果がエンジェル投資先の候補になっていくなど、より実践的な学修を行っている点は評価できる。
江戸川大学	日本高等教育 評価機構	2-1. 学生の受入れ	多様な人材を受入れる入試のあり方について検討した上で、調査書の活用による主体性評価、英語4技能の評価等、各選抜での学力の3要素の測定を重視した選抜方法を行っており、これらを「入試ガイド2020」のチャートに載せ評価方法を分かりやすくしていることは評価できる。
		2-2. 学修支援	「基礎・教養教育センター」と学務部教務課の協働で管理・運営している「アクティブ・ラーニング・スタジオ」では、補習担当教員やSAを配置することによって学生が自律的に学修する習慣を育む環境として十分に機能している点は評価できる。
		2-2. 学修支援	「エドリル」などのeラーニングシステムを学生の学び直しの機会や入学前教育にも取り入れており、それらのデータを適切に教職員間で共有し日常的な学修支援体制が構築されている点は評価できる。
		2-6. 学生の意見・要望への対応	学長が直接学生と会話しながら、学修環境やキャンパス整備状況について意見を交わす昼食会などの機会を設け、キャンパス整備計画や事業計画の立案に反映させる体制が整えられている点は評価できる。
		4-4. 研究支援	科学研究費助成事業における評価、採択の状況により支給する独自のインセンティブ経費を学内規則により定め、かつ、学内において開催する「科研費検討会」などにより、教職協働で獲得に向けた意識や意欲を高めている点は評価できる。
		5-4. 財務基盤と収支	法人の中長期計画と連動した学生募集体制の再構築による効果を、志願者急増、定員未充足状態の解消という具体的な結果で示し、短期間のうちに飛躍的な収支構造の改善へつなげたことは、高く評価できる。
		2-4. 学生サービス	「遠隔地出身者支援給付奨学金」をはじめとする大学独自の給付奨学金、授業料減免、助成金など、多様な奨学金・支援制度が設定されており、学生の学修機会拡充につながっていることは評価できる。
2-5. 学修環境の整備	音楽大学として教育研究目的を達成するための施設が充実しており、学修成果の発表や実践的な学びの場、社会連携活動の一環として公開講座や公演などが開催できる場としても機能していることは、評価できる。		
大妻女子大学	日本高等教育 評価機構	1-1. 使命・目的及び教育目的の設定	時代の急激な変化と社会の変貌に伴い、具体的な女性の育成像を見直すため、平成20(2008)年の創立100周年、平成30(2018)年の創立110周年を機に、建学の精神を継承しながらも、大学の使命及び教育目標を機動的に見直している点は評価できる。
		1-2. 使命・目的及び教育目的の反映	理事長の諮問機関である将来展開委員会が中心となり、使命・教育目標の見直しを含む中期計画策定の検討過程において、中堅・若手の教職員が中心的役割を担い、その進行状況については、教職員で情報の共有を行うなど、使命・目的及び教育目標の策定などに教職員が積極的に関与・参画している点は、評価できる。
		2-1. 学生の受入れ	「大妻女子大学アドミッション・オフィサーに関する規程」に基づいて職員の中からアドミッション・オフィサーを複数人任命し、全学的な視点から各学科・専攻の教員と協働して評価、合否判定、学生募集に係る企画立案を行い、公正かつ妥当な入学者選抜の体制を構築している点は評価できる。
		2-3. キャリア支援	産業構造や社会構造の変化に対応し、ビジネス社会、地域社会、家庭で活躍していく女性のために、全学部の学生や卒業生をはじめとする社会人女性を対象とした正課外講座「大妻マネジメントアカデミー (OMA)」を開講している点は高く評価できる。

		5-1. 経営の規律と誠実性	「学校法人大妻学院危機管理規程」に基づき作成された「危機管理マニュアル」等は危機レベル別にまとめられるなど、さまざまな工夫がなされており、危機管理広報についてトレーニングを実施するなど、実効性を高めている点は評価できる。
		6-2. 内部質保証のための自己点検・評価	IR活動の結果、学内教職員サイトにIRに関して、アンケートの報告書やファクトブック等を掲載し、法人や大学が置かれている現状の把握や改善活動に生かしている点は評価できる。
嘉悦大学	日本高等教育評価機構	2-2. 学修支援	聴覚に障がいのある学生に対する支援として、音声認識システムの導入だけでなくパソコンノートテイクも配置して対応している点は評価できる。
		5-1. 経営の規律と誠実性	過去の事案を契機として、法人におけるガバナンスとコンプライアンスの向上を図り、法人運営の適正化に取組み、大きな改革を実現した点は評価できる。
金沢学院大学	日本高等教育評価機構	2-5. 学修環境の整備	ウエイトリフティング場、トレーニング設備、アスリート食堂などを設置・運営することにより、スポーツ科学部などの教育効果を高めている点は評価できる。
鎌倉女子大学	日本高等教育評価機構	1-1. 使命・目的及び教育目的の設定	必修科目「建学の精神」「建学の精神実践講座」が、現代の女性の生き方について主体的に考え、教養を高めることが可能な内容となっている点は、評価できる。
		1-1. 使命・目的及び教育目的の設定	学びの文化として、授業の開始時・終了時、登校時・下校時に全教職員及び学生が「一礼の姿勢」をとる慣わしになっていることは、評価できる。
		2-2. 学修支援	クラスアドバイザーを中心に複数の教員が、学修や進路などさまざまな学生の悩みに、丁寧に時間をかけて面談し、必要に応じて保証人とも相談を行うなどの支援で、低い水準の退学率、休学率、留年率を維持していることは、評価できる。
		2-3. キャリア支援	「Career Guidebook」に「障害のある学生の就職活動」という項目を設け、就職活動の進め方に関する情報を広く公開するとともに、教職員が連携して障がい種別・状況に応じた個別支援を実施している点は評価できる。
		3-1. 単位認定、卒業認定、修了認定	「非常勤講師懇談会」を実施し、教育方法を共有するだけでなく、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーについても直接説明する機会を設けることで、教育の質を保つ工夫を行っている点は評価できる。
		3-3. 学修成果の点検・評価	アセスメントプランの評価指標として活用するため、「学修環境・行動調査」を毎年実施し、詳細な分析結果を学科にフィードバックして教育の改善に具体的につなげている点は評価できる。
		4-1. 教学マネジメントの機能性	調査・企画部門として学事調査研究センター教育調査企画室が置かれ、IR業務等により教学マネジメントにおける学長の時宜に応じた適切な判断の補佐がされていることは評価できる。
		4-2. 教員の配置・職能開発等	FDの取組みとして、専任教員を2、3人ずつのグループに分け、授業参観及び意見交換などの「ピアレビュー」を行い、授業方法の相互改善へとつなげていることは評価できる。
		4-3. 職員の研修	「階層別研修」「高等教育研修」「ビジネススキル研修」「コンプライアンス・危機管理研修」「業務別研修」「全学業務研修」「プロジェクト研修」「出向研修」など、さまざまな区分においてそれぞれ豊富な研修プログラムを実施しており、手厚い研修制度が整備されていることは評価できる。
		4-4. 研究支援	研究費の適正な執行のために整備・公表されている「研究費執行マニュアル」が、予算管理や申請手続、購入物品の管理・保管・廃棄、検収方法等、旅費、証ひょう書類、FAQ等に至るまで詳細に解説されたものになっている点は評価できる。
九州看護福祉大学	日本高等教育評価機構	2-4. 学生サービス	「貸与奨学金制度」「特待生制度」といった奨学金制度に加え、大学独自の「遠隔地出身者の帰省旅費支給制度」、また新型コロナウイルス感染症の緊急支援策として「緊急授業料減免制度」「学修支援金の給付」「学内学修環境の支援」など、多数の経済的支援を行っていることは評価できる。
九州国際大学	日本高等教育評価機構	2-1. 学生の受入れ	毎年度、学科及び入試区分ごとに入学後の学生の成績推移を追跡調査し、選抜方法の検証を実施するなど、単位修得率の向上に役立てている点は高く評価できる。
		2-4. 学生サービス	学生の交流の場で気軽に心身の相談を行う学生相談室の「やわらかカフェ」の取組みは、学生からの評判も高いことから評価できる。
		2-6. 学生の意見・要望への対応	学生による「授業アンケート」で結果の良い教員を優秀教員として表彰する一方、改善が見られない教員に対して役職者による面談指導を実施している点は高く評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	初年時の教養教育として行われている全学共通教育科目である「アカデミックスキル（思考）・（表現）」の共通テキストとして、「マナビのトビウ」を独自に作成・利用している点は評価できる。

		5-1. 経営の規律と誠実性	ハラスメントに関して「学校法人九州国際大学職場におけるハラスメントの防止に関する規程」について、具体的な事例を示しながら、規則を定めている点は評価できる。
		6-2. 内部質保証のための自己点検・評価	第三者で構成される外部評価委員会を設置し、自己点検・評価についての客観的な検証・点検を行うとともに、「DP達成度分析」と「map分析」を行い、授業方法やシラバス改善を図っている点は評価できる。
京都先端科学大学	日本高等教育評価機構	2-1. 学生の受入れ	学生の学内生活をSNS上に発信し、高校生の認知や学生の受入れに役立てている点は評価できる。
		2-3. キャリア支援	留学生に対して、卒業後も在留することを想定した留学生専用のガイダンスが行われ、大学の個性を生かした支援に取り組んでいる点は評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	京都の企業や海外に進出している企業での長期インターンシップに参加できる「アドバンスト・インターンシップ・プログラム(AIP)」及び「グローバル・インターンシップ・プログラム(GIP)」、学内設置の店舗「京學堂」での体験学習、「作物栽培実習」等、授業内容・方法が工夫されている点は評価できる。
		4-2. 教員の配置・職能開発等	教員の人事評価において、「教育重視型」「実習重視型」「教育・実習型」「教育・研究型」「研究特化型」のいずれかのタイプとして行うなど、公平性を高める工夫をしていることは評価できる。
		4-3. 職員の研修	職員人事考課制度の実施については、日常業務において所属長と課員との人事考課面談や日常のコーチングにより部下の育成を図るとともに、組織目標に基づいた個人目標の設定を行い、その達成・貢献度を評価し、昇給、昇任等へ反映させていることは評価できる。
		4-4. 研究支援	総合研究所に「アクティブヘルス支援機構」を設置するなど、学部横断型研究を実施する環境を整備していることは評価できる。
		5-3. 管理運営の円滑化と相互チェック	「学長補佐会」「将来構想検討部会」「提案BOX」により、教職員の課題意識やアイデアをくみ上げ、施策として実現していることは評価できる。
		5-3. 管理運営の円滑化と相互チェック	常勤監事による締結予定の契約の全件確認や英語の授業の視聴、また教学部門の定例会議に参加し、運営状況の把握や問題点の改善を促すなど、監事として積極的に業務内容や教学実態を把握していることは評価できる。
岐阜女子大学	日本高等教育評価機構	3-2. 教育課程及び教授方法	執筆者を明示した授業科目や資格取得のための大学独自の各種テキストを作成・活用しており、どの教員に質問すればよいのか明らかであり、学生から好評である点は評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	「基礎力のための年間履修計画表」を策定しており、4年間にわたる履修の計画が使用するテキストや課題図書を含めて一目で分かるようになっていることは評価できる。
神戸芸術工科大学	日本高等教育評価機構	2-2. 学修支援	保護者向け情報誌「KDU」の作成や、保護者を対象とした「教育懇談会」の定期的な実施を通して、保護者の教育・研究への理解向上を促進している点は評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	留学生の入学人数増加に対応するため、大学院カリキュラムに「ジャパニーズコミュニケーションⅠ」「ジャパニーズコミュニケーションⅡ」を設定するなど、対策を講じている点は評価できる。
神戸国際大学	日本高等教育評価機構	2-2. 学修支援	経済学部における留学生サポーター制度及び学生の目線に立った内容で実践しているリハビリテーション学部のオリター制度は、大学生活を充実させるための支援として優れており、高く評価できる。
		2-3. キャリア支援	公務員志望の特に成績優秀学生に対し、ダブルスクールへの学費支援といった、資格取得の奨励を通じて積極的な就職支援を行っていることは、高く評価できる。
		2-5. 学修環境の整備	図書館及び一般講義に地域住民を受入れる「フレンドシップ会員」制度が、地域交流の促進に寄与している点は評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	経済・ビジネス分野における有為な人材を育成するために設置されている実務家教員による実践講義は、PBL(Project Based Learning)科目やインターンシップ科目との連携により就職活動に生かされている点で評価できる。
神戸常盤大学	日本高等教育評価機構	2-5. 学修環境の整備	法律に基づく登録衛生検査所として「PCR検査センター」を学内に開設し、学生の学修環境や地域社会の安心・安全に寄与している点は評価できる。
		4-3. 職員の研修	職員の学生指導にかかる指導力育成のため「キャリア・デベロップメント・アドバイザー」「キャリアコンサルタント」の資格を職員に取得させ、資格取得者による研修会を実施していることは評価できる。
		5-1. 経営の規律と誠実性	FAST(First Aid Support Team:民間救急講習団体)として神戸市から認定を受けて、神戸市消防局の講習を受けた多くの教員がインストラクターとして登録されており、地域への貢献、全ての新入生の準正課として救命士講習プログラムを実施している点は評価できる。

		5-4. 財務基盤と収支	私立大学等改革総合支援事業等、補助金の獲得に意欲的に取り組み、成果を挙げていることは評価できる。
志学館大学	日本高等教育評価機構	2-2. 学修支援	障がいのある学生へのサポートについて、学生同士のピアサポートを制度化し、障がい学生サポーターを養成するなど配慮していることは評価できる。
		2-3. キャリア支援	資格取得について、資格センターが各種の資格講座を運営し、大学の専任教員が講座の多くを受持つことで学生の受講料負担の軽減に寄与しており、実際の資格取得及び就職に結びついた事例が多数あることは評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	アクティブ・ラーニングやインターンシップなど、地域に密着したカリキュラムを積極的に編成し、授業方法の工夫に努めていることは評価できる。
		6-3. 内部質保証の機能性	内部質保証の取り組みとして、大学が作成している「内部質保証のポリシー」「大学運営及び教育実施の質保証制度」に基づき、「卒業者が求める大学教育の質に関する調査報告」「鹿児島県の産業界が求める人材像に関する調査報告」などのIR調査及び自己点検・評価を行い、それらの結果を大学運営及び教育改善に反映させていることは評価できる。
静岡理工科大学	日本高等教育評価機構	1-2. 使命・目的及び教育目的の反映	令和4(2022)年度開始予定の法人及び大学の「第4次中期計画」の策定に当たり、法人の将来を担う多くの教職員が参画して「学校法人静岡理工科大学グループビジョン2030」を制定したことは評価できる。
		2-2. 学修支援	「修学ポートフォリオ」を保護者も常時閲覧できるようにし、欠席状況の改善に寄与している点は評価できる。
		2-3. キャリア支援	学生の就職活動支援の一環として、「遠隔地就職活動補助制度」を設け、交通費補助、宿泊費補助を行っている点は評価できる。
		2-4. 学生サービス	安価な費用で入居できる民間社員寮の確保に加え、民間アパートに一人暮らしする遠隔地出身の学生に対して住宅費補助を行っている点は評価できる。
		2-5. 学修環境の整備	「地域に開かれた大学」として実験・研究施設及び設備を近隣企業に開放し、多くの企業が利用している点は評価できる。
		2-6. 学生の意見・要望への対応	前・後期に各2週間、原則全科目で、全教職員、全学生、保護者、一般人が参加できる形で公開授業を実施している点は評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	全ての科目において、35項目ある「自己評価レポート」の提出を求め、FD活動に加えて「授業改善学生アンケート」との相関性等をIR(Institutional Research)と関連付け、授業改善の取り組みを行っている点は評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	アクティブ・ラーニングを六つに類型化し、履修要項にそれぞれのアクティブ・ラーニングの講義回数を記載することで周知し、実施している点は評価できる。
修文大学	日本高等教育評価機構	3-2. 教育課程及び教授方法	入学生に対して、基礎学力を補うためのリメディアル教育を目的としたリメディアルセンターを設置し、積極的な学修支援を実施していることは評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	新型コロナウイルス感染症への対応として、遠隔授業規則の制定、オンライン教育センターの設置、劇団員を活用したオンライン実習授業の工夫を迅速に行い、学修に有効な取り組みを展開していることは高く評価できる。
		4-2. 教員の配置・職能開発等	平成29(2017)年度からティーチング・ポートフォリオ(教育業績記録)の導入、教育改善委員として任命した学生代表からの意見聴取、相互研修型授業参観など、教育改善に向けた多くの取り組みを行っている点は、評価できる。
土文学園女子大学	日本高等教育評価機構	1-2. 使命・目的及び教育目的の反映	創設以来、99年にわたり建学の精神を歌詞とした「学園歌」を受継ぎ、さまざまな機会を捉えて、学生、教職員に建学の精神の理解と浸透、醸成に努めていることは評価できる。
		2-4. 学生サービス	健康管理センターは、診療所として埼玉県から認可されており、産業医と保健師が常駐する体制は評価できる。
		3-3. 学修成果の点検・評価	ディプロマ・ポリシーの達成度について、学生自身が学修ポートフォリオを活用して学内ポータルサイトである「総合教育システム」で検証していることは評価できる。
湘南医療大学	日本高等教育評価機構	4-2. 教員の配置・職能開発等	FD活動長期計画に基づき、教育方法と研究領域をテーマにした組織的で持続的な数多くのFD活動を積極的に実施していること、母体グループの全体研修会に計画的に全教職員が参加していることは評価できる。
		6-2. 内部質保証のための自己点検・評価	教学全体で自己点検・評価を行い、平成28(2016)年度から自己点検評価書、教育・研究活動実績を含む事業活動報告書をホームページで毎年公開している点は評価できる。
昭和大学	日本高等教育評価機構	1-2. 使命・目的及び教育目的の反映	教職員の入職及び学生の入学時における「建学の精神、昭和大学宣言カード」の配付や、理事長・学長の講演、オリエンテーションでの説明など、さまざまな機会を通じて建学の精神についての理解を深めていることは評価できる。

		2-2. 学修支援	前年度の成績が奮わなかった学生に対して、学修支援担当教員が科目責任者や指導担任と連携してきめ細かい指導をしている点は評価できる。
		2-5. 学修環境の整備	医学部でバーチャル・リアリティ型臨床医学シミュレーションソフトウェアを導入・活用するなど、シミュレーションを活用して、臨床現場を想定した実践的な技術の習得を進めていることは評価できる。
		2-6. 学生の意見・要望への対応	教育委員会に学生教育委員が参画し、教育上の意見聴取を行うとともに、学生・教職員による学生懇談会では、学生からの意見・要望をくみ上げ、教育改善、学生生活の改善につながっている点は評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	初年次全寮制教育を導入し、4学部共同生活を通してコミュニケーション能力や豊かな人間性などの社会性を身に付けるための環境を構築し、更に学部合同の初年次体験実習、PBL(Problem Based Learning)、TBL(Team Based Learning)、学部連携病棟実習が行われており、学生や卒業生から高い満足度を得ている点は、評価できる。
		5-1. 経営の規律と誠実性	法人や大学の職員を含む活性化推進委員会に期間限定のプロジェクトを設置し、喫緊の課題の解決や大学の更なる魅力づくりにつなげる取組みを継続的に実行している点は評価できる。
		5-3. 管理運営の円滑化と相互チェック	教職員から参加の希望を募って開催されている「至誠塾」の取組みにより、理事長や学長等を講師として大学運営に必要な学習を行い、各自が設定した研究テーマにおける課題解決や新たな取組みを提案・実行できる環境を整備している点は評価できる。
昭和音楽大学	日本高等教育評価機構	2-1. 学生の受入れ	令和2(2020)年度から、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、従来の対面式の入学者選抜に加えてオンライン式の入学者選抜を導入し、作業部会を設置して所管の保健所の指導のもと事前のシミュレーションを行うなど、丁寧な対応がとられている点は高く評価できる。
		2-4. 学生サービス	大学と卒業生組織でタイアップした、食育の観点から実施している100円朝食メニューに加え、コロナ禍における経済的支援のための200円夕食メニューの提供は、学生の満足度も高く、時節を見据えた特色のある学生支援として評価できる。
		2-5. 学修環境の整備	図書館にポイント制度を導入し、図書館を多く利用する学生に対して貸出し条件を広げるなどのサービスを展開するとともに、利用促進と利用マナーの向上につなげている点は評価できる。
仁愛大学	日本高等教育評価機構	2-3. キャリア支援	「福井県インターンシップ制度」「中小企業職場見学バスツアー」「業界研究セミナー」など、地域の中小企業と連携した就職活動支援の取組みを充実させることで、福井県内を中心とした地元就職率の高さにつなげている点は評価できる。
		5-4. 財務基盤と収支	外部資金の獲得に全学をあげて積極的に取り組んでおり、受託研究・共同研究・奨学寄付金については、各年度地方公共団体や民間企業等から継続的に助成を受けるなど一定の成果を挙げている点は評価できる。
		6-3. 内部質保証の機能性	第三者から意見を聴取する仕組みとして、高等教育機関関係者、大学顧問、理事、自治体代表者等から成る「参学会」、加えて、今年度から大学運営の専門的な立場から意見を聴取する「外部評価部会」を組織し、内部質保証の機能性を高める仕組みの確立をしていることは評価できる。
成安造形大学	日本高等教育評価機構	4-4. 研究支援	産官学連携などの知識や技能を有する「技能職員」を配置し、教員の科学研究費助成事業の申請及び受託研究事業のコーディネート等への支援体制をとっている点は評価できる。
帝京大学	日本高等教育評価機構	2-1. 学生の受入れ	入学試験における面接において、全学的にルーブリック評価表を導入して、公平性を保ちながら各学部のアドミッション・ポリシーに即した学生を選抜している点は評価できる。
		2-5. 学修環境の整備	板橋キャンパスでは、全ての講義が録画され、学内で視聴することが可能な授業収録配信システムを整備し、学生の復習に役立てている点は高く評価できる。
		3-1. 単位認定、卒業認定、修了認定	学生に修得を保証する資質・能力を、社会情勢や学問の変容・発展を踏まえて「修得目標」として再定義し、ディプロマ・ポリシーを具体化・補完して資質・能力の育成、評価に活用する取組みは高く評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	八王子キャンパスにおいて、アクティブ・ラーニング型授業を実践するための施設が充実しており、その施設を利用して他者と共同する態度や技能を身に付けることができる授業が行われている点は評価できる。
		3-3. 学修成果の点検・評価	八王子キャンパス、宇都宮キャンパスにおいて、学生カルテ、ディプロマ・サプリメントを含む学生ポートフォリオなどを整備し、有効に活用している点は評価できる。
		5-1. 経営の規律と誠実性	平成29(2017)年3月に板橋キャンパスが大学・病院における事業所としては初めて東京都から「優良特定地球温暖化対策事業所(準トップレベル事業所)」に認定され、令和2(2020)年度まで継続して認定を受けていることは評価できる。

東京工科大学	日本高等教育 評価機構	2-2. 学修支援	ネットワークサービスを通して蓄積された学生の出席をはじめ、さまざまなデータを「中核データベース」に集約し、学生状況を把握することで問題の早期発見を可能とする体制を整えていることは評価できる。
		2-5. 学修環境の整備	スクールバスに低ステップバスやノンステップバスを積極的に導入していることは、バリアフリーの観点から評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	着任1年目の教員に参加を義務付けた、教員による「授業参観」を定期的を実施し、教授法についての意見交換の機会を設けていることは、全学的に教育力向上を目指す施策として評価できる。
		4-3. 職員の研修	職員の「自己啓発支援制度」を設け、大学院の修学支援、資格取得の奨励及びデータサイエンス技術など時代に応じた自己啓発を積極的に推進しており、利用実績は良好であり現在よりもより将来に向けて必要な職員の資質・能力向上を図っていることは高く評価できる。
		4-4. 研究支援	「人工知能研究会」を設置し、各研究テーマにおいて、複数の学部の教員や学生が研究に参加する体制としていることは、研究にさまざまな視点を取入れられるとともに、教員交流や協力関係を構築できている点は、高く評価できる。
		4-4. 研究支援	理化学機器を共同利用できる「ナノテクセンター」を設置することで、高額・高性能な機器の導入を行いやすくするとともに稼働率向上を図っており、費用対効果は良好なものとなり、経営面からも有効に機能させていることは評価できる。
		5-3. 管理運営の円滑化と相互チェック	法人事務組織の会議体である「法人部長会」や各設置校の次長職以上が一室に会して実施する「合同部長会」を定期的実施し、理事長をはじめとした関係者間の情報共有、意見調整が行われている点は評価できる。
同朋大学	日本高等教育 評価機構	2-1. 学生の受入れ	建学の精神や教育目的を踏まえ、シニア入学や障がいのある学生対象の総合型選抜等を設け、多様な学生の受入れに積極的に取り組んでいることは評価できる。
		2-4. 学生サービス	成績優秀な学生に対する「同朋大学共育後援会奨学金」「同朋大学同窓会奨学金」をはじめとして、家計が急変した学生や障がいのある学生への「同朋大学共育後援会特別奨学金」「学修支援奨学金」「障害学生奨学金」「東本願寺奨学金」を整備し、学生への経済的支援を積極的に行っていることは高く評価できる。
		2-6. 学生の意見・要望への対応	学生・教員・職員で構成される三者協議会を制度化して、大学の教育・研究・運営全般について意見交換・協議を行って大学運営の改善に努めている点は評価できる。
		5-1. 経営の規律と誠実性	耐震化、バリアフリー化を実施した法人の建物が、防災拠点として避難所に指定されており、名古屋市の防災備蓄物資の保管管理を担い、地域防災に貢献している点は評価できる。
		5-5. 会計	監事、監査法人、内部監査室で構成される「監査連絡会」が内規に基づき実施され、情報交換が活発に行われている点は評価できる。
		6-2. 内部質保証のための自己点検・評価	大学は毎年度自己点検・評価を行い、その結果を次年度の事業計画及び予算策定などに反映させている仕組みは評価できる。
長崎外国語大学	日本高等教育 評価機構	1-2. 使命・目的及び教育目的の反映	建学の精神、使命・目的及び教育目的を総括する研究機関として、平成28(2016)年4月に創設された「新長崎学研究センター」における新たな大学の進化に向けた取り組みは評価できる。
		2-4. 学生サービス	建学の精神及び外国語学部という特長を生かした課外活動として、学生がボランティアで、各種イベントでの通訳や、毎年開催される平和祈念式典で海外からの賓客のアテンドの業務等を行っていることは評価できる。
		6-3. 内部質保証の機能性	三つのポリシーに基づく教育の質保証に関わる具体的な項目について、三つの階層（大学全体・学位プログラム・授業科目）ごとに、アセスメント及び点検・評価を行い、その結果を教育の改善に反映するなど、教育の内部質保証が機能していることは評価できる。
		6-2. 内部質保証のための自己点検・評価	大学は毎年度自己点検・評価を行い、その結果を次年度の事業計画及び予算策定などに反映させている仕組みは評価できる。
名古屋文理大学	日本高等教育 評価機構	1-2. 使命・目的及び教育目的の反映	使命・目的及び教育目的について、分かりやすく解説した小冊子を作成し、初年次教育の中で理事長が学生に説明するなどして、周知に努めていることは評価できる。
		1-2. 使命・目的及び教育目的の反映	数的処理能力の向上を目指す教育を推進するために「基礎教育センター」を設置し、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」の認定大学になっていることは評価できる。
		2-3. キャリア支援	企業ニーズ調査、業界団体との交流などを通して、積極的に求人開拓の努力を行っていることは評価できる。
奈良大学	日本高等教育 評価機構	2-4. 学生サービス	調理実習・栄養指導などを行う「学メシプロジェクト」は学生の健康支援の一助となっている点は評価できる。

		2-5. 学修環境の整備	図書館施設及びその蔵書数、博物館施設、版木資料の閲覧検索システム等の整備を進め有効に活用している点は、評価できる。
新潟国際情報大学	日本高等教育評価機構	4-3. 職員の研修	コロナ禍にあっても、「新潟SKYプロジェクト」の企画でオンラインによりウィズコロナに関するセミナーを実施し、時宜を得た内容の研修を行った点は評価できる。
西日本工業大学	日本高等教育評価機構	2-2. 学修支援	教職員の協働作業による学生の週単位の欠席調査を教員間で情報共有をすることにより、早期に適切な履修指導を行い、休退学者数の減少につなげている点は評価できる。
		3-3. 学修成果の点検・評価	授業科目のGP(Grade Point)分布を学務システム「Active Portal」にて教職員、学生に公表し、成績の公平性を確保するとともに学修成果の点検・評価に役立てている点は評価できる。
		4-4. 研究支援	学長査定特別教育研究事業では、従来からの部門である重点教育、重点研究、課外科学技術活動、地域志向、SDGsに加えて、新たに「カーボンニュートラル推進部門」を設け、大学の目的及び教育目標に即した研究活動を推進していることは評価できる。
日本歯科大学	日本高等教育評価機構	1-1. 使命・目的及び教育目的の設定	明治40(1907)年の建学以来、長きにわたる伝統を継承しつつ、学部や研究科の名称を変更し、教育目標を時代の変化に対応すべく努力している点は評価できる。
		2-2. 学修支援	両歯学研究科において、学位の質や研究力を担保するために、研究中間発表会や「English学内発表会」を実施していることは評価できる。
		2-3. キャリア支援	生命歯学研究科において、知的所有権の重要性についての指導を実施していることは評価できる。
		2-4. 学生サービス	学生相談室において、臨床心理士による予約制のカウンセリング体制を整備していることは評価できる。
		2-5. 学修環境の整備	生命歯学部においては、本館エントランスに防災センターがあり、24時間常駐体制による警備員の巡視が行われ、建物内外にある防犯カメラにより学内の安全性確保が図られていることは評価できる。
		2-5. 学修環境の整備	生命歯学部において、附属病院に歯科医師に必要な技術や救急救命の実習ができるスキルラボ室を設けていることは評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	病院実習と並行して生命歯学部では「口腔リハビリテーション多摩クリニック」、新潟生命歯学部では「訪問歯科口腔ケア科」や「在宅ケア新潟クリニック」などを活用し、訪問歯科診療や口腔リハビリテーション、食育を実践から学ばせていることは評価できる。
		4-2. 教員の配置・職能開発等	精緻な教員評価要項を制定し、またその教員評価の結果を「ベストレクチャー賞」や「ベストティーチャー賞」といった表彰制度や賞与・昇任審査などの待遇・人事に活用していることは、評価できる。
4-4. 研究支援	研究活動のため、研究設備の整備のほか研究倫理等の各種講習会の実施など、十分な支援が行われていることは評価できる。		
梅光学院大学	日本高等教育評価機構	2-4. 学生サービス	「留学生サポーター」「入学生サポーター(Buchiサポーター)」「図書館サポーター」という学生が学生をサポートする体制が整えられており、学生からも高評を得ている点は評価できる。
		4-3. 職員の研修	「梅光学院教職員奨学金規程」を定め、教職員の業務知識・技術の修得に対して奨学金による援助を実施している点は評価できる。
函館大学	日本高等教育評価機構	2-1. 学生の受入れ	「推薦系」に学力試験を課し、「試験系」に面接試験を課すという入試方法を採用しており、入学者の学力をより正確に把握することで、画一的ではない入学前教育の実施や入学後のきめ細かなリメディアル教育の実施につながっている点は評価できる。
		2-2. 学修支援	「入学前相談書」制度に基づいて、健康に不安のある学生、サポートを要する学生に対応する「チーム支援会議」が、教員、職員のみならず臨床心理士、看護師を含めて構成され、学修支援を実施している点は評価できる。
ハリウッド大学院大学	日本高等教育評価機構	2-3. キャリア支援	カリキュラムの中に、ビューティビジネス専門職大学院としての特色が表れたキャリア支援科目を用意するなど、キャリア支援の体制が充実している点は評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	法人の関連企業がビューティビジネスを営んでいることを生かし、化粧品会社・工場、サロンへの訪問、経営に携わる立場の役職者によるレクチャーなど、ビューティビジネスに関しての実践的な教育を行っている点は高く評価できる。

比治山大学	日本高等教育 評価機構	1-1. 使命・目的及び教育目的の設定	文部科学省の大学教育再生加速プログラムに採択され、6年間にわたり、アクティブ・ラーニングの推進及び学修成果の可視化に真摯に取り組む、「大学教育再生加速プログラム委員会」による事後評価においても、成果が認められた点は評価できる。
		2-3. キャリア支援	「JOB HUNTING GUIDE」は、就職活動に関する情報が網羅されており、優れたキャリア支援ツールであることは評価できる。
		3-1. 単位認定、卒業認定、修了認定	各学科・コースのディプロマ・ポリシーについて更に具体的な目標（ディプロマ・サプリメント項目）を示した上で、卒業時点で「ディプロマ・サプリメント」を配付し、個々の学修成果を把握できるようにしている点は評価できる。
		4-3. 職員の研修	自己啓発研修補助により職員の資格取得、自己研さんに資するための補助金制度を設け、自己啓発を推奨している点は評価できる。
広島文化学園大学	日本高等教育 評価機構	1-1. 使命・目的及び教育目的の設定	平成28(2016)年11月に文部科学省の私立大学研究ブランディング事業において、「地域共生のための対人援助システムの構築と効果に関する検証」が選定され「広島文化学園対人援助研究センター」を設置し対人援助を中核とした教育・研究を推進するなど教育方針の実質化、浸透、向上のための実践は評価できる。
		2-2. 学修支援	学生とのコミュニケーションを重視してチューター制等の仕組みを整備し、入学時から卒業まで一貫した学修支援を行っている点は評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	主体的・能動的・協働的な学びであるアクティブ・ラーニングを教育方法の改革として推進し、その実績を報告書としてまとめていることは評価できる。
		3-3. 学修成果の点検・評価	入学時から学生が卒業後のなりたい自分（夢）を設定し、その実現に向けた目標を立て、学生自身が自己点検と評価を行う「HBG夢カルテ」を学修成果の点検・評価結果のフィードバックとして導入し、チューターによる適切な指導と評価に活用されていることは評価できる。
		4-3. 職員の研修	FD・SD研修は、4キャンパスの全職員参加による集合研修が計画的に行われ、また、部門別・職階別など多岐にわたる研修を積極的かつ継続して行われている点は評価できる。
		5-1. 経営の規律と誠実性	中期経営計画の進捗について大学・短期大学協議会で計画内容や目標数値の検証を行い、当該経営計画の年度改訂版の作成に反映させるなど、継続的な努力を図っていることは評価できる。
		6-2. 内部質保証のための自己点検・評価	IR推進センターは、内部質保証を中核とした情報の収集、調査・分析を組織的に行い、各種データの一元管理を推進し、教学と経営に関する政策形成、実際の改革・改善行動の具現化に寄与している点は評価できる。
びわこ学院大学	日本高等教育 評価機構	2-2. 学修支援	在学中の学びの記録ファイルとなる「学修の記録」は、学生が4年間の学修計画を立て、その進展状況を自ら確認・評価することができる取組みであり評価できる。
		2-3. キャリア支援	全学的なキャリア支援体制として、1年次から大学独自の進路支援「びわ学キャリア塾」を実施し、学生一人ひとりの進路希望に合わせたキャリア支援を組織的・計画的に実施していることは評価できる。
		4-2. 教員の配置・職能開発等	「教育研究活動自己目標設定報告書」「教育研究活動等の業績申告票」及び「教育研究活動等自己評価報告書」により、教員評価を実施し、学長が全教員の年間実績を評価して、教授会で総評を述べている点は、高く評価できる。
		4-3. 職員の研修	大学におけるIR機能の充実のため、職員二人に養成講座を受講させ、IRer (Institutional Researcher)の資格を取得させたことは評価できる。
		4-4. 研究支援	具体的な研究倫理及び研究に関し遵守すべき事柄に関する研修の取組みとして、年1回コンプライアンス研修会を実施し、原則として全教職員に出席を求めた上で、事後に「理解度チェック」と「誓約書」の提出を求めていることは評価できる。
福山平成大学	日本高等教育 評価機構	5-2. 理事会の機能	理事会議事録は、議題に対する説明の内容が詳細に記載され、法人の使命・目的の達成に向けた意思決定が明確にできていることが確認できる点は評価できる。
		6-2. 内部質保証のための自己点検・評価	アセスメント・ポリシーに基づく自己点検・評価を機能的に実施、IRデータ集を策定し有益な教育情報として学内外に公開している点は、高く評価できる。
富士大学	日本高等教育 評価機構	2-2. 学修支援	教職協働による中途退学や休学、留年等への対応について、「四者面談」を通じての相談や助言等による、きめ細かい指導による真摯な取組みが行われている点は高く評価できる。
		2-5. 学修環境の整備	大規模で設備の充実したスポーツセンターは、学生の健康・学修環境の維持に大きく貢献しているほか、外部利用者を広く受入れることにより地域社会との連携にも役立っている点は評価できる。

		6-3. 内部質保証の機能性	IRセンター等による幅広い調査・分析を生かし、自己点検・評価委員会が内部質保証のための具体策を推進し、改善・向上策を中期計画の次年度計画に反映させるなど、内部質保証のPDCAサイクルを有機的かつ効果的に回している点は高く評価できる。
北陸大学	日本高等教育評価機構	1-2. 使命・目的及び教育目的の反映	「北陸大学証」を定め、大学の使命・目的等を含む教職員の行動規範を広く学内外に宣言することで教職員の意識を高め、かつ大学の改革・改善につなげている点は評価できる。
		2-3. キャリア支援	経済経営学部及び国際コミュニケーション学部の留学生の大学院進学を積極的に支援するため、進路支援課と進路支援委員会が多様な取組みを実施するほか、ゼミの担当教員も支援を行っており、多くの進学希望者が大学院に進学している点は評価できる。
		2-4. 学生サービス	大学独自の各種奨学金制度を設け、留学生を含む多くの学生に対して積極的な経済的支援策を講じている点は評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	アクティブ・ラーニングに関して、従来型の少人数のグループワークに加え、大人数の授業においても双方向性のある取組みが多く授業で行われていることは評価できる。
		3-3. 学修成果の点検・評価	「北陸大学アセスメント・ポリシー」に基づき、薬剤師会等医療系外郭団体及び青年会議所による外部評価を含めた学修成果の点検・評価システムが構築され、機能している点は評価できる。
		4-3. 職員の研修	SDの取組みの一つとして、「FDer（ファカルティ・ディベロッパー）」及び「SDコーディネーター」の育成を実施し、SD活動の活性化につなげている点は評価できる。
		5-1. 経営の規律と誠実性	中期計画に重要目標達成指標及び重要業績評価指標を取入れ、進捗管理及び検証を組織的に行っていることは評価できる。
		6-2. 内部質保証のための自己点検・評価	各学部又は部局等に分散する教学関係の各種データを集計、集約、可視化した「分権型教学IRデータ分析環境」を構築し、教職協働で分析するなど、共同利用可能な環境を整備している点は評価できる。
		6-3. 内部質保証の機能性	中期計画に重要目標達成指標及び重要業績評価指標を設定するなど、客観的指標に基づく内部質保証のためのPDCAサイクルの仕組みを確立し、大学運営又は教育の改善・向上に一定の成果を挙げている点は評価できる。
北海学園大学	日本高等教育評価機構	1-2. 使命・目的及び教育目的の反映	「北海学園大学コミュニケーションマーク」という独自のブランドマークを制定し、使用ルールを設けず、自由で創造的な活用を通して、大学の個性や特色を統一的に社会にアピールしていることは評価できる。
		2-3. キャリア支援	キャリア支援センター職員が北海道商工会議所連合会と連携し、企業側の受入れ体制など、具体的な情報について意見交換を実施していることは評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	建学の精神に基づく教育目的を達成するために、「北海道学」「開発研究所特別講義」など、地域に根差した多様な講義を開講していることは評価できる。
		4-3. 職員の研修	学校法人北海学園と国立大学法人小樽商科大学との職員交流研修は、設置形態の枠を超えて広く大学業務に関して研修するものであり、大学出版会に関する意見交換によって「北海学園大学出版会」の立上げを行った実績を含め評価できる。
		4-4. 研究支援	研究費は職位に区別なく同額を配分し、予算執行に対し流動的な使用基準は、研究設備の充実や研究領域の拡大など若手研究者にとって有効であり評価できる。
		4-4. 研究支援	開発研究所は、「地域に貢献するシンクタンクの機能」「開発資料センターとしての機能」「国際的共同研究機能」を有し、現在に至るまで地域の経済開発・社会開発の中心として重要な役割を担っていることは評価できる。
		5-1. 経営の規律と誠実性	北海道地方に本社を置く会社の責任者に就く卒業生が多く、また、公務員を多数輩出する大学として認知されていることは評価できる。
北海道科学大学	日本高等教育評価機構	2-4. 学生サービス	食生活の改善に力を入れ、食堂メニューや施設環境の改善、複数食堂業者の採用による競争、単身生活学生の朝食支援などを学生父母の会である「親交会」及び「学生医療互助会」からの支援を受けて行っていることは評価できる。
		4-3. 職員の研修	新人職員育成計画書などにより、新人職員の教育の道筋を適切に位置付け、特に新人職員が採用後6か月間のフォローアップ研修を経て、役員の前でプレゼンテーションをする取組みは、新人職員の目的意識を明確にするものとして評価できる。
		6-2. 内部質保証のための自己点検・評価	大学組織規程に規定する「Double PDCA Cyclic Loops」は、大学の自己点検・評価に有効な取組みとして評価できる。

武蔵野音楽大学	日本高等教育 評価機構	1-2. 使命・目的及び教育目的の反映	使命・目的及び教育目的などを学長による学内関係者への説明、ホームページ、シラバス、学生便覧、各種資料の配付などにより学内外へ周知を徹底する姿勢は評価できる。
		2-4. 学生サービス	返還義務のない独自の奨学金制度を設けており、令和3(2021)年度に対象・給付額・採用数等大幅に拡充したことは評価できる。
		2-5. 学修環境の整備	音響に優れた複数のコンサートホール、リハーサルホールを有しており、最適な音響を考慮したレッスン室が設置されていることは、音楽大学の学修環境として優れており、学生の学修成果及び意欲向上に資する点は高く評価できる。
		2-5. 学修環境の整備	「楽器ミュージアム」は、学芸員課程実習施設のみならず、希少な楽器や資料の保全の観点からも文化的・歴史的価値が大きく、一般社会にも門戸を開いていることから社会貢献においても優れた施設である点は高く評価できる。
		5-1. 経営の規律と誠実性	江古田キャンパスは、最新の設備をそろえ、衛生面、環境保全、防災・災害対策などの安全配慮や危機管理において優れており評価できる。
ヤマザキ動物看護大学	日本高等教育 評価機構	2-3. キャリア支援	認定動物看護師資格取得のための学生対策委員を選出し、学生の主体的活動を通じた受験対策によって、高い合格率を維持していることは評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	一般家庭で飼育されている多種多様な犬種を登録し、これらの犬種を対象として実習を行う「モデル犬制度」は大学の特色を生かした教育方法及び社会貢献活動の一環として評価できる。
麗澤大学	日本高等教育 評価機構	1-2. 使命・目的及び教育目的の反映	「Reitaku University Vision 2035」を策定し、使命・目的及び教育目的の実現のための数値目標を設定するなど、中長期計画に反映させていることは評価できる。
		2-2. 学修支援	大学の出席管理システムなどと連動した学生の学修活動の把握に基づき、欠席しがちな学生の情報を早期に収集し、教職員で共有することにより、学修指導や履修指導において、素早く細やかな対応が行われていることは評価できる。
		2-3. キャリア支援	「全員面談」や担任制度など学生一人ひとりに対応するシステムを基礎としてキャリアに対する積極的な取組みを涵養するための全学的な運営が行われていることは評価できる。
		2-4. 学生サービス	1年次からのカリキュラムで提供されるPBLでの「自主企画ゼミナール」などから発生する課外自主活動団体に対して「社会問題解決プロジェクト」という運動部、文化部に加えた新しいカテゴリーを創設し、活動団体の学友会組織への参加を勧め課外活動の活性化を図るとともに、課外活動として支援していることは評価できる。
		2-5. 学修環境の整備	授業以外でも英語の能力が磨けるよう、校舎「あすなる」に「iFloor」が設置され、「CEC」に英語を母語とするスタッフが常駐し、気軽に英語を楽しみながら英語の実力を身に付ける場が提供され、授業以外の場で学生の語学コミュニケーション能力の向上が図られていることは評価できる。
		3-2. 教育課程及び教授方法	学生が自ら学びたいテーマを設定し、指導を受ける教員を選び、その助言を受けながら計画を立てて学修を進めていくという「自主企画ゼミナール」は、学生の自主的・主体的学修を促進する仕組みとしてのみならず、中にはカンボジアやフィリピン、ネパール社会についての学修から、現地での支援プロジェクトにまで発展しているものもあり、その内容、実績を含めて高く評価できる。
		5-5. 会計	平成30(2018)年に会計システムにペーパーレス化機能を追加し、より効率的な会計処理が実施されるようになり、コスト削減に貢献していることは評価できる。
茨城県立医療大学	大学教育質保証・評価センター		1年次から4年次にかけて4学科横断型で段階的にチーム医療を学ぶIPEコース(Inter-Professional Education course)を設定し、多職種連携教育に取り組むことで、チーム医療が実践できる人材の育成を行っている。
			多様なシミュレータを備え、医療現場の様々な場面を再現可能なシミュレーション教育実習室「あいらぼ」において、体験を通して学習するシミュレーション教育を実践している。「あいらぼ」は学生のみならず付属病院の教職員や卒業生、地域の医療従事者、保健・福祉・介護従事者の利用を可能としており、県内の医療専門職者の専門的技術の向上に寄与している。
金沢美術工芸大学	大学教育質保証・評価センター		金沢市立病院とプロジェクト参加学生による地域連携の取組みであるホスピタリティアート・プロジェクトや、学生の部活動であるメガネ部が福井県眼鏡協会と産学連携して行うメガネフレームのデザイン研究等、教育課程を通じて身に付けた学びを実践させる活動を長期にわたり支援し、大学として地域連携・産学連携を推進している。

			大学憲章に掲げる「工芸美術の継承発展と、地域の文化と産業の振興」を目的として、1972年に設置された美術工芸研究所は、2009年から金沢市との共同事業「平成の百工比照収集作成事業」の取組み等を通じて、全国に息づく工芸に関わる技法・工程見本、道具、材料、製品見本等、約6000点を収集し、資料の保存と公開、教育利用の活用の整備等の研究活動を展開している。
京都市立芸術大学	大学教育質保証・評価センター		京都市を中心とした企業や篤志家による「未来の芸術家支援のれん百人衆」の寄付金を財源に、展覧会、演奏等の学生の自主的・実践的な活動を支援することで、将来の活動につながる学生の創造性・発信力を伸ばす機会を増やすとともに、「成果報告会」を実施し取組みの成果を地域へ還元する取組みとなっている。
			京都に根差す芸術大学として、祇園祭の鷹山復興デザイン制作や京都市交響楽団との合同演奏等を通じて地域社会との連携を図り、教育研究成果について広く市民への還元に努めている。
新潟県立大学	大学教育質保証・評価センター		学生の学習指導や生活、進路等について細やかな指導・支援を行う「アドバイザー教員制度」を開学当初から運用している。
			2013年度に設立した外国語教育センターを中心に、大学の基本理念である「国際性の涵養」を実現している。英語教育については、高い英語活用能力の修得を目的とした全学的な英語教育プログラムであるACE (Academic Communicative English) を中心に展開している。さらに、前身の県立新潟女子短期大学から継続してロシア・中国・韓国の東アジアに特化した言語教育に取り組むなど、「国際性」を備える専門人材の育成に努めている。
横浜市立大学	大学教育質保証・評価センター		大学の基本方針である「横浜から世界へ羽ばたく人材育成」の実現に向けて、授業をすべて英語で行うプラクティカル・イングリッシュを全学必修の教養科目として開講し、さらに各分野の専門性に合わせたアドバンスト・プラクティカル・イングリッシュを複数科目開講するなど、国際水準の英語能力修得のためのカリキュラムを構築している。また、プラクティカル・イングリッシュ・センターでは個別カウンセリングや、講師陣と英会話ができるコミュニケーション・アワー等のサービスを提供するなど、学生の学びを支援している。
			データサイエンス学部・データサイエンス研究科の設置や、共通教養科目としての「課題探究科目（データサイエンス・リテラシー）」の複数クラス開講等による、新たな社会的価値を創造する人材育成を目標にした全学的データサイエンス教育、さらには、文部科学省公募事業に採択された「文理融合・実課題解決型データサイエンティスト育成」事業における、社会の第一線で活躍出来るデータサイエンティストの育成を目標としたプログラムの実施等、学内外の学生や社会人に対するデータサイエンス教育を展開している。
			学士課程の入学者選抜において、一般選抜のほかに、総合型選抜や国際バカロレア特別選抜、科学オリンピック特別選抜等の多様な選抜制度を整備し、多面的な評価方法での選抜を実施している。

2. 短期大学

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
中村学園大学短期大学部	大学基準協会	学生支援	付置施設として「ラーニングサポートセンター」を置き、併設している中学校・高等学校の教諭経験者や日本語教師が日本人学生や留学生に対して補習教育を行っている。例えば、資格取得や学科での学習に必要な科目を高等学校で選択していなかった学生に対しては、該当科目の個別指導を行っている。さらに、高等学校までの科目の基礎講座、就職試験講座、併設大学への編入試験対策講座、留学生に対する日本語の勉強会・交流会等も行っている。短期大学部学生の「ラーニングサポートセンター」利用者数は近年増加傾向にあり、アンケート調査からも利用した学生から高い満足を得ていることが明らかである。このように、「ラーニングサポートセンター」を通じてきめ細かで多様な学習支援を行っている点は、優れた取り組みとして評価できる。
		社会連携・社会貢献	学生が主体的に企画・運営する選考型地域貢献活動「Nプロジェクト」は、学科の特性を生かし、地域の子供達に対し演劇を上演するなど、多様な取り組みを行っている。学生が自ら企画・運営に携わることにより「Nプロジェクト」を通じて、学生が主体性やチームワーク、社会人基礎力を身につけることが可能となっているほか、地域活動の重要性を体感する場となっている。また、この取り組みは「理念に沿った目的実現のための方針」に記載されている社会連携・社会貢献に関する方針に沿っていることから、評価できる。
大阪音楽大学短期大学部	日本高等教育評価機構	2-4. 学生サービス	「遠隔地出身者支援給付奨学金」をはじめとする短期大学独自の給付奨学金、授業料減免、助成金など、多様な奨学金・支援制度が設定されており、学生の学修機会拡充につながっていることは評価できる。
	日本高等教育評価機構	2-5. 学修環境の整備	音楽短期大学として教育研究目的を達成するための施設が充実しており、学修成果の発表や実践的な学びの場、社会連携活動の一環として公開講座や公演などが開催できる場としても機能していることは、評価できる。
大妻女子大学短期大学部	日本高等教育評価機構	1-1. 使命・目的及び教育目的の設定	時代の急激な変化と社会の変貌に伴い、具体的な女性の育成像を見直すため、平成20(2008)年の創立100周年、平成30(2018)年の創立110周年を機に、建学の精神を継承しながらも、短期大学の使命及び教育目標を機動的に見直している点は評価できる。
	日本高等教育評価機構	1-2. 使命・目的及び教育目的の反映	理事長の諮問機関である将来展開委員会が中心となり、使命・教育目標の見直しを含む中期計画策定の検討過程において、中堅・若手の教職員が中心的役割を担い、その進行状況については、教職員で情報の共有を行うなど、使命・目的及び教育目標の策定などに教職員が積極的に関与・参画している点は、評価できる。
	日本高等教育評価機構	2-3. キャリア支援	産業構造や社会構造の変化に対応し、ビジネス社会、地域社会、家庭で活躍していく女性のために、全学科の学生や卒業生をはじめとする社会人女性を対象とした正課外講座「大妻マネジメントアカデミー(OMA)」を開講している点は高く評価できる。
	日本高等教育評価機構	5-1. 経営の規律と誠実性	「学校法人大妻学院危機管理規程」に基づき作成された「危機管理マニュアル」等は危機レベル別にまとめられるなど、さまざまな工夫がなされており、危機管理広報についてトレーニングを実施するなど、実効性を高めている点は評価できる。
	日本高等教育評価機構	6-2. 内部質保証のための自己点検・評価	IR活動の結果、学内教職員サイトにIRに関して、アンケートの報告書やファクトブック等を掲載し、法人や短期大学が置かれている現状の把握や改善活動に生かしている点は評価できる。
	鎌倉女子大学短期大学部	日本高等教育評価機構	1-1. 使命・目的及び教育目的の設定
日本高等教育評価機構		1-1. 使命・目的及び教育目的の設定	学びの文化として、授業の開始時・終了時、登校時・下校時に全教職員及び学生が「一礼の姿勢」をとる慣わしになっていることは、評価できる。
日本高等教育評価機構		2-3. キャリア支援	「Career Guidebook」に「障害のある学生の就職活動」という項目を設け、就職活動の進め方に関する情報を広く公開するとともに、教職員が連携して障がい種別・状況に応じた個別支援を実施している点は評価できる。
日本高等教育評価機構		2-5. 学修環境の整備	「英語①」「英語②」「英語コミュニケーション①」「英語コミュニケーション②」において、教育効果を上げるために少人数で授業を実施していることは評価できる。
日本高等教育評価機構		3-1. 単位認定、卒業認定、修了認定	「非常勤講師懇談会」を実施し、教育方法を共有するだけでなく、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーについても直接説明する機会を設けることで、教育の質を保つ工夫を行っている点は評価できる。

	日本高等教育 評価機構	3-3. 学修成果 の点検・評価	アセスメントプランの評価指標として活用するため、「学修環境・行動調査」を毎年実施し、詳細な分析結果を学科にフィードバックして教育の改善に具体的につなげている点は評価できる。
	日本高等教育 評価機構	4-1. 教学マネ ジメントの機 能性	調査・企画部門として学事調査研究センター教育調査企画室が置かれ、IR業務等により教学マネジメントにおける学長の時宜に応じた適切な判断の補佐がされていることは評価できる。
	日本高等教育 評価機構	4-2. 教員の配 置・職能開発 等	FDの取組みとして、専任教員を2、3人ずつのグループに分け、授業参観及び意見交換などの「ピアレビュー」を行い、授業方法の相互改善へとつなげていることは評価できる。
	日本高等教育 評価機構	4-3. 職員の研 修	「階層別研修」「高等教育研修」「ビジネススキル研修」「コンプライアンス・危機管理研修」「業務別研修」「全学業務研修」「プロジェクト研修」「出向研修」など、さまざまな区分においてそれぞれ豊富な研修プログラムを実施しており、手厚い研修制度が整備されていることは評価できる。
	日本高等教育 評価機構	4-4. 研究支援	研究費の適正な執行のために整備・公表されている「研究費執行マニュアル」が、予算管理や申請手続、購入物品の管理・保管・廃棄、検収方法等、旅費、証ひょう書類、FAQ等に至るまで詳細に解説されたものになっている点は評価できる。
昭音楽大学短期 大学部	日本高等教育 評価機構	2-1. 学生の受 入れ	コロナ禍のオンライン実技試験に向けて、オンライン用の入学者選抜要項を作成・周知し、作業部会の設置に加え、所管の保健所の指導、事前のシミュレーションを行うなど、感染防止への丁寧な対応は高く評価できる。
	日本高等教育 評価機構	2-2. 学修支援	シニア世代を対象とした「音楽と社会コース」を開設していることは、国の生涯学習振興政策、将来の少子化対策の両面から評価できる。
	日本高等教育 評価機構	2-4. 学生サー ビス	短期大学と卒業生組織が補助し、学生食堂で100円朝食と200円夕食を提供している。学生の満足度も高く、経済的支援・食育・栄養管理の各方面に効果のある優れた取組みと評価できる。
	日本高等教育 評価機構	2-5. 学修環境 の整備	図書館において、ポイント制度を導入したことで、図書館利用者の拡大・延滞の減少など効果を上げていることは評価できる。
比治山大学短期 大学部	日本高等教育 評価機構	1-1. 使命・目 的及び教育目 的の設定	文部科学省の大学教育再生加速プログラムに採択され、6年間にわたり、アクティブ・ラーニングの推進及び学修成果の可視化に真摯に取り組む、「大学教育再生加速プログラム委員会」による事後評価においても、成果が認められた点は評価できる。
	日本高等教育 評価機構	2-3. キャリア 支援	「JOB HUNTING GUIDE」は、就職活動に関する情報が網羅されており、優れたキャリア支援ツールであることは評価できる。
	日本高等教育 評価機構	4-3. 職員の研 修	自己啓発研修補助により職員の資格取得、自己研さんに資するための補助金制度を設け、自己啓発を推奨している点は評価できる。
びわこ学院大学 短期大学部	日本高等教育 評価機構	2-1. 学生の受 入れ	児童福祉学コースの総合型選抜(A0)において、小論文と個人面談で選考する「通常方式」に加え、「びわ学ピアノグレード検定」のグレードを点数化し利用できる「実技重視方式」を追加したことは、系列校以外の学生募集にもつながる取組みであり評価できる。
	日本高等教育 評価機構	2-2. 学修支援	ジェネリックスキル測定テストなどの客観的評価と「学修の記録」などの主観的な評価をもとに個別指導を実施している点は、学生の意欲を引出すことにつながっており、評価できる。
	日本高等教育 評価機構	2-3. キャリア 支援	地域にある事業所や企業と連携し、社会資源を活用しながら体験的な学修の場を設け、学生に対し将来をイメージすることや職業選択しやすい環境を整備していることは評価できる。
	日本高等教育 評価機構	3-3. 学修成果 の点検・評価	卒業時のディプロマ・ポリシーの「達成度シート」の配付に当たり、ゼミ担当教員が個別に声がけをして学生とともに振り返りを行う仕組みは評価できる。
	日本高等教育 評価機構	4-2. 教員の配 置・職能開発 等	「教育研究活動自己目標設定報告書」「教育研究活動等の業績申告票」及び「教育研究活動等自己評価報告書」により、教員評価を実施し、学長が全教員の年間実績を評価して、教授会で総評を述べている点は、高く評価できる。
	日本高等教育 評価機構	4-4. 研究支援	具体的な研究倫理及び研究に関し遵守すべき事柄に関する研修の取組みとして、年1回コンプライアンス研修会を実施し、原則として全教職員に出席を求めた上で、事後に「理解度チェック」と「誓約書」の提出を求めていることは評価できる。
北陸学院大学短期 大学部	日本高等教育 評価機構	3-2. 教育課程 及び教授方法	シラバスの作成に当たっては、毎年度「授業要目(シラバス)作成に関するお願い<専任教員><非常勤講師用>」を作成し、記述要件を満たした体系的なシラバスになっているかについて、FD部会が教育方針に基づき詳細に確認している点は評価できる。

旭川大学短期大学部	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○「旭川大学生涯学習エクステンションカレッジ事業」や各学科・専攻課程のリカレント事業、ゼミナールのボランティア活動など地域・社会に向けた取組みが多岐にわたりに行われており、これらの活動は学生にとって地域の方々と親睦や実践的な学びを深める場となっている。
		教育課程と学生支援	○学修ポートフォリオにより、学生は学習や生活面について客観的に振り返ることができる。また、ゼミナール担当教員は、学修ポートフォリオを踏まえた面談を学生と行い、学生個人々人に対して細やかな指導・支援を行っている。
		教育課程と学生支援	○ジェネリックスキル（社会人基礎力）テストは、学生にとって自己を理解するための有効な資料となっている。また、その結果を踏まえて、ゼミナール担当教員やキャリア支援課の職員など就職職活動の指導・支援が手厚く行われ、学生も安心して就職活動に取り組んでいる。
帯広大谷短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○「OJJCオープンカレッジ」、「帯広サテライト教室あおぞら」などの生涯学習プログラム、コンサートや映画上映会などの生涯学習事業等、幅広い層に向けた取組みによって地域に貢献している。学生サークルによる児童福祉施設や高齢者施設での人形劇やトーンチャイム演奏等、学生の自主的な取組みも盛んに行われている。
		建学の精神と教育の効果	○学習成果を焦点とする査定をまとめた「2020（令和2）年度学習成果アセスメント報告集」は、教育課程に沿った評価や、学外の社会貢献活動、企業や卒業生アンケートなどの幅広い評価の他、学科・専攻課程ごとの特性に応じた評価項目を設けて、詳細に分析されており、学習成果の現状と課題の明確化に資するものである。
		建学の精神と教育の効果	○本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	○建学の精神を学ぶために理事長自らが授業科目を担当する「人間学」は、入学者の建学の精神の理解を促進するだけでなく、建学の精神に基づく教育理念や教育目的、卒業認定・学位授与の方針等の基本的な理解のために大きな役割を果たしている。また地域と密接に結びついた「とかちと食」をはじめとする特色ある専門教育科目の開講など、充実した教育課程となっている。
		教育課程と学生支援	○ボランティア活動が非常に積極的に行われており、地域・社会に貢献している。活発に社会的活動を行っていたボランティアサークルに対して、学位記・卒業証書授与式にあたり学長より「学長賞」として表彰を行っており、学生の成長につながるボランティア活動等への積極的な取組みは、各学科・専攻課程、クラブ等における教職員の支援体制が確かな証である。
		教育資源と財的資源	○学内公募型研究費として、「競争的研究経費」、「教育研究活性化経費」、「学長裁量経費」が設けられ、専任教員の個人研究経費として配分されている。これらの経費は、留学、海外派遣、国際会議出席等にも利用可能となっている。この成果として年2回の研究紀要の発行につながっている。
		リーダーシップとガバナンス	○学長は年に1度学生との対話の機会を設け、2日間にわたって学生の率直な意見を聞き取り学校運営に生かしている。また地域・社会との良好な関係を築くために「経営協議会」を毎年、学長主催で開催して各界のリーダーから意見を聴取している。
國學院大學北海道短期大学部	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○中空知地域の誘致開学から継承される地域連携活動を更に促進するため、平成28年度に滝川市及び滝川商工会議所との三者間で設立された地域連携協議会では教育の点検や短期大学の役割強化のための諸政策立案・実施等が行われている。また、コミュニティ・カレッジセンターを中心としたボランティア活動に加え、令和元年度に地域活性化委員会を設置し地域活性化の取組みとしての位置付けを明確にするなど、年間を通じて多種多様な活動を積極的に実施し、地域と緊密な関係を構築している。
		教育課程と学生支援	○建学の精神に基づく「国学」教育を柱とする中で、アイヌ研究にとって貴重な「金田一記念文庫」の設置やコミュニティ・カレッジセンターでのアイヌ文化研究の活動など、所在地域のアイヌ文化の保存継承に努め、教育課程に「アイヌ語」や「北海道と地域文化」といった科目を提供することで、地域の特色となる実践と座学を取り入れている。
		教育課程と学生支援	○併設大学への編入学と教員養成を教育の柱の一つに置き、編入学を念頭においた教育課程の改定・強化や教育内容の点検・充実を図っている。併設大学以外への編入学希望者を含め、手厚い履修指導・学習指導を実施し、編入学の合格率は高く、道外からも多くの学生を広く受入れ、学生定員を充足させている。また、幼児保育コースでは地元への就職に力を入れており、教育課程にもその特色が打ち出されている。

		教育課程と学生支援	○地元在住外の学生のために「家主連絡協議会」が組織され、生活面での有形無形の支援をしており、地域からの信頼も厚く、学生の生活満足度も高い。また毎年、父母会を全国9支部で行っており、保護者との個別面談や意見要望等を伺う機会も設け、安心を得ている。
		教育課程と学生支援	○地域の幼稚園教諭や保育士の人材不足が進む中、「幼児・児童教育学科幼児保育コース奨学制度」と「社会人入学者奨学制度」の地域人材育成奨学制度を拡充し、独自の「豊かな地域創生人材養成奨学制度入試」に加え、滝川市の「地域の教育振興」支援に働きかけて「滝川市修学奨励金」を設けるなど、経済支援に加え地域の人材育成にも取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	○就職活動の支援として、教職の資格取得希望者については受験会場が遠方になることもあり、第一次試験合格者に対して第二次試験のための交通費、宿泊費の一部補助を、公務員希望者に対しては、受験会場によっては就職試験筆記試験対策として経費の一部を負担している。
		リーダーシップとガバナンス	○理事長のリーダーシップの下、5か年ごとの中期計画「國學院大學21世紀研究教育計画（第4次）」を学校法人全体で推進し、令和3年度は同計画の最終年度として、教育研究基盤の7つの戦略を基に各事業の最終目標を達成するよう、日常的な管理運営体制を確立している。
北海道武蔵女子短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○図書館及び児童図書室の一般市民への開放や、「武蔵教養セミナー」（公開講座）、「図書館員のためのリカレントプログラム」の実施など、地域貢献活動が充実している。また、令和3年度で20回目を数える「武蔵としょかんまつり」をはじめ、子育て支援・福祉施設との交流・清掃活動など、学生がボランティア活動に積極的に関わろうとする雰囲気学内に醸成されている。
		建学の精神と教育の効果	○学生便覧のカリキュラムマップ（履修系統図）は簡便で分かりやすく、ナンバリング等を用いて順次性を示すことにより、学習成果に到達するために必要な道筋を示している。また、学科ごとの学習成果（卒業認定・学位授与の方針のキーワード）をシラバスにも番号で示し、どのような力がかかるかを可視化している。更には、初年次教育プログラムの全体像を学生便覧に図で示し、入学後の学びが円滑にできるように配慮している。
		建学の精神と教育の効果	○外部アセスメントテスト（GPS-Academic）を導入することにより、学内全体や学科単位の結果だけでなく、全国の短期大学との比較が可能であり、学生の学力やコンピテンシーを相対的に把握することも可能である。また、経年変化を観察することで、問題点を把握・改善し、より質の高い教育プログラムを提供していく体制が整っている。
		建学の精神と教育の効果	○本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	○学生支援委員会は、ライラック学生会の活動を担う執行部のメンバーや各クラブの部長に対し、年4回のリーダー研修会を企画し指導している。学生は、リーダー研修会での経験を通じて学生会活動をけん引するリーダーとしての自覚と個々の力量を向上させ、そのことが学生会活動やクラブ活動等の活性化につながっている。
		教育課程と学生支援	○キャリア・アシスト・センターに非常勤のキャリアコンサルタントを配置し、専任の就職課職員と連携して学生の就職指導に当たっている。また、分野別対策講座（公務員、航空、金融、メイクアップ等）を開講するとともに、過去の面接試験資料をストックして学生の閲覧に供するなど、充実した就職支援を行っている。
		教育資源と財的資源	○平成30年9月の胆振東部地震を契機として、「安否確認システム」を導入している。さらに、毎年実施する防災訓練では実際にシステムを利用した学生の安否確認を行うなど、学内全体での危機管理意識が高い。
		リーダーシップとガバナンス	○理事長自らが高等学校訪問や進路相談会に出向き、高校教員や高校生の声から地域社会のニーズを捉えるための努力がなされ、18歳人口減少という厳しい状況に対応した学校法人の発展が探られている。また、理事会においてガバナンス・コードが策定され、一層のガバナンス強化に向けた積極的かつ先進的な取り組みがみられる。
		リーダーシップとガバナンス	○学長自ら基礎ゼミナールや専門ゼミナールを担当し、教育指導に直接的に関わることにより、建学の精神や教育理想に応じた教育を推進するとともに、学生の気質や成長を捉え、学習成果の更なる向上に向けた取り組みを実践している。
日本赤十字秋田短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○教育課程に、「赤十字・防災科目」を配置し、建学の精神である人道に対する理解を深めるとともに、その学びを基盤として、防災に必要な実践的科目を配置し、赤十字活動の象徴的な活動である災害救護の学習や演習を実践的な形で行っている。

		建学の精神と教育の効果	○開学以来、介護福祉士を社会に輩出しており、平成29年度から学習成果の集大成ともいえる介護福祉士国家試験の合格率100パーセントを毎年達成している。
		建学の精神と教育の効果	○内部質保証を担保するため「外部有識者会議」を設置し、検証結果に基づく継続的な改善の仕組みを取り入れている。
		建学の精神と教育の効果	○学習成果を可視化し教育改善を恒常的に行うため、アセスメント・ポリシーを策定するとともに、「学修成果の可視化～到達度自己評価の取り組み～」を始めた。学生は学習到達度の自己評価を行い、授業ごとに「課題のフィードバック」を受けることで、課題を修正し内容を点検することができる。
		教育資源と財的資源	○「日本赤十字秋田看護大学・日本赤十字秋田短期大学がめざす教職員像」を策定し、教職員はこれを理解し、目指す教職員像を求めて努力している。
東北文教大学短期大学部	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○各学科とも、教育活動の中に地域貢献につながる活動を設け、学生が主体的に計画し、実践する活動に取り組んでいる。学生は、地域活動（ボランティア）の体験を通じてその後の対人援助の基礎的学習につながるよう計画しており、自身の活動と成長が地域貢献・地域交流と結びついている。これらの活動を支援する組織と定期的に点検する体制が整備されている。
		建学の精神と教育の効果	○従来からの成績評価やGPAに加え、令和2年度に「学修成果の評価に関する方針（アセスメント・ポリシー）」を定め、これに基づく「学修到達度シート（ディプロマ・サブプリメント）」を作成した。個々の学生にとって、学習を通じた自己像を分かりやすく把握することができるという点で意欲的な取り組みであり、担任による学生への個別指導でも組織的に活用している。
		教育課程と学生支援	○現代福祉学科では、令和2年度に介護福祉士国家試験の合格率100パーセント及び専門職への就職希望者の就職率100パーセントを達成している。介護福祉士国家試験模擬試験を複数回実施するなど、専門職に必要な知識の確認・習得を繰り返す指導体系が確立されている。卒業研究の成果の発表の場として「介護福祉フォーラム」を開催していることも特徴的な取り組みである。
		教育課程と学生支援	○学生への対応として基礎演習を設け、日本語表現と習熟度別の基礎数学の指導を実施し、基礎学力の習得に努めている。授業内だけでは不十分な学生に対しては、教務担当者を中心に個別指導を実施しており、入学時に基礎学力が不足している学生であっても学習成果を獲得できる体制を整えている。
		教育課程と学生支援	○現代福祉学科では、提携介護施設で働きながら学べる、有償インターンシップに取り組んでいる。学生自身が介護職の業務を体験するとともに、施設から送られてくる評価票を基に教員が学生指導を実施しており、介護職としての将来像を明確化することにつながっている。
		教育課程と学生支援	○障がい学生支援委員会を設けており、個々の障がいに沿った対応を行っている。この対応は入学前から始まっており、入学を希望する本人及び保護者と面談して、授業受講や施設利用、学内移動に当たって短期大学が留意、改良する点を明確化している。
		足利短期大学	大学・短期大学基準協会
		建学の精神と教育の効果	○「以和為貴」を建学の精神とし、仏教的情操豊かな人材の育成を教育目的としていることから、「仏教学」、「仏教保育論」を開講している。また、年4回の仏教行事を全学で実施し、その計画・進行に教職員、学生ともに関わり豊かな雰囲気の中で実施されており、建学の精神を確認するとともに、自らを振り返る良い機会となっている。
		建学の精神と教育の効果	○本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	○学生のGPAと図書の貸出数を基にしたIR調査は、多角的な視点から学習成果の獲得状況が把握でき、また、明確な調査結果が得られ、学習成果の獲得のためのPDCAサイクルを担っている。
		教育課程と学生支援	○キャンパスガイド、シラバス、教授者便覧、保護者便覧を発行しており、学生、保護者だけでなく専任・非常勤を含めた教員が学習成果の獲得、把握及び就学を円滑なものとするにつなっている。
育英短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○保育学科では、1年次前期の「保育者基礎演習Ⅰ」の授業で社会的活動の重要性を理解させ、実習先の認定こども園、幼稚園、保育所等において行ったボランティア活動について1年次後期の「キャリアデザインⅡ」でレポートを発表させるなどの組織的な取り組みが毎年実施されている。

		建学の精神と教育の効果	○学習成果を焦点とする査定の手法については、全学、教育課程、授業科目の3つに分けて定めている。また、それぞれの区分において、「入学時」は入学者受入れの方針、「在学中」は教育課程編成・実施の方針、「卒業時」は卒業認定・学位授与の方針に対応する時間軸を設け、三つの方針の成果を査定するアセスメントの手法を詳細に定めている。
		建学の精神と教育の効果	○本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	○令和2年度より新設科目「絵本学」を開講し、群馬県内の短期大学で初めて（独法）国立青少年教育振興機構が創設した「認定絵本土」の取得を可能にした。さらに、令和2年度から令和3年度にかけて「統計学」、「論理的表現法」等を新規開講し、「児童厚生2級指導員」等の資格取得も可能にし、人材養成に資する科目編成を行っている。
		教育課程と学生支援	○図書館では、「学ぶ図書館」、「楽しむ図書館」をコンセプトとして、平成27年度より学生と教職員の共同による「選書ツアー」、平成30年度よりブックリスト「学生の時に読みたい100冊の本」の発行等、様々な企画を通して学生の利用促進を図り、令和2年度には学生1人当たりの貸出数の増加という大きな成果を上げている。また、利用が未習熟な学生には司書がマンツーマンで支援するなど、学生の学習支援体制が充実している。
		教育資源と財的資源	○科学研究費補助金による研究が例年5件程度あり外部資金が獲得されているほか、保育学科を中心に論文寄稿や学会発表など研究活動が活発に行われている。この背景には、「教育改革推進奨励費」の導入等があり、研究活動に取り組みやすい環境の整備がなされている。
		教育資源と財的資源	○障がいのある学生への支援に積極的である。ソフト面では「障害学生修学支援専門委員会」を設置し、障がい学生の合理的配慮について事例集を作成し、学務システムで全教職員が随時閲覧できるようにするなど、教職員による支援体制が整えられているほか、施設面ではバリアフリー化の推進や多目的トイレの導入など受入れ体制を整備している。
武蔵丘短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○令和3年2月に、若手ゴルファーに対するデュアルキャリアの育成・支援を目的としたJGMCプロジェクトが締結された。このプロジェクトは、優れた人格が育つことに重きをおく教育理念を体現しており、産学が連携協力して地域貢献・活性化を推進している。
		建学の精神と教育の効果	○各専攻課程の特性を生かした活動によって、地域社会の要請に対応し貢献している。特に、健康マネジメント専攻では、県主催事業から地元企業の企画へと、つながりを持った取組みが実施され、学生にとって有益な経験となっている。また、学園祭や研究発表会等、学内外に学習成果を発表する場が多く設けられ、教育目標が達成されるよう工夫されている。
		教育課程と学生支援	○健康栄養専攻の栄養士免許に関する科目の変更や、健康スポーツ専攻のコース設定及び授業科目の変更計画など、教育課程の見直しによって、社会のニーズにあった教育内容の把握に努め、学生がより実践的に学びやすくなるようきめ細やかに策定されている。
		教育課程と学生支援	○入学前指導や日常の学習・生活支援において、クラス担任を中心としたきめ細やかな個別の対応がなされている。さらに、基礎学力や学習意欲が十分でない学生や、学習上の悩みを持つ学生に対しても、クラス担任と科目担当者や看護師、スクールカウンセラーが連携して支援を行う体制が整っている。
		教育課程と学生支援	○学生の社会的活動の機会を積極的に設けており、「武蔵丘スポーツクラブ」をはじめとして、多数の地域連携活動に学生と教員が参加している。このような体験活動は、学習成果の獲得に大いに貢献している。
		教育課程と学生支援	○進路支援委員会が中心となり、授業との連携によって全教職員が関わる就職サポートプログラムが確立している。1年次必修科目「社会環境とキャリア」、2年次選択科目「キャリアデザイン」やその他の機会を設けてコミュニケーション力や自己PRのスキルを高め、個別の支援を行っている。
		教育資源と財的資源	○公開授業は、その方法や効果についての検証が重ねられ、外部講師による研修会等、各教員の教育能力の質を高める取組みが実施されている。令和2年度に行われたオンラインによる授業システムの利用においても教育の質の向上が維持されている。
		リーダーシップとガバナンス	○理事長は、学校法人全体の経営だけではなく、人格教育委員会の設置、冊子の発行と教職員への配付、また啓発ポスターの制作や掲示などにより、教育理念の学内外への周知・啓発などを活発に展開している。

駒沢女子短期大学	大学・短期大学基準協会	教育課程と学生支援	○1年生全員が履修する「基礎講座」は、基礎学力の補填に留まらず、学習スキル（ノートやレポートの書き方、図書館利用方法等）や社会人（実習生）としてのマナー（身だしなみや礼状作成）、保育者として必要な農作物栽培、園外保育での援助（農園、遊歩道で体験）などを学ぶことができる。保育科の専任教員の半数が携わっており、学生は保育者として必要な資質を幅広く学んでいる。
		教育課程と学生支援	○質的指標として活用しているルーブリック評価は、卒業認定・学位授与の方針の解説文を評価規準として用いており、各段階で見られる具体的な姿を明示しながら、学生が自身の到達状況を振り返り、成長課題を考える形式となっている。また「履修カルテ」は、履修した授業科目の学習内容や課外活動を記録することも求めている。学生が、自身の到達状況や学びの記録を振り返ることができる工夫をしている。
		教育課程と学生支援	○卒業生が勤務している就職先への調査「本学卒業生を対象としたアンケート調査」を毎年実施し、卒業後5年までの者に対する評価及び教育内容に関する意見を広く求めている。調査結果は、集約後に全専任教員による保育科会で情報共有され、教育課程の見直しや学習成果の改善につなげている。
		教育課程と学生支援	○「スチューデント・プロフィール」が整備され、学生の学習到達度に関する詳細なデータを教職員で情報共有し、学業不振の学生などに対する個別相談や支援に積極的に活用している。また、担任教員は学業面や生活面、人間関係に関する個別面談を実施し、必要に応じて保証人（保護者）を交えた三者面談を行うなどの学生支援を行っている。
女子栄養大学短期大学部	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○建学の精神を学内において共有するために1年前期に開講される必須科目「実践栄養学演習」において、学長自ら教鞭をとり、大学の歴史や建学の精神について説明しており、全学をあげて取り組んでいる。
		建学の精神と教育の効果	○生涯学習事業として家庭料理技能検定試験を実施し、毎年多くの高校生が受験し、食文化の理解・食育の普及に努めている。
		建学の精神と教育の効果	○地域社会との連携事業が多く、「としまコミュニティ大学」、「レストラン松柏軒」における「高齢者ふれあい食事会」、「あらかわ満点メニュー」の開発支援事業など、地域への貢献度が高い取組みとなっている。
		教育課程と学生支援	○基礎学力が不足している学生が増加している中で、栄養士資格を取得して卒業できるよう、学習成果の獲得に向け、教員も職員も努力している。基礎学力向上のため入学前学習、リメディアル教育、各種補習・補講、再試験、単位認定試験等、手厚い支援を行っている。
		教育課程と学生支援	○学習成果獲得のために独自の「PaCSテスト」を導入し、性格診断・コミュニケーション力、計算力・数学的思考力、栄養系生物・化学基礎学力、国語表現力・読解力、問題発見・解決能力などの伸長を測定している。
白梅学園短期大学	大学・短期大学基準協会	教育課程と学生支援	○教養教育科目として「地域子育て支援演習」を配置している。この科目は、地域と深く関わりながら「子育て広場」を企画・実施するなど子育て支援について実践的に学ぶという点で専門教育につながる、特色のある取組みである。
		教育課程と学生支援	○入学時から保育の学びを豊かにするために幼稚園・保育所を体験し、その後、グループディスカッションなどを取り入れた「保育内容総論」を1年前期に配置し、少人数での丁寧な振り返りや一人ひとりに応じた指導などの学習支援を行っている。
		教育資源と財的資源	○併設大学と合同で科学研究費補助金採択者の経験や審査経験者からの講演や「研究成果報告会」を実施するなど、外部資金獲得のための積極的な取組みがなされ、実績を上げている。
		教育資源と財的資源	○オンライン授業で起こるハラスメントの事例や注意事項について、学生人権擁護委員会主催の「オンライン時代のアカデミック・ハラスメント研修」を行っている。
創価女子短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○「創立の精神を学ぶ」をテキストにして「教養講座Ⅰ・Ⅱ」を開講し、理事長、学長、卒業生がオムニバス方式で担当しながら学生や教職員に広く、建学の指針を周知している。さらに「短大生活プランニングガイダンス」、「フレッシュマンズキャンプ」、学年別ガイダンス等、複数の機会を通じて定期的に確認している。
		建学の精神と教育の効果	○地域・社会の課題解決に関わる企画提案と発表を継続的に行っており、「大学コンソーシアム八王子主催学生発表会」、「多摩の学生まちづくり・ものづくりコンペティション」、「アグリカルチャーコンペティション2019」、「八王子市日本遺産紹介教育デジタルコンテンツ」等で各賞を受賞し、「学生企画事業補助金」は3年連続採択されるなど、幅広く地域・社会に貢献している。
		建学の精神と教育の効果	○学習成果を焦点とする査定に関して、科目、教育課程、機関レベルの3レベルにわたるアセスメント会議を設定して、多面的、重層的な視点で実施し、教育の向上・充実のためのPDCAサイクルが有意義に稼働している。

		教育課程と学生支援	○地球市民教養科目を設置し、五つの授業科目群が整備され、1年前期の地球市民教養科目から段階的に専門科目を選択できるように、教養科目と専門科目が連携している。またキャリア教養科目「女性とキャリア形成」、「キャリアプランニングⅠ・Ⅱ」、「キャリアプランニングⅢ」を段階的に配置し、円滑にキャリア形成ができるように工夫されている。
		教育課程と学生支援	○学生が履修や卒業に至れるように、少人数のゼミナール設置、全教員週1回のオフィスアワー、学期ごとのGPAが1未満の学生にゼミナール教員が面談を行うなど、組織的な体制を整え、きめ細かな指導が実施され、学生のモチベーションを維持・向上させている。
		教育課程と学生支援	○地方から入学する学生のために「保護者教育相談会」を毎年全国6～7会場で実施して事務職員は会場に赴き、単位の修得状況や出席状況等を保護者に説明している。このように教職員と保護者が一体となって学生を育成する方法が確立されている。
		教育課程と学生支援	○就職支援として、専門のキャリアコンサルタントを配置して個別相談を実施するほか、学生の要望に合わせた少人数対策講座、職員が進路決定までサポートする「進路担当制度」、新卒応援ハローワークのジョブサポーターによる個別相談等、きめの細かい支援を行っている。
		教育資源と財的資源	○学生と専任教員の持つタブレット型端末の活用、教育アプリの活用、全てのゼミナール室に電子黒板の完備をするなど、学習成果の獲得のためICT化を促進させる環境が整い、遠隔授業やICT教育の推進が図られている。
		教育資源と財的資源	○省エネルギー、省資源対策について、夏季の節電対策、コピー用紙の削減を実施している。また、全教職員、学生が一丸となり将来的にカーボンニュートラルを目指すなど、地球環境問題に学校法人全体で積極的に取り組んでいる。
東京成徳短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○卒業生のリカレント教育として始めた「保育研修会」は、現在では幼児教育現場で働く教職員及び公的機関の教育・福祉関係者、近隣住民等を対象として実施しており、卒業生に限定しない生涯学習事業・地域貢献活動を担っている。
		建学の精神と教育の効果	○学生からの意見聴取の機会として「授業座談会」を定期的に開催している。開催に当たっては、個人の意見だけではなく、広くクラスの意見を集約するように工夫している。また、その内容・意見は、教育にあたっての共通理解を図る目的で非常勤教員を含む全教員に配布している「授業の手引き」にも反映させ、教育改善に生かすなど、内部質保証を図る取組みとなっている。
		教育課程と学生支援	○成績不振者に対しては「特別アドバイス制度」及び「学業経過観察制度」を設け、特別アドバイス制度実施要項に基づきクラス担任が支援を行っており、補習授業の実施や教職員による対象学生への電話での助言・相談などのきめ細かい指導を行うことにより、学業継続・退学者予防対策を講じている。
		教育課程と学生支援	○学生に身につけさせたい学習成果について科目単位で明確化し検証するためのツールとして、卒業認定・学位授与の方針と科目の到達目標の関連性を示した「授業の構成及び結果の評価票」を活用し、学習成果獲得の向上・充実を図っている。
目白大学短期大学部	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	○教養教育と専門教育との関連性を含め、教育課程に偏りがないかを精査・点検し科目ナンバリングを行っており、授業科目に適切な番号を付与し分類することで、学習の段階や順序などを表し、教育課程の体系性を明確化している。
		教育課程と学生支援	○キャリア教育の基礎となる必修科目「キャリアデザイン」は履修科目計画・自己評価シートなどのポートフォリオを活用し、学生の学習や社会活動への意欲などを高めるとともに、就職支援部と就職・キャリア委員会が連携してキャリア形成を目的に実施しており、学科ごとに授業内容等がカスタマイズされている。
		教育課程と学生支援	○図書館は開館時間や区内在住者あるいは在勤者にも開放し、宅配等による貸し出しを実施している。また、「読書推進プログラム」など、学生の読書を促進するとともに、語彙力、文章力の向上を目指した企画が定期的実施され、複数の活動が行われている。
和泉短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○「学びのハンドブック」に現任保育士研修と短期大学の授業科目との関係を示した対照表を掲載し、卒業生のリカレント教育を支援している。また、卒業生と在学生がともに参加する宿泊研修を開催しており、卒業生にとってはリカレント教育として、在学生にとっては卒業生から保育士の経験等を学ぶ機会となっている。
		建学の精神と教育の効果	○教員の授業改善活動の一環として、学生の授業評価を実施し、その結果を教員にフィードバックして分析した内容を「授業担当科目自己点検・評価報告書」に記載し公開するなど、全学的に教育の質向上に取り組む体制が整備されている。

		教育課程と学生支援	○学習成果は、各科目の到達目標に接続され、「和泉の10の力」のルーブリック評価及び「学習成果の記録」により可視化し半期ごとの評価で変化を捉える仕組みを整えている。
		教育課程と学生支援	○正課授業外の取組みとして、保育力支援者、基礎学力支援者、IT支援者を配置し、全学生参加、任意参加それぞれのプログラムが開催され、きめ細かい学習支援が行われている。また、それらの支援者が配置されたキャリアデザインセンターや「ラーニングセンターwill」の施設も設置され、学生が遠隔教育や課題対応を進めるにあたり、支援者のいる環境で自学自習ができるというサポート体制が充実しており、教育成果を上げている。
		教育資源と財的資源	○学内にある農園「にこにこベジタブルランド」では、「保育内容『環境』」等の授業を通して学生が野菜や果物を育て、収穫体験を行うなど体験型学習の環境が整備されている。
小田原短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	○建学の精神に基づく独自科目「おだたん人間成長講座」を開設して、伝統文化継承や地域活動など多様な授業内容を導入し、教養教育の充実及び専門教育への橋渡しをする、工夫を凝らした授業を展開している。
		教育課程と学生支援	○通信教育課程に向けられる社会的ニーズを踏まえ、委託訓練生の受入れや宮崎県延岡市の「延岡スクール」の開設等、社会人に向けたりカレント教育への取組みを積極的に実施しており、地域の人材育成へ大きく貢献している。
上智大学短期大学部	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○地元の行政機関である秦野市との間に、連携協定を締結し、「秦野市・上智大学短期大学部 提携事業運営協議会」を毎年開催し、各種アセスメントの外部評価を依頼する等、秦野市の担当各部門、教育委員会と連携して継続的な提携事業を実施している。
		建学の精神と教育の効果	○自己点検・評価活動に高等学校等の関係者の意見聴取として、毎年、学校法人が設置する高等学校以外との定期的な高大接続会議や合同研修を行い、入学者受入れの方針の適切性等を協議している。
		建学の精神と教育の効果	○本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	○「ラーニングアウトカムズ（学修成果）アセスメント」や小論文の科目でのルーブリックによるアセスメントにより教養力及び専門力を測定し、卒業生（卒業時）アンケートや進路状況についてもアセスメントの一環として実施し、学習成果を測っている。
		教育課程と学生支援	○サービスマーケティングに様々な活動が準備されており、授業と並行して無理なく活動できるように工夫されている。また、授業をとっている学生だけでなく、ボランティアでの活動も取り入れて、多くの学生に活動の機会を与えている。
		教育課程と学生支援	○学生代表が教員と意見交換を行う「学生FD」を実施し、進路指導マニュアルにより学生指導の際の個人差が出ないような工夫をするなど、学生支援の改善策を立案し、実行している。
		リーダーシップとガバナンス	○学長のリーダーシップの下、中・長期計画である「グランド・レイアウト2.1」に基づき、入学者の安定的確保と学力の3要素による入学者選抜機能を働かせた入学者受入れの方針の素養を持った学生を獲得している。
洗足こども短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○学内の施設設備を、地域・社会の人々への発信の場として有効に活用し、教養科目のミュージカルや着ぐるみ人形劇などの公演の機会によって、学生の学習へのモチベーションを高めている。
		建学の精神と教育の効果	○本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	○特色ある教育の取組みとして、「ピアノ」と「弾き歌い」について音楽検定を実施し、習得された技能を測定している。就職活動時には希望者に「音楽検定証明書」を発行し、さらに卒業時に優秀者を表彰している。また、併設大学と協力して開設している「ミュージカル」という独自の教養科目の設定や、教養科目と専門科目の集大成として実施する「YOUKON（幼児教育保育科コンサート）」等に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	○卒業生が勤務する幼稚園及び保育所に対してアンケートを実施している。その結果は「幼稚園・保育園における人材ニーズ調査」としてまとめられ、詳細に分析して学生の学習成果や職業教育の効果の測定・評価に活用し、教職員の共通認識の下に学生指導に取り組んでいる。

		教育課程と学生支援	○学生の健康管理やメンタルヘルスケアについて、クラスアドバイザー、保健室、学生相談室が相談に応じているほか、「洗足ところとからだの相談窓口」という24時間電話健康相談サービス・メンタルヘルスのカウンセリングサービスが提供されており、支援体制が充実している。
		教育課程と学生支援	○就職1年目の卒業生に向けて発信している「卒業生応援メール」は、内容が充実しており、卒業後も教職員との関係が維持され、卒業生の励みになっている。
		教育資源と財的資源	○事務職員の専門性を向上させる制度として、職務に関する専門性を高め、正確・迅速な事務処理を行う意欲のある職員に対して、業務に関連した資格取得及びスキルアップを支援する「資格取得・能力開発支援制度」があり、専門的職能を得られる支援を行っている。
明倫短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○建学の精神について理解を深めるために、入学前の新入生オリエンテーションにおいて、「創立綱領」に準じたテーマで在学生在がピアサポーターとしてグループ学習を行っている。
		建学の精神と教育の効果	○令和2年度に厚生労働省の「歯科技工士の人材確保対策事業」に採択され、eラーニング学修支援システムを用いた遠隔授業を用いてリカレント教育を行い、歯科技工士の地域における人材確保に貢献した。
		建学の精神と教育の効果	○本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	○学習成果の獲得に向けて学生の生活支援を組織的に行っている。特に「先生と語る会」は、学年縦割りで各学科の最高学年の学生がリーダーシップをとり学生生活全般の助言等を受けられる機会となっており、学年を越えてのピアサポートになっている。
		教育資源と財的資源	○事務職員がFD研修や各学科会議に参加・出席し、毎週オンラインで会議を行うなどして学生の状況等について情報共有していることは、事務職員のスキルアップとともに、大学運営への協働意識の醸成に大きく寄与している。
		教育資源と財的資源	○学習支援として新入生にタブレット端末を貸与し、それに対応する学内デジタルコンテンツを作成し実習等に活用を図るなど、卒業後の就職を見据えたデジタル教育の推進に努めている。
富山短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○「地域連携センター」を中心として組織的・積極的に地域・社会への貢献活動を行っている。県内3市と締結した包括連携協定や県内企業からの依頼などに基づき、主に各学科の特長に合わせた活動をしている。中でも、未利用魚の活用や福祉・防災・防犯マップ作成等は、結果が可視化できる地域貢献となっている。
		建学の精神と教育の効果	○「ボランティア支援センター」を設置するとともに、募集内容・エントリー・事後指導などを一元管理できる「Webボランティア手帳システム」を開発して、ボランティア活動を推進している。内容によっては教員の支援・指導も行われている。これらの活動が認められて、令和2年度の「ボランティア活動推進富山県民会議会長賞」を受賞した。
		建学の精神と教育の効果	○平成26年度から全学的に稼働した「Webシラバス・システム」は、各授業科目の達成目標を明示し、ルーブリックや学習成果を可視化するなどの機能だけではなく、授業の資料配布、課題提出、学習成果の確認、教員への質問、授業アンケート集計等、教員及び学生双方の利便性が担保されている。また、現在も、データ集積分析の強化など、システムの改善に取り組んでいる。
		建学の精神と教育の効果	○短期大学の学習成果として、全学的に身に付けるべき「5つの力」を定め、これに基づき学習成果の「5つの基準（LO1～5）」とそのベンチマークとしての「17の具体的な資質・能力」を設定している。また、各学科では、この「5つの基準」別にそれぞれの「能力基準別到達目標（学修成果）」を明示している。そしてこれらの到達度を「授業アンケート」や「学修行動・生活調査」などで検証している。
		教育課程と学生支援	○「Webシラバス・システム」の中の「学生情報ファイル（SIF）」を活用し、「5つの基準」別成績評価と自己評価の比較表をフィードバックし、学生に「振り返りと気づき」（リフレクション）を促している。学生はこのファイルを閲覧し、自動的に作成されるレーダーチャートから、日常的に自身の学習成果別到達度を知ることができる。
富山福祉短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○学園創設50周年を機に建学の精神、教育理念を深く認識する努力がなされ、ボランティア活動を含めた地域社会との連携活動を進めている。

		建学の精神と教育の効果	○「学習教育目標」と自己形成を進める行動目標である「福短マトリックス」を組み合わせて各授業科目の到達目標を設定するという方法は、学生にとって明確であり、受入れやすい手法である。
		建学の精神と教育の効果	○学習到達度評価基準が作られ、学生自らが評価できるシステムが構築されており、学習到達度自己評価のデータ推移を「富山福祉短期大学の教育の学習成果」として取りまとめ、公表している。
		建学の精神と教育の効果	○本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	○アドバイザー教員体制を取り、「週フォリオ（自己の記録）」を活用し、個別面談を定期的に行い、学生の学習上及び学生生活上の相談・支援に組織的に当たっている。
		教育課程と学生支援	○学生の社会的活動について、卒業時表彰学生として「活動賞」を設けており、ボランティア活動等、積極的に地域貢献活動を行った学生に対して、各学科・専攻課程1人ずつ、卒業式典において表彰している。
金沢星稜大学女子短期大学部	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○情報戦略室情報戦略課によるモニタリングによって、入学状況、進学、留年、退学の状況、卒業や進路の状況に関する定量データの収集と分析や、入学時調査、学生調査、授業アンケート、卒業時調査、卒業生調査、雇用者調査などの各種の調査を実施し、学科の教育目的・目標に基づく人材養成が地域・社会の要請に応えているかを定期点検している。
		教育課程と学生支援	○学生が企画運営する「Sei-Tan Act!」の支援、「SOP（星短オープンキャンパスプロジェクト）」、「ジャンプ・チャレンジ企画」などの学生の主体的活動を促すための支援が充実しており、多くの学生が積極的に参加し、リーダーシップやフォロワーシップを発揮する機会となっている。
		教育資源と財的資源	○設備面では、LED照明への更新、人感センサー照明の設置、一部建物の屋上緑化等を行い、運用面では、学内のペーパーレス化により紙資源の消費抑制を進める等、地球環境保全に積極的に取り組んでいる。
		教育資源と財的資源	○学内ネットワークと切り離した無線LANを学内利用者に提供し、利用者の利便性とネットワークの安全性を両立させるなど、技術的資源の充実に努めている。
		リーダーシップとガバナンス	○常勤の監事1名と非常勤の監事3名を選任して監査体制を充実し、学校法人の管理運営の適切性を確保するための適切な改善指導を行っている。
清泉女学院短期大学	大学・短期大学基準協会	教育課程と学生支援	○カトリックの精神を背景とした卒業認定・学位授与の方針を掲げており、平成23年度の設定から改定を重ね、現在に至っている。各学科は全学の卒業認定・学位授与の方針をそれぞれの学科の特性に合わせたものとして反映させており、その方針は明確である。
		教育課程と学生支援	○「保育者になるための100の体験」は、保育者になった時に役立つ自然体験や生活体験を在学中に100種類体験するという独自のプログラムであり、この取組みは地域との接点にもなっており教育効果を上げており、学生の学習意欲を高めている。
		教育課程と学生支援	○幼児教育科において、学習成果の質的な把握や測定の方法の一つとして、全ての実習の振り返りを統合した「実習ポートフォリオ」を導入し、学外実習の成果と課題の明確化に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	○学生による授業評価の実施にあたり、回答時にシラバスを参照できるようにアンケート用紙にQRコードを印刷し、より正確な回答を得られるよう配慮している。
		教育資源と財的資源	○図書館の利用促進と機能紹介を目的に学生アンケートを実施し、学生のニーズの把握に努め図書館に入れてほしい書籍を学生が投票で選ぶ「ブックフェア」を実施するなど、学生の学習環境の充実を図っている。また、図書館の配架の工夫や、ラーニング commons の環境整備等、学生にとって利用しやすい環境作りに努めている。
平成医療短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。自己点検・評価活動に際して、全教職員がいずれかの作業部会に参画するなど全学的な体制を構築しており、中でも作業部会として位置付けられている教育改革委員会が核となってPDCAサイクルを確実に回している。また、点検評価に際しては、高等学校の教員や実習先からの声を外部意見として取り入れ、客観性を担保している。

		教育課程と学生支援	○学習成果の獲得に向けて、専任教員間だけでなく、非常勤教員との連携を重視している。連携強化のために、学科・専攻課程ごとに非常勤教員との連絡・調整を図る専任教員の連絡担当者があり、講師控室には授業の準備をサポートするアシスタントティーチャーが常駐していることにより、授業内容についての授業担当者間での意志の疎通、協力・調整が図られている。
常葉大学短期大学部	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○地域貢献は、建学の精神に基づいた三つの教育理念の一つとして、在学生対象の小児救急救命法講座を卒業生に開放している。また、地域の子育て家庭を対象とした子育て支援事業である「とことこ広場」を開催し、地域住民の大学に対する信頼感を得ている。
		教育課程と学生支援	○保育科の「子ども学概論」クラスは、入学直後から現場に触れるプロセスを踏むことで、実習への円滑な橋渡しをすると同時に、地域密着型の保育士・幼児教育の職業観を醸成するオリジナリティのある授業である。
		教育課程と学生支援	○日本語日本文学科の質的な学習成果の測定として、1年次の後期終了時の進級準備セミナーにおいて、学生が自らの学習成果を確認できる「ストーリーの推敲」の取組みがなされている。内発的な学びを促し、教育の質保証を支える取組みである。
		教育課程と学生支援	○アンケートにより学生の意見の聴取をするだけではなく、学生課で予算をとり、学科別に学友会役員と教職員と学生との懇談会を実施している。また、学長は、学生の意見を基に環境改善に取り組んでいる。
豊橋創造大学短期大学部	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○両学科の学習成果について、学内外への表明として、履修案内のほかに高等学校教員向け入試説明会、高等学校訪問、高校生向けガイダンス、オープンキャンパスなど機会あるごとに実施している。また、「青い空コンサート」、「SOZO展」、「卒業研究レポート集」、「プロジェクト成果発表会」など、短期大学独自の多様な方法でも学習成果を学内外に公表している。
		建学の精神と教育の効果	○紙媒体の「教員業績・自己評価シート」を、ICTを活用して研究者データベースと連動する「教育研究情報登録システム」に変更し、効率的な業務管理、教員間の仕事の可視化などを実現している。
		教育課程と学生支援	○幼児教育・保育科では、日本語語彙力の基礎力調査や入学後のプレイスメントテスト等の結果が十分でない学生には、補修科目「キャリアベーシック・言語Ⅰ」、「数学基礎」等の受講を必須とし、学生の学修を支援している。
		教育課程と学生支援	○両学科とも就職・職業指導が充実しており、学内のキャリアセンターには、キャリアコンサルタントを配置するなど、学生への支援に努めている。幼児教育・保育科では学外説明会との連携も行っている。キャリアプランニング科では、入学直後から専門分野の選択に向けた就職指導も行っており、両学科とも就職の内定率は100パーセントである。
		教育資源と財的資源	○教員は授業後に毎回「授業科目毎の自己点検シート（PDCAサイクルチェックシート）」を作成し、これにより得られた検証結果を基に、授業の改善を図っている。
		教育資源と財的資源	○システム管理室を設け、通信企業のスタッフと連携してネットワークの稼働状況を常時監視しており、Wi-Fiのネットワーク環境を最新規格に整備し、講義室を含む学内のすべての場所でインターネットが利用できる。学生の学習はもとより、教職員は、教学システム、IT化した教員業績・自己評価シートなど多方面でインターネット環境を活用している。
		リーダーシップとガバナンス	○積極的に学内規程や規則の整備に努め、これらの膨大な規程関係をはじめ、様々な教育情報をウェブサイトにて公開している。
名古屋文化短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○外部評価委員会から短期大学の人材養成が地域要請に役立っているか意見聴取し、客観的な評価を基に点検している。
		教育課程と学生支援	○成績評価の基準は学生便覧に明記するとともに、教員側にも評価の基準を示す文書を成績提出時に毎回配布し、意識の共有化を図っている。成績を提出する際には、「学習成果に関する報告書」の提出を義務付けており、この中で教員と授業が各科目の成績の分布状況を把握できるようにしている。
		教育課程と学生支援	○基礎学力不足等で授業に付いて行けない学生に対して、毎週、補習として「チュータリング」の講座を設け、学力向上を図っている。また、優秀な学生には外部コンテストへの参加を勧め、能力向上を図っている。
名古屋柳城短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○子育てサロン「たんぼぼくらぶ」や子育て支援活動「りゅうじょう広場」は、地域の子育て支援（地域貢献）と学生の実践的学び（アクティブ・ラーニング）を両立させた取組みである。特に、「紙芝居.ネット」は海外からのアクセスもあり、マスコミ等に取り上げられるなど、幼児教育に貢献している。
		建学の精神と教育の効果	○本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。

高田短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○建学の精神を学ばせる「高短one day セミナー」等、複数のセミナーにおける事後のアンケート結果ではほぼ全員が「満足している」、「どの講座もわかりやすく、充実した半日となった」と回答している。
		建学の精神と教育の効果	○欠席過多の学生など、学習面での課題を抱えた学生の早期発見・対応に関して、学外からもアクセス可能なWEB出席管理システム「TKS（高短教務システム）」を用いており各学生の出席状態を即時確認し、ゼミナール担当教員を中心に、学科・コース教員間でも連携しながら個別指導を行っている。
		教育課程と学生支援	○年4回行われている仏教行事に参加した学生の「仏教行事レポート」を全教員が目を通すことにより、建学の精神や教育の理念がどの程度理解され、浸透しているかの把握につなげている。共通卒業認定・学位授与の方針による「いのちの平等・尊厳性への気づき」、「生かされていることへの感謝」、「倫理観」の学習成果の把握や、それ以降の行事改善の資料としても活用されている。
		教育課程と学生支援	○資格取得に向けた具体的な取り組みを各学科で実践している。簿記科目では簿記試験前期間の土日（年3期間）に非常勤講師、専任講師が学内で集中対策講座を実施している。また、子ども学科では実習の前に学生が園の様子を体験できる「自主実習」、「見学実習」の他、1年次に見学実習で半日、学科教員全員が分担して実習先を訪問する機会を設けている。
		教育課程と学生支援	○全学的なノートパソコンの配布により、学生がパソコンを活用する能力、情報活用する能力を向上させている。具体的には、クラウド型の学習管理システム導入や遠隔授業導入において、学習ツールとしてのパソコンの活用ができており、授業以外のボランティア活動、日常的な活動での利用にもつながっている。
		教育資源と財的資源	○学生数の割にはキャリア支援担当の職員を多く配置し、きめ細かなキャリアサポートを実施して高い就職率を維持している。
		教育資源と財的資源	○カフェテリアにはコンビニエンスストアが入り、BGM有線放送も備わっている。図書館では、学生ボランティア「図書館メイト」に協力してもらい学生目線で利用しやすい設備が整っている。
		教育資源と財的資源	○学長は、教職員を統督しており、教員ごとに「教員活動自己点検・評価シート」を作成し、年度当初に学長面談を行い、各教員の現状把握や教育研究活動の向上・充実に取り組んでいる。
大阪信愛学院短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○両学科に共通する「現代と女性」等、建学の精神を反映する科目は学生から高い評価を受け、共感されており、高い教育評価を得ている。
		教育課程と学生支援	○子ども教育学科では「音図体実践力アップ講座」として教育・保育現場における実践力向上を目指す科目が設定され、この成果は「演奏会・表現フェスタ」として発表され、学生に対して顕著な教育効果を上げている。また、看護学科においては選択必修の教養科目授業時間数を見直し、選択しやすいカリキュラム作りを行うことによって学生の幅広い学習要求に応えている。
		教育課程と学生支援	○「情報倫理」などの入学前教育を行うことにより、入学後の学習がスムーズに進むよう配慮している。また、受講環境が整っていない高校生に対しては、来学して指導を受けられるように対応しておりきめ細やかな体制が整っている。
		教育資源と財的資源	○建学の精神に基づいた職員の育成については、学校法人全体で建学の精神に基づいたSD研修会を実施しているほか、学生に関する共有事項、業務や事務処理を効率的に行うために週1回の連絡会を事務職員で行っている。
		教育資源と財的資源	○防災については、緊急時の水資源として地下水の利用を行っているほか、入学時に入学者数分の食料等備蓄を購入し、卒業時にその備蓄を返却するといった工夫をしている。
大阪千代田短期大学	大学・短期大学基準協会	教育課程と学生支援	○学生へのICT環境整備金の支給、学生食堂での週2回無料ランチ「ちよたんランチ」の実施、三つのルートスクールバス運行、独自の経済的支援のための奨学金などにより、学生生活を手厚く支援している。
四條畷学園短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○保育学科では、「なわてジェンヌ手帖」を活用して、授業内外で「なわてジェンヌ」を合言葉に自らの振る舞いを振り返る機会を設けて人間性の涵養に努めている。学び・経験の集積としても意義がある「保育のソムリエ」（絵本、造形、手遊び・うた遊び、伝承遊びの4分野）について、全学生の初級取得が可能となる体制を整え、モチベーション向上を図っている。
		建学の精神と教育の効果	○ライフデザイン総合学科では、授業の始業と終了時に「ライフ式立礼」を全授業で行い、「礼儀・礼節を重んじることができる人間性豊かな人材育成」を具現化してきた。令和2年度は、多くの科目がオンラインで行われたが、一部対面で実施した実習科目や演習科目、補講授業などでは、授業の始業と終了時に「ライフ式立礼」を徹底して行った。

		建学の精神と教育の効果	○「学修成果の評価に関する方針（アセスメント・ポリシー）」を、機関レベル、教育課程レベル、科目レベルで定め、それぞれ査定の項目を分類、策定している。また「学修成果を焦点にした向上・充実のための査定（アセスメント）とPDCA」を令和2年度に作成し、全員で共有、活用して、教育の向上・充実を図る道筋をより明確にした。
		建学の精神と教育の効果	○本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	○基礎学力向上やSPI対策用にスマートフォンに対応した「なわてドリル」を使用し、教養教育の実施に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	○阪神淡路大震災の教訓から「ボランティア活動」を正課科目として設置しており、学生のボランティア活動を積極的に支援している。立地している地域の自治体や企業と連携協定を結び、地域貢献やボランティア活動が活発に行われている。
		教育資源と財的資源	○専任教員全員の授業を対象とした教員相互による公開授業参観を前後期に1回ずつ実施し、その内容を「公開授業参観報告書」としてウェブサイト公開し、教員だけでなく学生も閲覧できるようにしている。
		教育資源と財的資源	○「メンター制度」を設けて、「メンター・メンティー研修」等を通じ、新入教職員のフォローアップに取り組むことで、職務に関係する規程等の理解を徹底するように努めている。
		教育資源と財的資源	○清風学舎では太陽光発電や中水（雨水）を水洗トイレに利用することで、省エネルギー・省資源対策を実践している。
聖和短期大学	大学・短期大学基準協会	教育課程と学生支援	○キャンパス・アメニティの配慮として、長い歴史の中で「将来保育者を目指す者として知っておいたほうがよい」植物として集められた150種類以上の様々な樹木や草花を植栽し、学生の学習・休息・交流の場として活用される「聖和の森」を整備しており、豊かなキャンパスライフを演出している。
		教育資源と財的資源	○キリスト教主義教育の理念に基づき、キリスト教教育・保育の貴重な文献、歴史資料により全国の研究者に資することを主な目的として設立された「キリスト教教育・保育研究センター（Research Center for Christian Education and Childcare（RCCEC）」は、継続的に研究会や公開講座を行い、広く学びの場を提供している。
		教育資源と財的資源	○「関西学院子どもセンター」に設置する「おもちゃとえほんのへや」には、絵本のみならず、パネルシアター・エプロンシアター・布製絵本なども多数所蔵しており、学習支援を行う体験型資料施設として学生の保育への興味関心を喚起し、より良い学びへとつながっている。
東洋食品工業短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○入学前教育の課題の一つとして、創設者である高崎達之助氏に関する調査レポートを課して、その人物像の感想を求めている。これにより学生自身が、創設時からの目指すべき教育の理念・理想を理解し、何を学ぶのかを明確にしている。入学後には教員による「学修成果」の面談でその内容を確認・フィードバックをしている。
		建学の精神と教育の効果	○包装食品製造に関連する専門的な短期大学として、地域・社会に向けた公開講座、生涯学習事業、リカレント教育等を実施している。また、多くの地方公共団体、企業、教育機関及び文化団体等と協定を締結して連携し、宇宙関係の研究開発機構との宇宙食開発といった特長的な活動もある。
		建学の精神と教育の効果	○本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	○タイ王国の複数の大学と学術交流協定を締結し、海外の学生や社会人の短期研修の受け入れを行っている。また、タイ王国の大学に学生の短期研修派遣を実施している。
		教育課程と学生支援	○面談を通じて学生への指導を行う「ステージゲート」という独自の仕組みを設けている。これにより、学生は自らの学びの不足部分を認識でき、教職員は試験等による一過性の評価では把握し難い包装食品製造プロセスにおける学習成果の把握に役立っている。
		教育課程と学生支援	○職業への接続を図る実践的な職業教育を実施するため、1年前期（夏季休業期間）に必修科目としてインターンシップを開講している。当該科目は、1年後期から本格化する専門科目に対する学修の動機を高め、実践的な知識や技術に関する具体的な目標を定めることに役立っている。
		教育課程と学生支援	○OS/T比（教員1人当たりの学生数）が4人弱と非常に少ないことを生かして、必要に応じた少人数の補習実施体制が充実しており、個々の学生の学びにおける問題点の早期把握と解決に役立っている。

豊岡短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○建学の精神「教育の目的は、人に愛される人、信頼される人、尊敬される人を育成することにある」を「共生の心」と昇華し、人材育成の目標理念としている。1年前期の「弘徳豊岡教育Ⅰ」の授業で、学長自らが講義を行い建学の精神及び「共生の心」を説き、学生はその後2年間の様々な学習、行事を通して「共生の心」を体得することが可能である。
		建学の精神と教育の効果	○「弘徳豊岡教育」、「キャリアアップ」、「特別研究」科目を設け、アセスメントポリシーによって点検・改善している。アセスメントポリシーは、三つの方針のそれぞれを機関レベル、教育課程レベル、科目レベルで分類し、構成されている。
		建学の精神と教育の効果	○自己点検・評価の点検シートとして業務改善・委員会改善・授業改善に応じてA・B・Cの3シートがあり（PDCA業務改善Aシート、PDCA委員会改善Bシート、PDCA授業改善Cシート）教職員が組織的に自己点検・評価ができるシステムが確立されている。
		建学の精神と教育の効果	○本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	○授業科目「特別研究」において＜保育×〇〇分野＞というテーマで「自然」、「ICT」、「アート」等の8分野と子どもをつなげる体験型の授業を設定し、年末に開催する「こどもフェスタ」での発表に向けた1・2年生合同での運動遊びやダンス、劇、大型紙芝居等の製作活動や練習等、学年の枠を超えた交流を通して、保育者に求められる資質・能力を高めている。
奈良芸術短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○建学の精神は、「美は人をつくり、人は美を創る（日本人の心のふるさと飛鳥で、「教育は環境なり」の信念のもと、芸術性豊かな人材を培い、造形的精神や技術を修得することによって品位ある社会人、専門家としての人材を育成する）」として2つの柱から成り立ち、それを具現化するための教育理念に「基本理念」と「行動理念」を掲げ、学生自身の行動を喚起する仕組みを体系化している。
		建学の精神と教育の効果	○地域・社会に向けた様々な公開講座、授業の公開、美術教員研修講座、夏休み一日子ども大学等、積極的に地域貢献を行っている。また、地域との包括的連携協定の下、学生が参加する多くの事業を行っており、これらの取組みは建学の精神に基づいた地域貢献ボランティアとして、学生の実践的教育の場となっている。
		建学の精神と教育の効果	○飛鳥という地域の特性を活かした美術教育に立脚し、建学の精神に基づいた教育目的・目標、学習成果、三つの方針を一体的に定め、実践的教育につなげている。YHKカリキュラムマップ等を活用し、学生が学習成果を獲得し、教育の効果を上げる取組みが行われている。
		建学の精神と教育の効果	○非常勤教員を含めた全教員に、授業改善PDCAシートと運営全体に係るアンケートの提出を義務付ける取組みは、PDCAサイクルを活用し、個々の教員が主体的に教育活動全般について点検を行うこととなっている。また、本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	○卒業制作展、大学祭展での賞の授与、公募展受賞者及び学外連携事業で特に功労のあった者を評価する奨励金の支給と学内外への広報（インターネットやマスコミ関係）により、質的な学習成果として公表している。
		教育課程と学生支援	○「学習の成果」の策定により、全教員の共通認識を高め教育活動に取り組む仕組みを作っている。また、情意面の効果的な指導と評価を行うために、全ての教科・科目においてYHKカリキュラムマップを作成し、授業ごとの指針を明確にすることにより、教員は指導方針に、学生は到達目標へと明確につなげることが可能になった。
奈良佐保短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	○卒業のための選択必修科目として「地域・奈良」関連科目を設定し、「奈良の食と文化」、「奈良の伝統行事」、「奈良の伝統工芸」、「奈良とお茶」、「文字とことばの歴史」の5科目を開講しており科目選択ができる。奈良の文化と伝統を学ぶ特色ある授業で地域を重視した教育である。
		教育資源と財的資源	○野草や野生の生き物が観察できる自然広場や、学生による野菜や草花の栽培のほか近隣の子どものための野菜の収穫体験等の場となっている学内農園を有し、教育活動や地域貢献に活用している。
		教育資源と財的資源	○全教職員及び学生に安否確認カードを配布して非常時の対応と備えを周知し、安否確認システムの運用訓練や地域と連携した防災避難訓練を実施するなど、優れた災害対策に関する取組みがなされている。

美作大学短期大学部	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○「建学の理念」にある「国際的な視点」に関して、地方人材育成において国際的及び人類的な視野を持つよう教育を行うことが必要であることから、地方人材育成はもちろん、地方創生・生き残りをかけて、目に見える形として、SDGs（持続可能な開発目標）関連科目の配置、「地方創生論」連続講演会の開催等に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	○夏季休業中に全教職員が卒業生の就職先並びに卒業年次生の希望職種・希望勤務地を中心に訪問し就職学生のフォローや現場からの要望聴取を行い、就職指導・学生指導・求人開拓に役立っている。また、保護者・本人が同席する就職懇談会を開催している。
		教育課程と学生支援	○学生委員会の一機能として「発達支援アドバイザー制度」を設け、発達障がいのある学生に対する支援体制を整えている。発達支援アドバイザーは、心理カウンセラー、発達障がいを専門とする教員、学生支援担当副学長、学生課スタッフから構成され、学生支援について助言を行っている。
		教育資源と財的資源	○教授会の事前協議や大学運営を協議する「部科（課）長会議」は、教員の役職者とともに、事務局全部署の課（室）長相当者が構成員となっており、教務・学生・入試・就職・学生募集など教育研究支援及び学生支援の委員会は、事務職員が幹事、構成員として加わり、事務組織と教学組織が連携して企画・立案・実行する体制を確立している。
山陽女子短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○食物栄養学科と臨床検査学科において、栄養士、調理師及び臨床検査技師の資格を生かした専門職への就職率（専門就職率）が非常に高く、職業に必要な能力を育成するための教育が十分に機能している。また、さらに専門就職率をアセスメントポリシーの査定項目に位置付けており、短期大学の教育が社会の要請に応じているかを測る指標として利用し、職業教育効果の測定・評価に努めている。
		教育課程と学生支援	○学生便覧の「学年暦」には、学事予定だけではなく、学科ごとに関連する資格試験等の日程も記載されており、これらの日程を容易に把握することができる。学生にとって丁寧で分かりやすい記載であり、計画的に学習を進めるために大いに役立つ仕組みである。
		教育課程と学生支援	○入学時から少人数の学生を専任教員が担当するチューター制度が機能している。チューターは担当する学生の履修及び卒業に至る指導、就職・進学相談のほか学生生活全般にわたる個別支援を行っており、チューター教員1人あたりの担当学生数は6人程度で、一定規模の学生を担当する担任教員や授業担当教員等による指導とは別に、よりきめ細かな対応ができています。
		教育課程と学生支援	○「就職プレガイダンス」の開催や「就職の手引き」による就職活動全般における基本的な情報の提供などを1年次から実施するなど、組織的な就職支援体制が整備されている。就職指導部や学科によってはチューター・担任にも相談できる環境が整っており、学生からの満足度も高く、効果的な支援がなされている。
高松短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○「高松大学・高松短期大学外部評価委員会規程」により外部評価委員会を設け、自己点検・評価の客観性及び妥当性について学外の学識経験者等による評価を行い、教育研究活動等の優れた点及び改善を要する事項等について客観的意見を聞き、報告書を作成・公表するとともに、学内の自己点検・評価活動にフィードバックし、内部質保証に役立っている。
		建学の精神と教育の効果	○本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	○1年次から少人数制の研究室に所属する研究室制度による活動は、学生と教員が豊かな対話を実現し、周囲と協調しながら取り組む態度を養うとともに、主体性や判断力、表現力を高めるものとなっている。また、学科専用の学生研究室が教員研究室の近隣に設置されており、教員と学生間のコミュニケーションの活性化が図られ、より学習に専念しやすい環境が整備されている。
		教育課程と学生支援	○秘書科では、検定において個別指導や直前合格対策、補習授業等を実施するほか、レベルの高い検定を受験するための動機づけとして、複数の検定合格者に対して学長表彰及び学科長表彰を授与する制度が設けられており、学生の学習意欲の向上に資する取り組みがなされている。
純真短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○三つの方針が教育課程にどのように関連づけられ、入学から卒業までのどのような学習を経て学習成果を獲得していくかが可視化されたカリキュラムツリーが作成され、その構造がわかりやすく示されている。
		教育課程と学生支援	○特色ある教養教育科目である「純真ゼミナールⅠ・Ⅱ」では、建学の精神・学校訓である「気品」、「知性」、「奉仕」の涵養を目指し、学長講話のほか、特別講師による講演、着付けや茶道、ボランティア活動等、多彩なプログラムが組み込まれており、受講した学生の満足度も高い。

		教育資源と財 的資源	○令和元年8月に竣工した併設大学の校舎「Medical Learning Center (MLC)」にある新しいカフェレストラン、オープンスペースを学生が利用することができる。ほかの併設校の施設も利用しており、学校法人所有の施設設備の共用によって教育効果を高める工夫がなされている。
福岡医療短期大 学	大学・短期大 学基準協会	建学の精神と 教育の効果	○同一法人三大学の連携により、私立大学研究ブランディング事業、文部科学省の大学教育再生加速プログラムなど各種の事業に応募し、採択されている。
		教育課程と学 生支援	○学生を教育改善委員として選出し、学生からの授業に関わるヒアリングを行うとともに、専攻科学生や卒業生も活用して、積極的に教育課程の改善に取り組んでいる。
		教育課程と学 生支援	○基礎学力が不足する学生を「基礎学力試験（数学・英語）」により見出し、早期支援を実施している。また、学修支援の活性化を図るため、専攻科学生をティーチング・アシスタントとして採用し、個別支援の強化も図っている。
		教育資源と財 的資源	○全学生への防犯ブザーの配布やトイレ出入口の防犯カメラ設置など、学生の安全面に配慮した施策を打ち出している。
福岡工業大学短 期大学部	大学・短期大 学基準協会	建学の精神と 教育の効果	○5か年の中期行動計画及び毎年の行動計画と、その計画の財政的裏付けである中期財政計画とリンクさせた経営管理システムを構築し運用を行っている。教育研究成果の向上についてもこれらに基づいてPDCAサイクルを回し、年度ごとの自己点検・評価報告書に反映させている。
		建学の精神と 教育の効果	○本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学 生支援	○各科目の開講時期や学習目標との関連度、開講時期別にみた各科目の関連性を示した「カリキュラムフローチャート」や、「学習教育目標に関する関与の程度」を作成し、学生便覧に掲載している。さらに、シラバスに授業科目と学習成果の関連性を示し、成績評価の方法と学習成果の関連性を明示する工夫が行われている。
		教育課程と学 生支援	○障がい者への支援体制として、「障がい学生支援委員会」を設置し、「福岡工業大学短期大学部障がい学生支援調整会議に関する細則」を策定している。また、「学生サポートスタッフ制度」を設け学生による障がい学生の支援を行うなど、学修支援体制について組織的に取り組んでいる。
		教育課程と学 生支援	○学生の希望する進路を実現するために、組織的な取り組みが行われている。1年生の授業科目である「進路設計Ⅰ」で、知識の獲得と意思決定の支援、希望する進路に必要な準備について教育し、キャリアプランニング能力の育成を目指している。2年生では専任スタッフによる細かいサポートを行い、高い就職率及び編入学決定率を維持している。
中九州短期大学	大学・短期大 学基準協会	建学の精神と 教育の効果	○例年、学生の社会貢献活動が多数あり、ほとんどの学生が社会貢献活動の意義を理解し、短期大学近隣で行われている清掃活動等に参加している。
		建学の精神と 教育の効果	○本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学 生支援	○社会人としての教養を身に付けることを目的とした、経営福祉学科の「ライフプランニング」、幼児保育学科の「キャリアスタディ」という独自の科目を設けて、マナー講座や履歴書作成指導、適性検査実施や模擬面接など、実際の就職活動に直結した学習プログラムを実施している。
別府溝部学園短 期大学	大学・短期大 学基準協会	建学の精神と 教育の効果	○建学の精神を、「三活動・五心」の図や「合言葉」などを用いて表現し、現代の受験生や学生が分かりやすいように工夫がなされている。資格や免許取得を目指す各学科の教育課程と、建学の精神が合致している。文部科学省の職業実践力育成プログラム（BP）認定制度「温泉コンシェルジュ養成課程」など、地域・社会との連携に努めている。
		建学の精神と 教育の効果	○中国の複数の大学と友好締結を結び、連携協力の関係を継続している。友好締結校向けに毎年約2週間の短期留学プログラムを実施し、日本語の授業体験をはじめ、介護福祉学科や幼児教育学科、ライフデザイン総合学科、食物栄養学科の授業体験、学外研修を通して、国際交流を行っている。さらに、中国の四つの大学とダブルディグリー協定を締結しており、4校からの入学生は別府溝部学園短期大学で取得した単位が各学校の単位として認められ、大学等間で所定の要件を満たした者には卒業証書を授与している。
		建学の精神と 教育の効果	○食物栄養学科は、「おおいた創生」推進協議会COC（センター・オブ・コミュニティ）+事業と協定を行い、「おおいたのもったいないを考える～SDGs持続可能な社会の実現に向けて私たちができること～」、「大分の輪を広げよう～給食施設で地産地消を取り入れるためのレシピ開発～」、「『豊の七瀬柿』PR大作戦」、「温泉県おおいた魅力発信コンシェルジュ養成啓発事業九重発！大自然と里山に沸く温泉を満喫」の活動を実施した。

		建学の精神と教育の効果	○留学生は、大分市主催「おおいたワールドフェスタ」にオンラインで参加した。英語と日本語の絵本読み聞かせ、切り絵の紹介、スリランカのカレーやネパール語の挨拶の紹介を行った。さらに、地域の子どもたちに影絵紙芝居や、地域の清掃活動も行った。2021年1月には、中国語、ネパール語、ヒンディー語、英語、シンハラ語の5か国語で手洗い動画の撮影配信を行った。
		建学の精神と教育の効果	○食物栄養学科では、大分市の特産品である「豊の七瀬柿」を使った「七瀬柿ブレッド」、「ドライ柿」を大分市主催の「おおいたマルシェ」にて店頭販売した。活動中アンケート調査等も行い、点検・検証した結果を卒業研究報告集で発表した。
		建学の精神と教育の効果	○学期ごとに授業評価アンケートを行い、ウェブサイトや図書館に印刷物で公表している。また、毎年度末に単位取得状況やGPAの結果を学生全員の自宅へ郵送し、学習成果を学生と保護者へフィードバックするとともに、検定やコンペティションなどで優秀な成績を収めた学生には学長から表彰している。多くの免許・資格が正課授業内で取得可能となっている。
		建学の精神と教育の効果	○本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	○シラバスに履修法と3種類の適正（知識・技能、主体性・意欲、就業力・協働）が記載されているため、到達目標が分かりやすい。さらに、アクティブラーニングの7項目、ルーブリックを利用した評価基準が示されており、授業方法も明確である。教養教育科目の中でも、取得免許・資格にかかる科目は推奨マークが示されており、教養課程と専門教育との関連が明確である。
		教育課程と学生支援	○「カリキュラムマップ」に「就業力」を培う科目をわかりやすく明記している。資格等の外部試験・検定試験を通して、学生の習熟度を測定している。職業教育の効果は、就業先でのヒアリング及び3年後の専門職就業率の調査により測定、評価され、改善につながっている。
		教育課程と学生支援	○留学生については、日本語教育担当教員が授業を担当し、国際交流課が留学生の学習及び生活を幅広く支援しており、近年増加している留学生に対して、学科との連携を緊密に行い、学生支援に努めている。
		教育資源と財的資源	○外部研究費獲得として、令和2年度の産学連携「豊の七瀬柿」の研究活動がある。さらに特別補助として、官学連携県の食育推進条例に基づく「地域の共食拡大事業」の1事業、地域活性化事業の5事業に取り組み、成果をあげている。
南九州短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○産官学からなる外部評価委員会を組織して、地域・社会の要請に応えた人材育成が実践されているかを点検している。また、地域を代表する企業や高等学校と包括連携協定を締結し、人材育成に関する地域・社会の要請を把握しようと努めている。
		教育課程と学生支援	○学年別に査定できるアセスメント・ポリシーを定め、査定を行っている。また、外部機関によるPROGテストを導入して客観的に学習成果を計測したり、学生による授業評価結果に対する対応を作成し、学生に公表したりしている。
		教育課程と学生支援	○「ダブル・アドバイザー制度」により、二つの視点から学生個々の状況の把握と適切な指導が行われ、学習支援だけでなく、学生生活に対してもきめ細やかに対応している。
		教育資源と財的資源	○個人研究費の他に学内競争的資金として「学長裁量費制度」を設け、教育研究活動の意欲向上、短期大学のブランディング、地域貢献活動への取組み、教育研究活動の地域還元などに寄与している。
鹿児島純心女子短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○三つの方針は「学士力」の四つの区分と「確かな学力（学力の三要素）」によるマトリックスにより維持管理され、エビデンスに基づく点検・評価が行われている。また、カリキュラム・ツリーを作成し、教職員はもとより学生にも学習成果達成への道程を示し、共有されている。
		建学の精神と教育の効果	○学科・専攻課程・コースの教育目的や目標に基づく人材養成が地域・社会の要請に応えているかについては、インターンシップ、地域貢献活動、キャリアフォーラム、「卒業生による就職体験発表会」、「外部評価委員会」、実習訪問、教育・保育実習連絡会、学外実習視察などの数多くの機会を利用して意見聴取し、それらを改善に役立てている。
		建学の精神と教育の効果	○学習成果向上に向けての汎用性のある仕組みとしてのアセスメントプランが策定されている。これは、評価・改善に資する緻密なデータ収集・分析による改善サイクルを可能とするもので、「教育課程編成の適切性評価」、「教育プログラム単位の学修成果の可視化と査定報告書」（直接評価）、「進級時・卒業時アンケート調査」（間接評価）等を根拠資料として、多面的な仕組みを独自に開発し実施され、その実施も教育質保証推進本部を母体として、各種委員会との連携をとおした体制を構築している。

		教育課程と学生支援	○シラバスを作成後、担当以外の教員がその内容を点検し、点検結果を授業科目担当者へ報告、必要に応じて修正を依頼、授業科目担当者は、指摘事項と修正結果を整理し、「シラバス修正概要報告書」を教務課に提出するという仕組みが構築されている。
		教育課程と学生支援	○地域を対象とした課題解決型学習やフィールドワーク等、学生が地域の課題に主体的に関わる科目を開設し、学生の社会的活動を教育活動に位置付けて優れた成果を出している。
鹿児島女子短期大学	大学・短期大学基準協会	建学の精神と教育の効果	○地域連携センターを中心とした公開講座や生涯学習講座の開催や地域の自治体・事業法人との連携協定による事業に加え、各学科・専攻課程独自の地域連携活動、学生によるサークル活動やボランティア活動による地域貢献活動を積極的に展開しており、文部科学省による平成29年度「私立大学研究ブランディング事業」にも選定されるなど、「地（知）の拠点」機能を強化し地域・社会の発信拠点としての役割をしっかりと担っている。
		建学の精神と教育の効果	○就職・進路支援部会が主体となり平成26年度より卒業生就職先企業及び鹿児島労働局、地元経済団体から人事担当者を招き、「地元事業所との情報交換会」を毎年1回開催し学内の職業教育の改革に生かしている。
		建学の精神と教育の効果	○本協会による内部質保証ルーブリックにおいて一定のレベルを満たし、全教職員が内部質保証に取り組んでいる。
		教育課程と学生支援	○学生の社会的活動を評価する方法の1つとして学長表彰制度を設け、表彰選考委員会による選考、教授会での協議を経て学長が被表彰者を決定している。優れた業績をあげた個人・団体を表彰することにより、学生生活の活性化を図っている。
		教育課程と学生支援	○奨学金については給付型のものを含め、地域性を反映した短期大学独自のユニークな奨学金制度を充実させており、また、大規模災害の罹災者に対しては入学金、授業料及び入学検定料等の免除を行っている。
		教育課程と学生支援	○キャリアセンターを中心とした進路支援が機能している。同センターによる進路支援ガイダンス、教員採用試験対策講座、公務員試験対策講座等の実施のほか、各学科・専攻課程による国家試験対策をはじめとする各種資格取得支援も行っており、高い就職率が維持されている。
		教育課程と学生支援	

3. 高等専門学校

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
函館工業高等専門学校	大学改革支援・学位授与機構	基準5 準学士課程の教育課程・教育方法	平成24年度から28年度までの5年間、文部科学省の大学間連携共同教育プログラムでの「分野別到達目標に対するラーニングアウトカム評価による質保証」の代表校として、仙台、茨城、長野、鈴鹿、鳥羽、高知の各高専と連携し、モデルコアカリキュラムに対するCBT、実験実習やジェネリックスキルへのルーブリック評価の活用、Webシラバス、LMSの導入と活用、アクティブラーニング、ICT活用教育、遠隔授業、教材共有システム、進路支援システム等を先導して検討し、現在の高専機構全体で活用しているモデルコアカリキュラム策定後の教育の質保証のシステムやその運用方法を設計・構築している。
		基準7 準学士課程の学習・教育の成果 基準8 専攻科課程の教育活動の状況	就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、就職先も本校が育成する技術者像にふさわしい製造業等となっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率（進学者数／進学希望者数）は極めて高く、進学先も学科・専攻の分野に関連した高等専門学校の専攻科、大学の学部、研究科等となっている。
苫小牧工業高等専門学校	大学改革支援・学位授与機構	基準4 財務基盤及び管理運営	科研費の全ての申請書の学内査読に、事務職員が積極的に加わっているのは、特色ある取組である。
		基準5 準学士課程の教育課程・教育方法	実践力を育む教育方法の工夫として、工学とマネジメントの両方の視点を持つ「ハイブリッド型イノベーション人材」の育成を目的としたフロンティアコースを設けており、履修科目のひとつとして開講している「フロンティア研究」では、分野横断の、地域や企業等の課題を解決する実学研究を、複数の担当教員により実施している。これらの取組の結果、学生が実践力を発揮し、苫小牧市等との協力を得て、観光案内動画を作成し、実際にバス停等で動画へ誘導するQRコード付きの掲示物を設置するなどの活動を行っている。
		基準7 準学士課程の学習・教育の成果 基準8 専攻科課程の教育活動の状況	就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、就職先も本校が育成する技術者像にふさわしい製造業等となっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率（進学者数／進学希望者数）は極めて高く、進学先も学科・専攻の分野に関連した高等専門学校の専攻科、大学の学部、研究科等となっている。
秋田工業高等専門学校	大学改革支援・学位授与機構	基準5 準学士課程の教育課程・教育方法	「創造設計製作」や「建築デザイン演習Ⅳ・Ⅴ」等、創造力を育む教育を行っており、これらの取組の結果、全国高等専門学校デザインコンペティション2019で最優秀賞、アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2020で特別賞を受賞するなどの成果を上げている。
		基準7 準学士課程の学習・教育の成果 基準8 専攻科課程の教育活動の状況	就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、就職先も本校が育成する技術者像にふさわしい製造業等となっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率（進学者数／進学希望者数）は極めて高く、進学先も学科・専攻の分野に関連した高等専門学校の専攻科、大学の学部、研究科等となっている。
福島工業高等専門学校	大学改革支援・学位授与機構	基準4 財務基盤及び管理運営	大型の受託事業、補助金等の獲得・参画が積極的に行われた結果、多額の外部資金を受入れている。
		基準5 準学士課程の教育課程・教育方法	廃炉に関する基盤研究を通じた教育プログラム（廃炉創造学修プログラム）を実施し、原子力発電所廃止措置の分野に明るい学生を育む高度な実践的教育を実施している。
		基準5 準学士課程の教育課程・教育方法	広く原子力安全及び原子力規制に必要な知見を有する人材や、国際的なエネルギー問題解決に貢献できる国際的人材を育成するための原子力規制人材育成事業ならびに国際原子力人材育成事業を実施し、研修等を通じて学生の育成にあたっている。
		基準7 準学士課程の学習・教育の成果 基準8 専攻科課程の教育活動の状況	就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、就職先も本校が育成する技術者像にふさわしい製造業等となっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率（進学者数／進学希望者数）は極めて高く、進学先も学科・専攻の分野に関連した高等専門学校の専攻科、大学の学部、研究科等となっている。

小山工業高等専門学校	大学改革支援・学位授与機構	基準7 準学士課程の学習・教育の成果 基準8 専攻科課程の教育活動の状況	就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、就職先も当校が育成する技術者像にふさわしい製造業等となっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率（進学者数／進学希望者数）は極めて高く、進学先も学科・専攻の分野に関連した高等専門学校の専攻科、大学の学部、研究科等となっている。
群馬工業高等専門学校	大学改革支援・学位授与機構	基準5 準学士課程の教育課程・教育方法 基準7 準学士課程の学習・教育の成果 基準8 専攻科課程の教育活動の状況	PBL型授業の一つである「知的財産権概論」では、弁理士でもある教員から知的財産権について学習した後、公開特許の試作・改良及びパテントコンテストへの出願を行っている。この取組の結果、令和元年度のパテントコンテストでは、優秀賞（特許出願支援対象）の成果を上げている。 就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、就職先も当校が育成する技術者像にふさわしい製造業等となっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率（進学者数／進学希望者数）は極めて高く、進学先も学科・専攻の分野に関連した高等専門学校の専攻科、大学の学部、研究科等となっている。
長岡工業高等専門学校	大学改革支援・学位授与機構	基準4 財務基盤及び管理運営 基準5 準学士課程の教育課程・教育方法 基準7 準学士課程の学習・教育の成果 基準8 専攻科課程の教育活動の状況	外部資金獲得に関しては、全国の高等専門学校の中では常にトップクラスの実績があり、当校の高い研究支援・推進体制が実証されている。特に科研費に関しては、毎年継続的に校内でピアレビューを実施していることにより、現在の実績につながっている。 創造力を育む教育方法の工夫として、平成27年から実施している地域協働教育「JSCOOP」は、地元企業への取材と課題解決の提案を通して、学生の課題発見力・課題解決力の涵養を図るPBL型授業である。この取組の結果、平成28年度に実施した参加学生のアンケートでは、84.2%の学生（専攻科課程の学生含む）が「現実を踏まえ、新しい価値を生み出す能力が向上したと思う」と回答しているなど効果を上げている。 就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、就職先も当校が育成する技術者像にふさわしい製造業等となっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率（進学者数／進学希望者数）は極めて高く、進学先も学科・専攻の分野に関連した高等専門学校の専攻科、大学の学部、研究科等となっている。
石川工業高等専門学校	大学改革支援・学位授与機構	基準5 準学士課程の教育課程・教育方法 基準5 準学士課程の教育課程・教育方法 基準7 準学士課程の学習・教育の成果 基準8 専攻科課程の教育活動の状況	創造性を育む教育方法の工夫として、全ての学科でPBL型の授業や創造型の演習等を行っている。また、学生のものづくりに対する意欲を高め、自主性、創造性の涵養を目的とした学生支援プログラム「石川高専オンリー1プロジェクト」を創設している。これらの取組の結果、アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト2017準優勝等の成果を上げている。 教育改善の結果から生まれた「オーダーメイド数学活用大辞典システムの構築」「in situ実験（座学と実験との有機的な融合）」等、有用な教材や教育法が開発されている。 就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、就職先も当校が育成する技術者像にふさわしい製造業等となっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率（進学者数／進学希望者数）は極めて高く、進学先も学科・専攻の分野に関連した高等専門学校の専攻科、大学の学部、研究科等となっている。
豊田工業高等専門学校	大学改革支援・学位授与機構	基準5 準学士課程の教育課程・教育方法 基準7 準学士課程の学習・教育の成果 基準8 専攻科課程の教育活動の状況	AFS留学プログラムやYFU高校生留学派遣プログラムによる約1年間の長期海外留学に向かう学生数は毎年40名を超えており、全学生の約20%が長期海外留学を経験している。 就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、就職先も当校が育成する技術者像にふさわしい製造業等となっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率（進学者数／進学希望者数）は極めて高く、進学先も学科・専攻の分野に関連した高等専門学校の専攻科、大学の学部、研究科等となっている。

米子工業高等専門学校	大学改革支援・学位授与機構	基準5 準学士課程の教育課程・教育方法	創造力を育む教育方法の工夫として、全ての専門学科でPBL、AL、グループワーク等を実践する科目を配置している。建築学科の「建築ゼミナール」では学生が作成した障害者施設の壁画が鳥取県知事と米子市長に報告され、地域の新聞・テレビのニュースに掲載されたほか、令和2年度には、アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテストで全国6位（地区大会最優秀賞）となり、デザインコンペティションでは3年連続最優秀賞（大臣賞）を受賞するなどの成果を上げている。
		基準7 準学士課程の学習・教育の成果 基準8 専攻科課程の教育活動の状況	就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、就職先も当校が育成する技術者像にふさわしい製造業等となっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率（進学者数／進学希望者数）は極めて高く、進学先も学科・専攻の分野に関連した高等専門学校の専攻科、大学の学部、研究科等となっている。
津山工業高等専門学校	大学改革支援・学位授与機構	基準5 準学士課程の教育課程・教育方法	創造力を育む教育方法の工夫として、数学クラブの取組を全学的に発展させ、自然科学やスポーツ科学、人文・社会科学等、幅広い分野の教員が紹介した課題テーマに対し、学生自らが選んだテーマについて研究を行うことを推奨する「チャレンジゼミナール基礎」を2年次で開講している。これらの取組の成果を学会で発表する学生や、内容を発展させて、国際学生科学技術フェア（ISEF）等に参加する学生も出ているなど、多くの成果を上げている。
		基準5 準学士課程の教育課程・教育方法	国際対応力を育む教育方法の工夫として、タイ政府奨学金留学生事業の受入校として、2019年度から毎年1年次に2人を受入れており、国際交流センター内に専門部会を設置し、「つやまロボットコンテスト国際大会」を開催するなど留学生と日本人学生の交流活動を行っている。また、2019年度に採択されたグローバルエンジニア育成事業（高度育成）により招へいた外国籍教員に加え、日本人教員も専門授業において英語を導入し、授業実践報告研究会を実施するなど、英語による専門授業の拡充に努めている。
		基準7 準学士課程の学習・教育の成果 基準8 専攻科課程の教育活動の状況	就職について、準学士課程の就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、専攻科課程の就職率は高く、就職先も当校が育成する技術者像にふさわしい製造業等となっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率（進学者数／進学希望者数）は極めて高く、進学先も学科・専攻の分野に関連した高等専門学校の専攻科、大学の学部、研究科等となっている。
大島商船高等専門学校	大学改革支援・学位授与機構	基準3 学習環境及び学生支援等	資格取得の支援に力を入れており、各学年で推奨する資格一覧の配布、資格取得状況の調査、教員による講習や技術支援センターでの実技練習を実施し、合格者は「校長賞」として表彰しており、近年資格取得者数が増加傾向にある。
		基準7 準学士課程の学習・教育の成果 基準8 専攻科課程の教育活動の状況	就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、就職先も当校が育成する技術者像にふさわしい製造業等となっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率（進学者数／進学希望者数）は極めて高く、進学先も学科・専攻の分野に関連した高等専門学校の専攻科、大学の学部、研究科等となっている。
		基準8 専攻科課程の教育活動の状況	創造力を育む教育方法の工夫として、PBL型授業である「創造工学演習」が行われており、総務省主催の2019年度「高専ワイヤレスIoT技術実証コンテスト」ワイヤレスIoT活用部門において、総務大臣賞（最優秀賞）を受賞するなど、教育の成果が認められる。
新居浜工業高等専門学校	大学改革支援・学位授与機構	基準5 準学士課程の教育課程・教育方法	学習指導上の工夫について、社会実装教育を基盤とする次世代型技術者（人材）の育成のため、3つの特別課程を設けている。対話・討論型授業「アシスティブテクノロジー技術者育成特別課程」、フィールド型授業「次世代プラットフォーム技術者育成特別課程」、情報機器の活用「人工知能活用人材育成特別課程」を設定し、学科横断的に実施していることは、特色ある取組である。
		基準7 準学士課程の学習・教育の成果 基準8 専攻科課程の教育活動の状況	就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、就職先も当校が育成する技術者像にふさわしい製造業等となっている。進学についても、準学士課程の進学率（進学者数／進学希望者数）は極めて高く、専攻科課程の進学率は高く、進学先も学科・専攻の分野に関連した高等専門学校の専攻科、大学の学部、研究科等となっている。
大分工業高等専門学校	大学改革支援・学位授与機構	基準5 準学士課程の教育課程・教育方法	創造力を育む教育方法の工夫として、5年次の授業科目として機械工学科では「エンジニアリングデザイン」、電気電子工学科では「デザイン実習」、都市・環境工学科では「都市・環境デザイン」、4年次の授業科目として情報工学科で「工学実験VI」を開講しており、創造型授業及びPBL型授業を行っている。これらの取組の結果、学生が創造力を発揮し、おおいた協働ものづくり展において学生が出展した展示物が来場者アンケート第1位を獲得するなどの成果を上げている。

		<p>基準7 準学士課程の学習・教育の成果</p> <p>基準8 専攻科課程の教育活動の状況</p>	<p>就職について、準学士課程の就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、専攻科課程の就職率は高く、就職先も当校が育成する技術者像にふさわしい製造業等となっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率（進学者数／進学希望者数）は極めて高く、進学先も学科・専攻の分野に関連した高等専門学校の専攻科、大学の学部、研究科等となっている。</p>
神戸市立工業高等専門学校	<p>大学改革支援・学位授与機構</p>	<p>基準5 準学士課程の教育課程・教育方法</p>	<p>創造力・実践力を育む教育方法の工夫として、成長産業技術者教育プログラムやPBL型授業、40年続く神戸高専英語プレゼンテーションコンテスト等を実施しており、学外のコンテストで受賞するなどの成果を上げている。</p>
		<p>基準7 準学士課程の学習・教育の成果</p> <p>基準8 専攻科課程の教育活動の状況</p>	<p>就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、就職先も当校が育成する技術者像にふさわしい製造業等となっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率（進学者数／進学希望者数）は極めて高く、進学先も学科・専攻の分野に関連した高等専門学校の専攻科、大学の学部、研究科等となっている。</p>
近畿大学工業高等専門学校	<p>大学改革支援・学位授与機構</p>	<p>基準5 準学士課程の教育課程・教育方法</p>	<p>創造力を育む教育方法の工夫として、4年次開講の「創造工学演習」のほか、都市環境コースでは卒業研究の一環として、デザインコンペティションにも参加している。令和2年度全国高専デザインコンペティションでは、名張市の旧市街地に残る水路の魅力を生かした地域活性化案を発表し、創造デザイン部門で審査員特別賞を受賞している。また、機械システムコース5年次の選択科目「新素材」において、大学併設校の強みを活かして、近畿大学理工学部所属の教員が、大学での研究事例や成果等を交えながら講義を行っている。</p>
		<p>基準7 準学士課程の学習・教育の成果</p> <p>基準8 専攻科課程の教育活動の状況</p>	<p>就職について、準学士課程、専攻科課程ともに就職率（就職者数／就職希望者数）は極めて高く、就職先も当校が育成する技術者像にふさわしい製造業等となっている。進学についても、準学士課程、専攻科課程ともに進学率（進学者数／進学希望者数）は極めて高く、進学先も学科・専攻の分野に関連した高等専門学校の専攻科、大学の学部、研究科等となっている。</p>

4. 専門職大学院

①法科大学院

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
駒澤大学大学院 法曹養成研究科	日弁連法務研究財団	施設、設備及び図書館等	○自習室については、学生総数と同数以上の自習机・個人ロッカーが整備され、十分なスペースが確保されている。法科大学院専用棟はバリアフリー化されている。
		学生支援体制	○クラス担任制がとられ、各学生の学期毎の成績、授業への出席状況を含む学修状況を把握するための「電子カルテ」に基づき、修了に至るまで密接な個別指導の体制が整備されている。
早稲田大学大学院 法務研究科	日弁連法務研究財団	特徴の追求、自己改革	○女性法曹輩出促進プロジェクトに取り組み、2017年度以降、毎年、女性法曹志望者層の掘り起こしのためのシンポジウムやパネルディスカッションを主催又は共催にて開催している。
		理論と実務の架橋・臨床科目	○リーガル・クリニックについては合計9科目（年間18講座）もの専門クリニックが開設されており、エクスターンシップについても多彩かつ多くの派遣先が確保され、充実したエクスターン教育が実施されている。
		国際性の涵養	○「交換留学制度」により留学生の受け入れや派遣を積極的に行っており、「グローバル・ビジネス・コース」を設置し、将来国際的な法律実務に就くことを念頭においた科目群を開講している。
		学生支援体制	○「パートナー制」の創設やクリニックAAの制度、AAによる個別ゼミの開催への組織的支援、育児・出産等の理由による休学者を対象とする休学期間中のAAによる学習支援制度の新設などAA制度を人的・内容的に大幅に拡充している。

②教職大学院

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
北海道教育大学 大学院教育学研究科 高度教職実践専攻	教員養成評価機構		・令和3年度には、修士課程の教員養成機能を教職大学院に移行する大学院の改組を実施している。これに伴い、入学定員を45人から80人へと拡大するとともに、教員数についても28人から208人へと大幅に増員している。
			・教育委員会派遣以外の現職教員学生が働きながら修学できるようにするため、平日夜間と土曜日の日中に授業を開講している。
			・双方向遠隔授業システムを用いて、4つのキャンパス（札幌、旭川、釧路、函館）をネットワークでつなぎ、全国的に見ても先進的な体制で教職大学院の全ての授業を展開している。
宮城教育大学 大学院教育学研究科 高度教職実践専攻	教員養成評価機構		・現職教員学生の入学について宮城県及び仙台市からの派遣を毎年一定数得ることや学部新卒学生の入学について東北地方の5大学との協定校制度による特別入試を行ったり、教員採用試験合格者への授業料免除を導入したりすることにより、直近の5年間の定員充足率は約103%と、ほぼ毎年定員を満たしている。
			・省庁及び自治体等と連携して学校防災教育について積極的に取組み、その成果をホームページで公開するなど防災教育について先進的な取組みを組織的に行っている。
			・令和3年度の改組及び定員の増員に伴う施設の整備により学生にとって学びやすい環境づくりを行っている。院生室については、自習スペースに限定したものではなく、様々な用途に合わせて利用できるような構造になっている。
福島大学大学院 人間発達文化研究科 教職実践専攻	教員養成評価機構		・理論と実践の往還・融合を通じた省察を行うために、4科目群と教育実践福島ラウンドテーブルを位置付けて体系的な教育課程を構成している。福島の教育課題について考えを深める特色ある科目も設定されている。
			・現職教員学生も実習科目の免除措置をとらず、学生全員が行う実習では、3つのコース及び学部新卒学生と現職教員学生それぞれの課題意識に即した実習科目が設定されている。徐々に実習校での関わりが充実していくように、系統性に配慮した実習が設計され、指導及び評価が行われている。
			・学類や研究科のFD活動と連動しながら、教職大学院独自のFD活動が継続的かつ組織的に実施されている。

横浜国立大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻	教員養成評価機構	<p>・横浜国立大学教職大学院では、理論と実践の往還・自己内融合を図る「バイリンガル教員」の育成を目指して、メンタリングの理念・方法を軸にした教育課程を編成し、育成スタンダードに基づいた学習・研究活動が行われている。</p>
		<p>・横浜国立大学教職大学院では、改組によって拡大した定員充足のために教育委員会、連携大学、附属学校、学部新卒学生等の受け入れ可能な仕組みづくりが行われている。</p>
		<p>・短期間で科目履修が可能な6ターム制がとられ、午前には講義と演習が連続した授業、午後にはe-ポートフォリオによる学びの振り返りなどが行われている。e-ポートフォリオは、育成スタンダードを踏まえた活用が前提になっており、学生にとっては思考を深めることにつながり、教員にとっては個別指導等に利用されるなどしている。</p>
岐阜大学大学院教育学研究科教職実践開発専攻	教員養成評価機構	<p>・平成29年度に専攻内を「学校管理職養成コース」と「教育実践開発コース」の2コースに再編し、教職大学院で養成を目指す教員像がそれぞれ明確なものとなっている。特に、「学校管理職養成コース」では岐阜県教育委員会から派遣された現職教員が学んでいるが、様々な教育課題に対応できる実践的な力を有する管理職を輩出することができている。</p>
		<p>・授業科目は、「研究科共通」「専攻共通」「コース共通」の共通（必修）科目と「選択科目」で構成され、属性の異なる学生と一緒に学ぶことができるように配慮されている。また、実習科目は、「学校管理職養成コース」については「教育行政実習」「学校経営実習Ⅰ」「学校経営実習Ⅱ」を、「教育実践開発コース」については「基礎実習」「授業開発臨床実習」「教育臨床実習」を順に履修する構成であり、各段階におけるねらいが明確なものとなっている。さらに、「開発実践報告」と称する課題研究においては、大学院で学んだ理論と学校現場での実践との往還を通して、現場から立ち上げた課題の解決に取り組むことを目指している。</p>
三重大学大学院教育学研究科教職実践高度化専攻	教員養成評価機構	<p>・個々の教員による長年にわたる連携・協力活動を通して、三重大学教職大学院と三重県教育委員会、市町教育委員会、各校長会、各学校との間で十分な共通理解と良好な連携協力の関係が構築されており、学生が主体的・協働的な実習を円滑に実施できる体制が構築されている。また、連携協力校の数も飛躍的に増加している。</p>
		<p>・地理的・歴史的に特色のある東紀州地域に立地する、東紀州サテライト学舎では共同宿泊による実習等が行われ、地域の特色ある教育等を学ぶ貴重な教育環境となっている。</p>
		<p>・三重県総合教育センターにおいて開設されている初任者研修・教職経験者研修のカリキュラムの一部を担ったり、教職大学院で開講されている「選択科目」授業の一部を三重県総合教育センターにおいて開講したりするなどして相互の交流を図っており、学校教員の研修機能を有するとともに、教員の資質及び能力の向上を支援する取組みとなっている。</p>
奈良教育大学大学院教育学研究科教職開発専攻	教員養成評価機構	<p>・入学者選抜にあたっては、3期にわたって6方法の選抜区分を設定することによって、入学者の安定的に確保のための工夫がなされている。</p>
		<p>・教育課程の編成にあたっては、カリキュラム・フレームワークにより、育成する資質能力目標（「学びの4コース」それぞれについての7つのプロフェッショナル・スタンダード、及びコース共通の5つのコア・スタンダード）と科目の対応が示されており、また、アセスメント・ガイドブックにより、各スタンダードの評価基準がルーブリック形式で示されている。このことにより、学生は、ディプロマ・ポリシーや各コースで育てたい教師像の達成状況を自己評価できる仕組みが構築されていることと合わせて、教員は、学部新卒学生と現職教員学生とそれぞれ設定されたレベルに達成できるように、研究者教員と実務家教員が協働しながら各科目の授業プラン作成・実施・成績評価を行っている。</p>
		<p>・奈良県の教育課題の1つとしてのGIGAスクール構想実現に対応するために、ICT活用能力に関する公開講座を実施したり、奈良県教員採用試験合格者に対する選抜特例措置による入学者を対象とする「ICT活用指導力・情報教育実践力養成特別プログラム」を設定したりするなど、教育委員会や現職教員、学生のニーズに対応する取組みが行われている。</p>

熊本大学大学院 教育学研究科教 職実践開発専攻	教員養成評価 機構		・学部新卒学生の確保のために、教育学部はもとより学内他学部、県内他大学に対して積極的な広報活動を展開している。その際、大学院での学びを教職大学院生がプレゼンテーションすることもある。
			・授業の多くは現職教員学生と学部新卒学生と一緒に学ぶ「合同教育」として実施されており、世代や教職経験の有無を超えたディスカッションや模擬授業等が行われている。大学教員の側も、研究者教員と実務家教員のペアもしくはグループで授業を提供しており、学習効果を上げるよう努めている。
			・独立行政法人教職員支援機構の支援事業に応募するなどして予算を獲得したうえで、教職大学院主催の研修会を多数開催している。そのひとつであるNITSカフェにおいては、学生が立案・企画・実施に参画しており、教育効果を高めながら地域貢献に努めている。
早稲田大学大学 院教育学研究科 高度教職実践専 攻	教員養成評価 機構		・修了生は東京都をはじめ東京都以外の公立学校に、また私立学校に輩出されている。
			・現職教員学生には、東京都から学費の援助や中堅教諭等資質向上研修の一部免除、学部新卒学生には、初任者研修の一部免除というインセンティブが与えられている。
			・東京都だけでなく、神奈川県と埼玉県とも協定を結び、広範囲の教員養成に貢献している。
常葉大学大学院 初等教育高度実 践研究科初等教 育高度実践専攻	教員養成評価 機構		・「スクールリーダーとして活きの渦を巻き起こすダイナモ教員」（現職教員学生）、「質の高い授業・学級づくりができる新人教員」（学部新卒学生）という独自の人材像並びに修得すべき資質能力を掲げ、平成29年度に「経営実践コース」「教育実践コース」の2コースに再編されている。創設以来、初等教育に特化した教職大学院としての教育・研究の蓄積の上に、近年の地域教育課題を踏まえ、義務教育全般において高度な実践力・応用力を備えた教員の育成を目指している。
			・「課題研究」をコアとして理論と実践を往還・融合させる体系的なカリキュラムへと改革されている。デマンドサイドに応じて科目を新設するなど、地域課題に対応したカリキュラムの改善を不断に行っており、独自性もある。「学校における実習」を「アクションリサーチ（AR）」と変更することで、学部とは異なる「開拓型実習」の性質を明確にし、課題研究とAR（Ⅰ～Ⅲ）の有機的な接続により、ARとして現場実践に取り組む力の育成が図られている。
			・独立行政法人教職員支援機構（NITS）との連携協定、NITS常葉大学センター併設により、学生の多様な学習・研修機会の確保につながっている。また、研修プログラムの開発を通して、静岡県・静岡市・浜松市の3つの教育行政区における教員の資質・能力向上の中核的存在となっている。静岡県・静岡大学との協議による「初任者研修協働実施プログラム」に関して履修証明制度を開始している。
立命館大学大学 院教職研究科実 践教育専攻	教員養成評価 機構		・国際教育に関して、「IB教育の理論と実践」、「グローバル・シティズンシップ教育の構想と課題」等の科目を設けることで、IB教育（国際バカロレア教育）やESD（持続可能な開発のための教育）などの最新の現代的教育課題を取り入れている。日本国内での在留外国人子弟の教育をグローバル教育の1つと捉えている。
			・独立行政法人教職員支援機構（NITS）立命館大学センターは、各教育委員会の教育センター等と連携して多彩な研修を実施することで、現職教員の資質・能力の育成に貢献している。立命館大学教職支援センターは大学院生が教員として就職する活動の支援を行っている。
			・京都府、京都市、滋賀県、大阪府、大阪市という府県を横断した広い領域の教育委員会と連携を構築している。

③経営

名 称	評価機関	テーマ	優れた取組
事業構想大学院 大学事業構想研 究科事業構想専 攻	大学基準協会	使命・目的・ 戦略	豊かな社会を実現するための事業を構想し、社会全体の価値の向上と充実に貢献する人材の養成を使命とし、企業経営の中でも特に「発・着・想」の観点に着目し、事業構想分野に焦点を当てた人材の育成に取り組んでいることは特色といえる（評価の視点 1-4）。

東京理科大学大学院経営学研究科技術経営専攻	大学基準協会	教育研究等環境	授業を対面・オンラインを併用したハイフレックスで実施するにあたり、当該専攻と製造元で開発・改良した音声マイクやAIカメラを各講義室に配置し、学生の利便性に資する環境整備を迅速に進めている。また、「フィンテック戦略」の授業に向けてリアルタイムで配信される市場データを用いたリサーチや高度な分析シミュレーションを可能とするディーリングルームを設置するなど、最先端の技術・設備を活用して実践的な学びの充実に向けた施設を整備していることは、特色である(評価の視点 6-4)。
-----------------------	--------	---------	---

④公共政策

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
明治大学専門職大学院ガバナンス研究科ガバナンス専攻	大学基準協会	使命・目的	『研究科ガイドブック』において、多岐にわたる公共政策分野の実務で活躍する修了生の所感や情報を掲載し、これを議会事務局や自治体の人事担当者へ送付することで、関係者に対して当該専攻の教育を周知するための積極的な取組みを行っており、これにより政治家、公務員、市民社会の担い手である市民、企業人、非営利組織の職員など、当該専攻が対象とする志願者の確保に努めていることは評価できる(評価の視点 1-5)。
		教育の内容・方法・成果 (2) 教育方法	日本語コースでは、学生による履修相談会を開催し、2年次生が新入生に対して履修などに関する相談に応じており、英語コースの留学生に対しては、全員参加の合宿を入学時に実施し、履修指導のみならず、日本での生活や当該専攻の学びに必要な情報を提供するとともに、留学生間のネットワーク構築に寄与している。これらの取組みにより、学生間において履修に関する助言や学習相談を行う機会を提供していることは評価できる(評価の視点 2-18)。
		教育の内容・方法・成果 (2) 教育方法	英語コースの留学生を対象に、教育補助講師を置いており、リサーチペーパーの作成に向けた文献検索やレファレンスの補助等に対応するなど、学習相談のために有意義な体制を整えていることは評価できる(評価の視点 2-18)。
		教員・教員組織	当該専攻が養成を目指す5つの人材像(政治家、公務員、市民社会の担い手である市民、企業人・非営利組織の職員、国際的な課題に携わる人)に対応する分野の実務経験を持つ実務家教員を採用するとともに、研究者教員のなかにも豊富な実務経験を有する者を配置していることは、公共政策分野において理論と実務の架橋を図る教育を効果的に展開する教員組織の編成として評価できる(評価の視点 3-3)。

⑤公衆衛生

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
東京大学大学院医学系研究科公共健康医学専攻	大学基準協会	教育課程・学習成果、学生	「公共健康医学特論」の内容を抜本的に見直しており、2019年度から公衆衛生の実践者・研究者に求められる資質等(コンピテンシー)のほか、公衆衛生の理論と実践の関連性、リーダーシップ論を扱うとともに、外部講師を招聘して、専任教員、学生がディスカッションする機会やグループワークを設けることで、公衆衛生の意義や社会的要請を理解し、実践・研究できる人材の養成に適う教育を実施していることは評価できる(評価の視点 2-2)。
		教育課程・学習成果、学生	有志の学生が新型コロナウイルス感染症拡大に対応する保健所の支援活動に参加し、その経験を踏まえて教育研究機関と保健所の連携や感染者情報の管理・活用に関する研究に取り組み、活動報告論文の学会誌への投稿、専攻ホームページを通じた政策提言につなげている。公衆衛生の喫緊の課題に現場で応じる経験及びそれに基づく研究活動によって、学生の自主性を養い、課題解決に向けて動きを興す能力(Advocacy)を修得させる実践的な機会を設けていることは特色といえる(評価の視点 2-5)。
		教育課程・学習成果、学生	北京大学及びソウル大学校の公衆衛生大学院と連携体制である「PeSeTo(Peking University, Seoul National University, the University of Tokyo)」を構築し、教員・学生の交流を通じて相互に講義を提供しているほか、共同研究を実施して海外の専門学術誌に論文等が掲載されるなど、高い成果につながっていることは評価できる(評価の視点 2-5)。
		教育課程・学習成果、学生	在学生から選出した担当幹事が同窓会主催のフォーラムの企画・運営に参画しているほか、当該専攻と同窓会の連携による「キャリアデザイン懇談会」を開催し、修了生との交流を通じて在学生のキャリア支援を行うなど、修了生の協力を得た学生支援は特色といえる(評価の視点 2-19、2-21)。

⑥臨床心理

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
鹿兒島大学大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻	日本臨床心理士資格認定協会	教育目的	鹿兒島大学大学院臨床心理学研究科規則第1条の2において高度専門職業人としての臨床心理士の養成のため、教育の理念や目的のもと具体的な教育方針を明確に定めるとともに、学内外への周知広報に努めている。その目的において、厳格な単位の実質化が図られ、その教育の成果や効果が具体的に表れており、優秀な人材を着実に社会に送り出している。 臨床心理士資格審査試験の合格率は高水準を保ち、また修了生の就職についても臨床心理専門職100%であり、その中でも特に常勤職の占める割合が高い結果となっている。 地域文化を視野に入れた心理臨床の支援のあり方についてはこれまでも成果を上げており、さらに吟味を重ね、現状を踏まえた効果的な支援を継続していくことが期待される。
		教育課程	講義科目、演習科目、実習科目の位置付けが明確である。また、実務家教員の長所を活かす演習科目の配置により、教育研究教員と実務家教員が有機的にコラボレートできている点が優れている。学外実習については、実習機関と細やかに連携を取り、学生の実習プロセスを適切にサポートしている。授業は少人数による双方向性が保証されている。
		臨床心理実習	学内実習施設である心理臨床相談室において、設備面でも、運用面や安全面でも細やかな配慮がなされている。スーパーヴァイザーや学外実習先の選択で学生の意向が尊重されている。
		学生の支援体制	キャリア教育及び就職支援体制を整備し、学生の就職率100%を維持している。
		成績評価及び修了認定	実習科目の評価について、内容ごとにポイント制にした量的評価基準と実習態度等の質的評価の両面に配慮し、さらに3名の実務家教員による合議制とする等、多面的かつ公正に学生の能力及び資質を把握する工夫がなされている。また、評価結果を踏まえて指導教員と学生が面談する機会を設ける等、学生の自己理解を促す教育的配慮がなされている。
		教育内容等の改善措置及び教育課程の見直し等	FD会議が毎月開催されており、授業改善への意識が高いことがうかがえる。また、教育課程連携協議会が適切に組織されており、研究科の教育課程について充実した内容の協議が可能となっている。
		入学者選抜等	入学者数、在籍者数が適正に維持されている。新型コロナウイルス感染予防対策のために、オープンキャンパス等が開催困難となる状況においても、オンラインによる入試説明会や研究室訪問等の機会が提供されている。また、説明会の動画作成に大学全体として取り組み、内容の充実した理解しやすい動画となっている。視聴者数からも、その成果が見られる。
		教員組織	研究科独自の研究専念期間制度が設けられており、令和元(2019)年度に利用実績がある。教育上必要な専任教員の確保に継続して取り組むと共に、特任助教、非常勤臨床心理士、相談室の事務補佐員等を活用して、これまで通りの教育、研究の質が担保されるように努めている。
		管理運営等	当該研究科は、独立研究科として独自の運営体制を有している。特に専門職大学院係及び専門職大学院支援室が独立して配置されていることから、臨床心理士養成における教育課程や心理臨床相談室活動を細やかにかつ円滑に運営することが可能となっている。 また、大学全学の中期計画に対しても積極的に関わり、研究科の年度計画に反映させている点も優れている。
		施設、設備及び図書館等	学生一人ひとりに貸与される机やパソコン等がある院生室や、資料管理・分析室等の学習環境が充実している。
広島国際大学大学院心理科学研究科実践臨床心理学専攻	日本臨床心理士資格認定協会	教育目的	建学の精神及び教育目的に則り、計画的かつ丁寧な指導が実施されており、現場での実践力を身につけるという目標が教職員・学生に共有されている。
		教育課程	実務家としての臨床心理士の養成に重点を置いた教育課程を編成し、学生の主体的な学びを意識しながら、少人数による双方向的・多方向的な授業を展開している。また、臨床心理士の重要な専門業務である研究活動についてもきめ細かい指導がなされている。
		臨床心理実習	実習中はもちろん、事前事後にも、学生の振り返り等、自主的・主体的な学びや教員からの指導が丁寧に行なわれている。
		学生の支援体制	学外実習における宿泊費補助、外部スーパーヴィジョンを受ける際の謝金補助等、複数の経済的支援を実施して学生の便宜を図っている。

		成績評価及び修了認定	成績評価は、シラバスやオリエンテーション、授業で、評価基準があらかじめ周知徹底された上で、基準を設けて評価されている。所定の「評価シート」を用いて学生自身の学修目標を意識できる指導がなされている。
		教育内容等の改善措置及び教育課程の見直し等	移転やコロナ禍という環境の変化が大きい中で、学生による授業評価等、学生の意見や要望を尊重し、よりよい教育環境を構築するよう努めている。
		入学者選抜等	アドミッション・ポリシーに基づいた面接質問を重視し、独自に作成した面接質問評価用紙を利用することで、臨床心理士としての適性を的確に評価しようと努めている。
帝塚山学院大学 大学院人間科学 研究科臨床心理 学専攻	日本臨床心理 士資格認定協 会	教育目的	教育の理念、目的に基づき、「7つの資質を兼ね備えた人材の育成」として具体的な目標を掲げて計画的な指導を行っており、臨床心理分野の高度専門職業人を養成する専門職大学院の先駆的役割を果たしている。
		教育課程	カリキュラム全体を通して、心理臨床能力の基礎的力量的の養成を確たるものにするよう図られている。演習実習科目が充実している等、当該大学や当該専攻の基本理念や設置目的がカリキュラム上によく具現化されている。 また、新型コロナ禍においても、学習支援システム（WebClass）を導入し、教員と学生、並びに学生間での双方向的な交流を可能にする学習環境の維持に努めている。
		臨床心理実習	学内実習施設において、独立した来談者専用の出入口と駐車場、障がい者用トイレ等のバリアフリー設備、安全面で配慮されたブレイルーム等、来談者に対する配慮がなされ、相談室に求められる条件が整っている。特に、非常事態が起きたときの緊急連絡網や危機管理マニュアルが整備され、セキュリティに関する対策が周知徹底されている。 公共交通機関のアクセスが良いとは決して言えない立地条件にありながらも、周辺地域の医療機関、教育機関等からの紹介事例も多く、学生が一定数のケースを担当できるだけの相談ケース数を確保している。 学外実習施設は、教育、医療・保健、福祉の三大領域のみならず、司法・矯正領域と産業領域も含み、領域の広さ、施設の数ともに豊富で、指導内容も充実している。
		学生の支援体制	遠隔地からの学生を対象とした「ドミトリスカラシップ制度」、「帝塚山学院大学奨学金」、また学外スーパーヴィジョンに対する補助金制度等、各種の積極的な経済支援が行われている。 キャリア教育については、修了生との合同研究会の開催に合わせて就職ガイダンスを行う等、進路検討のための情報提供に努めている。
		成績評価及び修了認定	成績評価の基準については、公平性を担保するため専攻会議において全教員間で共有し確認された上で、シラバスやオリエンテーションで学生に提示され、また最初の授業時にも学生に周知されている。
		教育内容等の改善措置及び教育課程の見直し等	実務家教員と研究指導教員は、臨床実践の場での豊富な経験を背景として、多くの実習や演習に共同で関わり、理論と実践の両面を有機的に結びつけるべく教育を行なっている。実務家教員、研究指導教員、そして職員が共に出席するFD・SD研修会を開催することによって、学生指導の充実を図っている。また、授業評価アンケートの結果が学生に対して積極的に公開されており、学生と教職員の相互理解を深めるように工夫されている。
		入学者選抜等	社会人入試の口述試験において、心理学及びその近接領域の実務経験、社会人経験等の試問を行い、志願者の臨床心理学的学識と資質を評価し、多様な実務経験及び社会経験等を有する者を入学させるよう努めている。
		教員組織	実務家教員のみならず、すべての専任教員が豊富な臨床経験を有しているのに加え、各教員の実践に根差した学術論文、著書等の業績及び教育歴も豊富であり、優れた知識及び経験を有している。
		管理運営等	学生への教育活動実施のために学外スーパーヴァイズの費用を補助する等、学生の実習活動に対する教育補助がなされている。
		施設、設備及び図書館等	令和3（2021）年4月の大学ワンキャンパス化に際しての大学全体の大規模改修工事に伴い、大学院生室を実務家教員研究室と隣接させ、その研究室前には事務カウンターを置いて事務職員を配置するなど、教員の教育・研究活動、学生の学修活動、事務職員の職務が相互の交流の中で一体的に機能するような工夫がなされている。同様の工夫が、教室、演習室、実習室、教員室、事務室、図書館等においても随所になされている。

⑦デジタル・コンテンツ

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
デジタルハリウッド大学大学院デジタルコンテンツ研究科デジタルコンテンツ専攻	大学基準協会	使命・目的	2025年までの将来ビジョン及び5つの戦略を「DHU2025 構想」として策定し、価値のアップデートによる創発的進化に取り組むことなどを発信している。また、優秀な修了制作課題を発表する成果発表会を一般公開しているほか、入学式で「デジタルフロンティア・グランプリ」を開催して毎年度の優秀作品を表彰するなど、デジタルテクノロジーとクリエイティブの知見を高め、社会に新しい価値を生み出す大学院としての目的を広く周知する工夫を講じていることは評価できる（評価の視点 1-5）。
		教育内容・方法・成果 (2) 教育方法	プロトタイプを作成を重視する修了課題制作について、1年次に構想・計画に関する必修科目を設置し、2年次で履修する「修了課題制作」に向けて学生が研究テーマを発見・深化できるような教育を設けたうえで、専任教員と学生の集団型面談会等を通じた研究指導教員のマッチングを行っている。さらに、2年次には指導教員の他に複数の教員から助言を受ける「研究テーマ相談会」を設けるなど、修了課題制作に向けた段階的な教育・指導を行っていることは評価できる（評価の視点 2-18、2-19）。

⑧グローバル法務

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
慶應義塾大学大学院法務研究科グローバル法務専攻	大学基準協会	使命・目的	海外の大学院に依存していたグローバル法務人材の養成をわが国で実施するため、国内初の英語を用いた教育を行っており、①法曹リカレントとしての「グローバル法曹」の養成、②グローバル企業・国連等国際機関のリーガル・スタッフなどグローバル・フィールドで活躍する法務専門職（「グローバル法務専門職」）の養成、③日本・アジア諸国で働く外国人法曹（留学生）の養成の3つを総合的・一体的に行うことを目的に明示して教育活動を展開していることは、特色といえる（評価の視点 1-3）。
		教育課程・学習成果	学生のニーズに応じた柔軟な履修を可能とする教育課程を編成し、Basic subjects、Practical Training subjects 等の科目群から、「Arbitration」「Mediation」などの所定科目の単位を修得することで英国仲裁人協会（CIArb: The Chartered Institute of Arbitrators）の会員となる資格を取得することが可能である。また、国際紛争解決法務、ビジネス法務、日本法、アジアの法と開発、知的財産法の5つの分野を対象に、いずれかの分野に特化した履修をもって専門認証を授与するなど、専門性の修得に向けた特色ある取組みを行っていることは評価できる（評価の視点 2-8）。
		教育課程・学習成果	グローバル法務人材の育成に向けて実践的な教育方法を採用しており、「Arbitration」の科目では、国際経験豊富な複数の教員が担当し、現実の国際仲裁事件を参考にしながらケーススタディを作り、事実の分析から証人尋問までの国際仲裁手続の経験を積むことができる実践的な内容となっていることは特色として評価できる（評価の視点 2-13）。
		教育研究等環境	リサーチペーパーの作成に際して、判例検索システムや英文ライティングチェックツールを学生個人が利用できる環境を整えて学生の利便性を高め、高度な研究ができるようにしていることは特色といえる（評価の視点 6-4）。
		教育研究等環境	当該専攻の教育では英語で授業を行い、海外の事例等を多数活用していることに対応し、慶應義塾メディアセンターでは当該専攻の教育に必要な洋書を質・量ともに十分に整備し、そのうえで他大学と図書館の相互利用協定を締結し、充実した洋書の相互利用が可能となっていることは特色といえる（評価の視点 6-7）。

⑨広報・情報

名称	評価機関	テーマ	優れた取組
社会情報大学院大学広報・情報研究科広報・情報専攻	大学基準協会	教育課程・学習成果	修了生を対象に当該専攻での学びの意義や授業内容・方法の課題に関する座談会やインタビューを毎年実施し、そこで得られた意見を踏まえて、「研究成果報告書」の作成に向けた演習科目を1年次前期から履修するよう変更し、最終成果物の質の向上を図るなど、修了生からの意見聴取の機会を設けて積極的に教育方法の改善に繋げていることは評価できる（評価の視点 2-35）。

⑩教育実践

名 称	評価機関	テーマ	優れた取組
星槎大学大学院 教育実践研究科 教育実践専攻	専門職高等教育 質保証機構	総合的	教育実践に関して、社会人学生が職種や立場を超えて共に学び、議論を深めることにより、狭い職種を超え、教職員とともに洞察力を高められることが、優れています。教職大学院との差別化を図る専門職大学院の意義・目的が、教職員、学生によって明確に認識されている点が優れています。
		目的および入学者選抜	遠隔教育の体制が、設置当初から採用されており、コロナ禍における社会の変化が加速している中でも、十分に対応できる教育体制が整備されていることは優れています。
		教育課程	多様な（年齢、学習歴、職業歴）人材を迎え入れ、議論を中心とした科目によって教育課程が編制されていることは優れています。
		学修成果	学修者中心の実践的な教育が実施されていることは優れています。この教育方法は学生教員ともに好評であり、学修成果をあげています。